

令和元年度

一般会計決算

亀山市 特別会計決算 審査意見書

基金の運用状況

亀山市監査委員



# 目 次

	ページ
<b>一般会計・特別会計</b>	
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	2
1 各会計の総括	2
(1) 一般会計	2
歳入	3
歳出	23
(2) 特別会計	37
① 国民健康保険事業特別会計	37
② 後期高齢者医療事業特別会計	44
③ 農業集落排水事業特別会計	47
2 実質収支に関する調書	50
3 財産に関する調書	51
むすび	56
<b>基 金</b>	
第1 審査の概要	59
1 審査の対象	59
2 審査の期間	59
3 審査の方法	59
第2 審査の結果	59
第3 運用状況の概要	59
決算審査資料	61～84

(注1) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入しています。

従って、内訳額の計と合計額が一致しない場合があります。

(注2) 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入し第1位までとしました。従って、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合があります。



# 令和元年度亀山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和元年度亀山市一般会計歳入歳出決算

令和元年度亀山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度亀山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和2年6月30日～同年8月5日

### 3 審査の方法

審査に当たっては、地方自治法第233条第2項の規定により、市長から審査に付された令和元年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、また計数は正確であるかについて関係諸帳簿、証拠書類等と照合するとともに、疑問点についてその都度関係職員の説明を求め審査を行った。

なお、例月出納検査における証拠書類、現金預金等の照合検査を経るほか、定期監査（令和元年度分対象）も参考としている。

## 第2 審査の結果

令和元年度各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書並びに実質収支に関する調書の計数を照合審査した結果、決算計数はいずれも符合して正確に処理されており適正であることを認めた。

公有財産、物品、債権及び基金の財産に関する調書については、計数を関係資料等と照合審査した結果、決算計数はいずれも正確であることを認めた。

### 第3 決算の概要

#### 1 各会計の総括

各会計の総括は、次表及び決算審査資料別表1のとおりである。

(単位：円)

区分		歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支
会計	一般会計	21,696,712,136	20,947,895,905	748,816,231	95,064,759	653,751,472	△ 364,476,798
	特別会計	6,079,900,952	6,037,744,952	42,156,000	0	42,156,000	△ 11,997,798
内訳	国民健康保険事業	4,550,365,451	4,526,705,980	23,659,471	0	23,659,471	2,901,407
	後期高齢者医療事業	1,035,311,795	1,032,820,191	2,491,604	0	2,491,604	△ 23,665,313
	農業集落排水事業	494,223,706	478,218,781	16,004,925	0	16,004,925	8,766,108
	総計	27,776,613,088	26,985,640,857	790,972,231	95,064,759	695,907,472	△ 376,474,596

令和元年度一般会計及び特別会計を総括してみると、歳入決算額は277億7,661万円、歳出決算額は269億8,564万円であり、歳入歳出差引額は7億9,097万円である。翌年度へ繰り越すべき財源9,506万円を差し引いた6億9,591万円が本年度の実質収支額となる。なお、単年度収支では、3億7,647万円の赤字となっている。

次に、各会計別の決算状況は、以下のとおりである。

#### (1) 一般会計

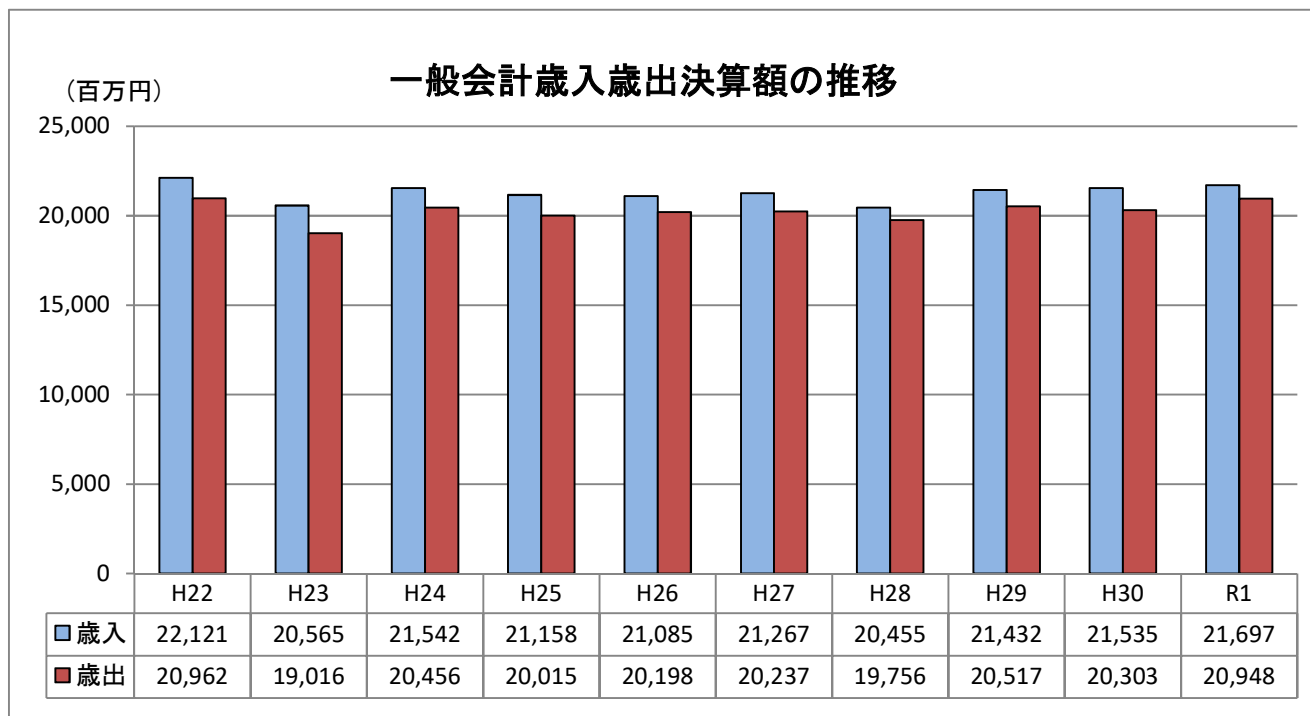
一般会計の決算状況は、次表及び決算審査資料別表2のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
元	22,450,491,126	21,696,712,136	96.6	20,947,895,905	93.3	748,816,231
30	23,052,608,856	21,534,908,765	93.4	20,302,811,423	88.1	1,232,097,342
比較	△ 602,117,730	161,803,371	3.2	645,084,482	5.2	△ 483,281,111

歳入決算額は216億9,671万円、歳出決算額は209億4,790万円で、歳入歳出差引額は7億4,882万円の黒字決算となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源9,506万円を差し引いた6億5,375万円が実質収支額である。また、単年度収支は、3億6,448万円の赤字となっている。なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による財政調整基金への繰入額は、3億3,000万円である。

平成22年度以降の歳入歳出決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



## ◎ 歳 入

歳入の決算状況は、次表及び決算審査資料別表3～4のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	22,450,491,126	22,540,573,818	21,696,712,136	34,073,769	809,787,913	96.6	96.3
30	23,052,608,856	22,915,357,098	21,534,908,765	28,735,731	1,351,712,602	93.4	94.0
比較	△ 602,117,730	△ 374,783,280	161,803,371	5,338,038	△ 541,924,689	3.2	2.3

当年度調定額は225億4,057万円で、収入済額は216億9,671万円である。

不納欠損額は3,407万円であり、収入未済額は8億979万円である。

なお、財源を自主財源と依存財源に分類すると、次表のとおりである。

財 源 別 決 算 額 調 書

(単位：円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比 較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	伸び率
自 主 財 源	市税	10,340,831,297	47.7	10,897,517,040	50.6	△ 556,685,743	△ 5.1
	分担金及び負担金	245,939,029	1.1	348,421,737	1.6	△ 102,482,708	△ 29.4
	使用料及び手数料	233,862,188	1.1	254,821,338	1.2	△ 20,959,150	△ 8.2
	財産収入	122,573,564	0.6	48,415,678	0.2	74,157,886	153.2
	寄附金	2,420,875	0.0	7,633,307	0.0	△ 5,212,432	△ 68.3
	繰入金	781,676,324	3.6	943,471,017	4.4	△ 161,794,693	△ 17.1
	繰越金	722,097,342	3.3	575,053,467	2.7	147,043,875	25.6
	諸収入	410,172,547	1.9	350,118,168	1.6	60,054,379	17.2
	小 計	12,859,573,166	59.3	13,425,451,752	62.3	△ 565,878,586	△ 4.2
	依 存 財 源	地方譲与税	193,034,018	0.9	185,807,000	0.9	7,227,018
利子割交付金		6,958,000	0.0	15,397,000	0.1	△ 8,439,000	△ 54.8
配当割交付金		35,619,000	0.2	31,005,000	0.1	4,614,000	14.9
株式等譲渡所得割交付金		19,518,000	0.1	24,897,000	0.1	△ 5,379,000	△ 21.6
地方消費税交付金		915,504,000	4.2	939,818,000	4.4	△ 24,314,000	△ 2.6
ゴルフ場利用税交付金		99,719,716	0.5	93,725,775	0.4	5,993,941	6.4
自動車取得税交付金		39,577,893	0.2	70,758,000	0.3	△ 31,180,107	△ 44.1
環境性能割交付金		8,520,715	0.0	0	0.0	8,520,715	皆増
地方特例交付金		183,495,000	0.8	52,255,000	0.2	131,240,000	251.2
地方交付税		1,627,126,000	7.5	1,620,485,000	7.5	6,641,000	0.4
交通安全対策特別交付金		5,714,000	0.0	6,047,000	0.0	△ 333,000	△ 5.5
国庫支出金		3,033,932,718	14.0	2,146,078,423	10.0	887,854,295	41.4
県支出金		1,155,119,910	5.3	1,132,383,815	5.3	22,736,095	2.0
市債	1,513,300,000	7.0	1,790,800,000	8.3	△ 277,500,000	△ 15.5	
小 計	8,837,138,970	40.7	8,109,457,013	37.7	727,681,957	9.0	
歳 入 合 計	21,696,712,136	100.0	21,534,908,765	100.0	161,803,371	0.8	



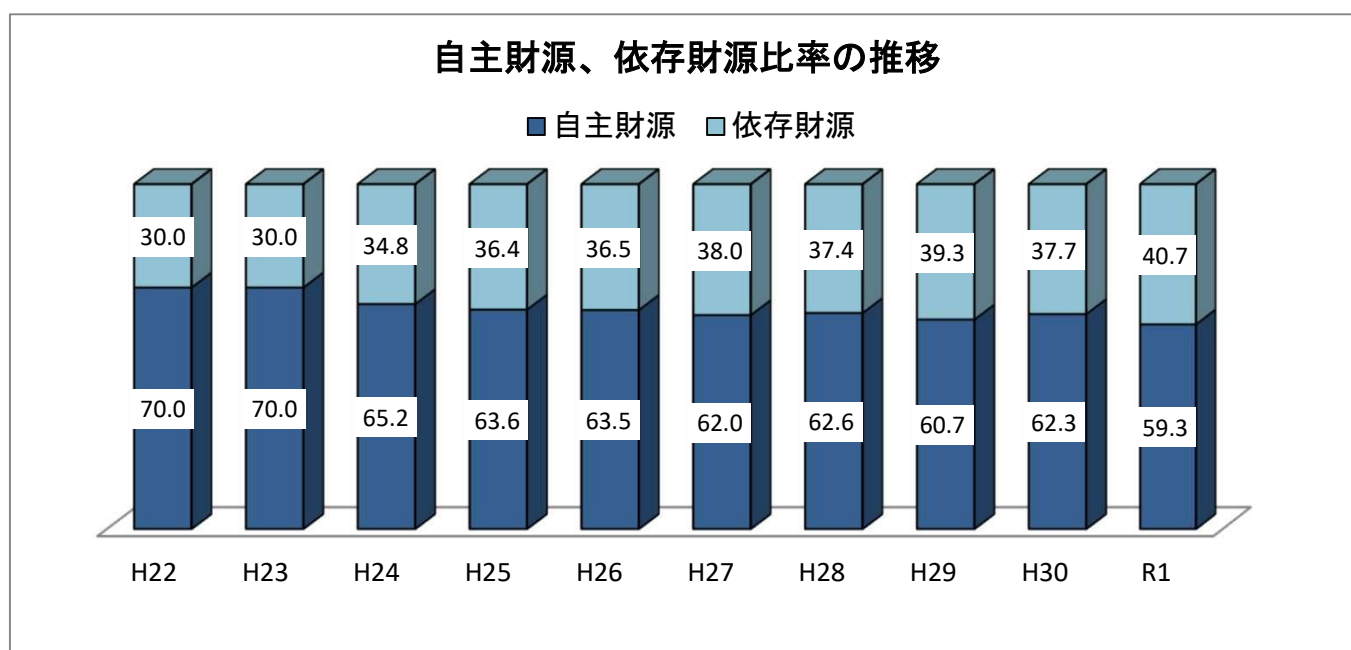
歳入決算額216億9,671万円のうち、自主財源は128億5,957万円、依存財源は88億3,714万円である。

自主財源の歳入決算額に占める割合は59.3%であり、前年度と比較して5億6,588万円減少している。これは主に、市税が5億5,669万円減少したことによる。

依存財源の歳入決算額に占める割合は40.7%であり、前年度と比較して7億2,768万円増加している。これは主に、国庫支出金が8億8,785万円増加し、市債が2億7,750万円減少したことによる。

なお、自主財源の構成比率は、前年度と比較して4.2ポイント減少している。

自主財源と依存財源の平成22年度以降の推移は、次のグラフのとおりである。



歳入の各款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 市 税

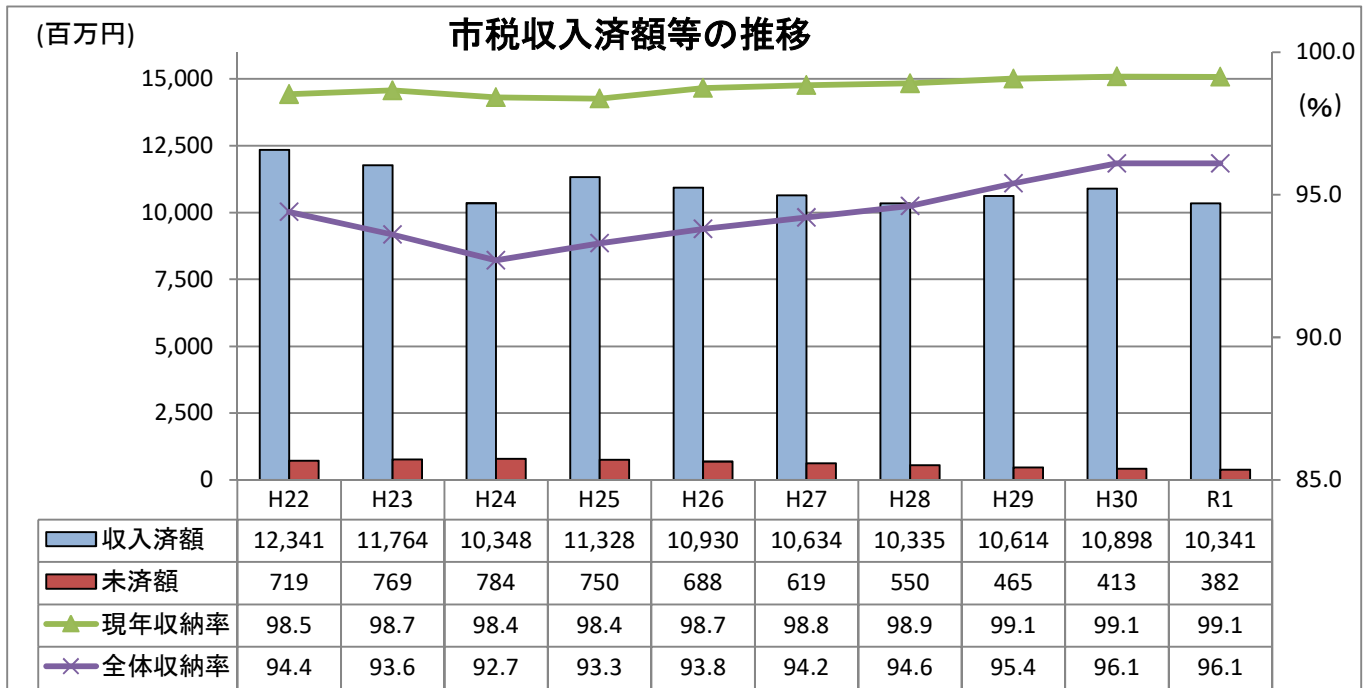
(単位: 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	10,367,600,000	10,754,316,912	10,340,831,297	31,168,182	382,317,433	99.7	96.2
30	10,545,400,000	11,338,395,923	10,897,517,040	28,091,441	412,787,442	103.3	96.1
比較	△ 177,800,000	△ 584,079,011	△ 556,685,743	3,076,741	△ 30,470,009	△ 3.6	0.1

市税の収入済額は103億4,083万円で、歳入決算総額の47.7%を占めている。

不納欠損額は3,117万円である。収入未済額は3億8,232万円で、前年度と比較して3,047万円減少している。

なお、平成22年度以降の市税収入済額等の推移は、次のグラフのとおりである。



また、市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

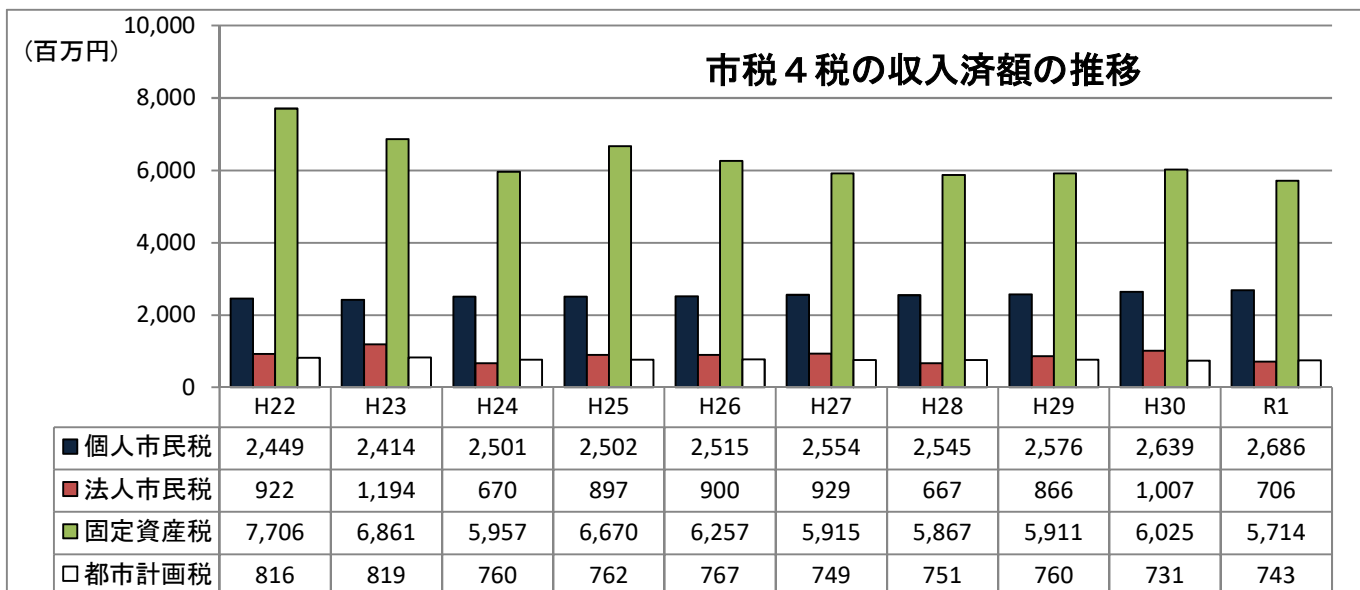
(単位:円、%)

区分 税別	令和元年度				平成30年度 収入済額	比較		
	調定額	収入済額	収納率	構成比率		金額	伸び率	
市税	10,754,316,912	10,340,831,297	96.1	100.0	10,897,517,040	△ 556,685,743	△ 5.1	
市民税	個人	2,845,238,156	2,685,828,320	94.3	26.0	2,638,764,589	47,063,731	1.8
	法人	709,107,200	705,560,200	99.3	6.8	1,007,271,500	△ 301,711,300	△ 30.0
	小計	3,554,345,356	3,391,388,520	95.3	32.8	3,646,036,089	△ 254,647,569	△ 7.0
固定資産税	5,908,191,498	5,714,149,081	96.7	55.3	6,024,797,983	△ 310,648,902	△ 5.2	
軽自動車税	180,795,777	160,060,455	88.5	1.5	152,365,127	7,695,328	5.1	
市たばこ税	329,863,782	329,863,782	100.0	3.2	340,609,878	△ 10,746,096	△ 3.2	
特別土地保有税	10,830,400	300,000	2.8	0.0	300,000	0	0.0	
入湯税	2,504,110	2,504,110	100.0	0.0	2,393,860	110,250	4.6	
都市計画税	767,785,989	742,565,349	96.7	7.2	731,014,103	11,551,246	1.6	

税目別の割合は、市民税が32.8%、固定資産税が55.3%で、全体の88.1%を占めている。

市民税の収入済額は、個人市民税、法人市民税合わせて33億9,139万円であり、固定資産税の収入済額は57億1,415万円、市たばこ税は3億2,986万円、都市計画税は7億4,257万円である。前年度と比較して、市税は5億5,669万円減少している。

なお、平成22年度以降の個人市民税、法人市民税、固定資産税及び都市計画税の収入済額の推移は、次のグラフのとおりである。



また、市税全体の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	現年課税分	10,340,190,006	10,253,708,423	0	86,481,583	99.1
	滞納繰越分	414,126,906	87,122,874	31,168,182	295,835,850	21.0
	合 計	10,754,316,912	10,340,831,297	31,168,182	382,317,433	96.1
30年度	現年課税分	10,871,884,668	10,782,647,632	0	89,237,036	99.1
	滞納繰越分	466,511,255	114,869,408	28,091,441	323,550,406	24.6
	合 計	11,338,395,923	10,897,517,040	28,091,441	412,787,442	96.1
差 引	現年課税分	△ 531,694,662	△ 528,939,209	0	△ 2,755,453	0.0
	滞納繰越分	△ 52,384,349	△ 27,746,534	3,076,741	△ 27,714,556	△ 3.6
	合 計	△ 584,079,011	△ 556,685,743	3,076,741	△ 30,470,009	0.0

次に、滞納額の税別及び件数は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

税別	区分	令和元年度		平成30年度		比 較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 税		10,544	385,453,420	11,032	417,630,744	△ 488	△ 32,177,324
市 民 税	個 人	3,000	153,164,767	3,115	160,064,880	△ 115	△ 6,900,113
	法 人	52	4,821,900	45	2,625,300	7	2,196,600
	小 計	3,052	157,986,667	3,160	162,690,180	△ 108	△ 4,703,513
固定資産税		2,260	174,378,916	2,415	200,106,236	△ 155	△ 25,727,320
軽自動車税		2,967	19,892,559	3,037	19,824,477	△ 70	68,082
市たばこ税		0	0	0	0	0	0
特別土地保有税		5	10,530,400	5	10,830,400	0	△ 300,000
入湯税		0	0	0	0	0	0
都市計画税		2,260	22,664,878	2,415	24,179,451	△ 155	△ 1,514,573

滞納額は3億8,545万円で、前年度と比較すると、市民税（個人）で115件・690万円、固定資産税で155件・2,573万円減少している。

市税の年度別滞納額は、次表のとおりである。

(単位:円、件)

年 度	件 数	金 額	年 度	件 数	金 額
25以前	2,212	128,618,126	29	1,230	37,475,148
26	573	20,638,642	30	1,923	56,481,984
27	782	25,253,150	小計	7,634	295,875,568
28	914	27,408,518	元	2,910	89,577,852
			合 計	10,544	385,453,420

※滞納額385,453,420円には還付未済額3,135,987円を含む

次に、不納欠損処分の税別、件数及び金額については、次表のとおりである。

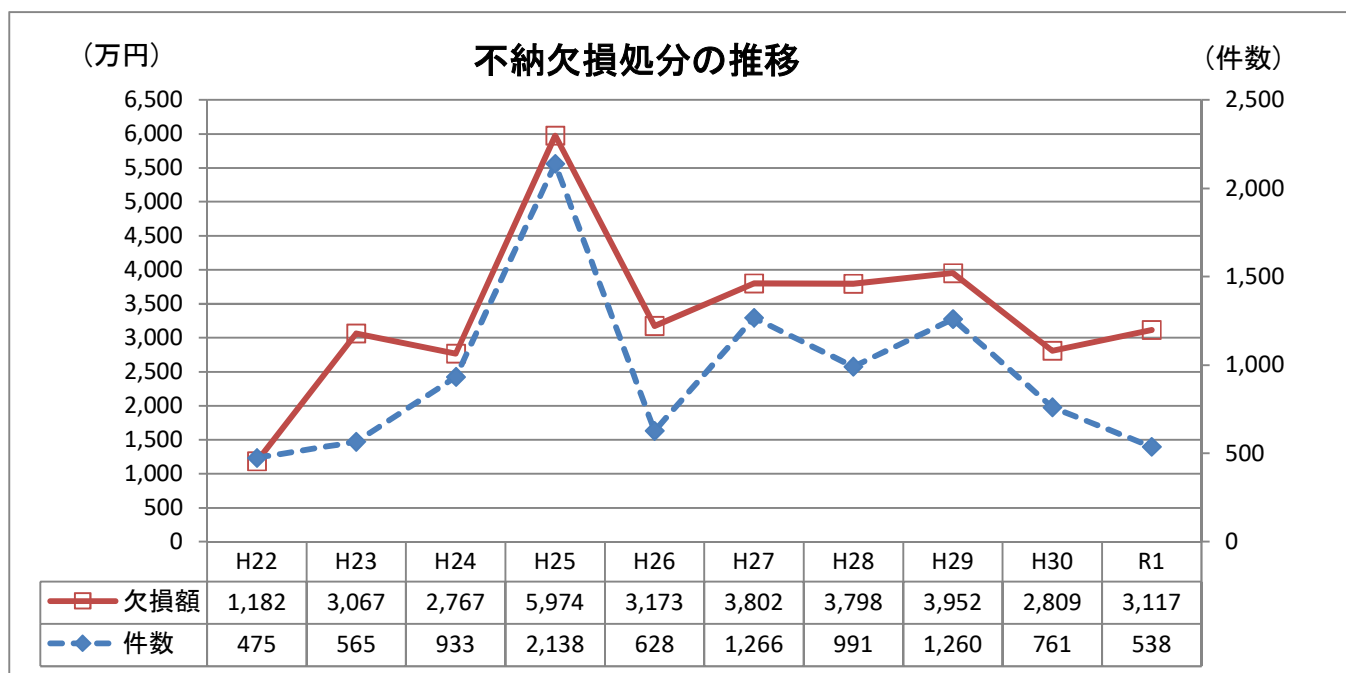
(単位:円、件)

区分 税別		令和元年度		平成30年度		比 較	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 税		538	31,168,182	761	28,091,441	△ 223	3,076,741
市 民 税	個 人	151	7,661,056	299	13,649,372	△ 148	△ 5,988,316
	法 人	4	90,000	0	0	4	90,000
	小 計	155	7,751,056	299	13,649,372	△ 144	△ 5,898,316
固定資産税		124	19,973,332	112	11,886,704	12	8,086,628
軽自動車税		135	847,763	238	1,113,045	△ 103	△ 265,282
都市計画税		124	2,596,031	112	1,442,320	12	1,153,711
特別土地保有税		0	0	0	0	0	0

(単位:円、件)

区 分		件数	処分額
1	滞納処分することができる財産がない(地方税法第15条の7第1項第1号)	145	19,569,086
2	滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある(地方税法第15条の7第1項第2号)	107	3,701,713
3	その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明(地方税法第15条の7第1項第3号)	84	3,438,780
4	消滅時効(地方税法第18条)	202	4,458,603
合 計		538	31,168,182

地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づき処分した不納欠損処分は、538件、3,117万円となっている。



## 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	192,458,000	193,034,018	193,034,018	0	0	100.3	100.0
30	185,000,000	185,807,000	185,807,000	0	0	100.4	100.0
比較	7,458,000	7,227,018	7,227,018	0	0	△ 0.1	0.0

地方譲与税の収入済額は1億9,303万円で、歳入決算総額の0.9%を占めている。

地方譲与税の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税別 区分	収入済額		比較	
	令和元年度	平成30年度	金額	伸び率
地方譲与税	193,034,018	185,807,000	7,227,018	3.9
地方揮発油譲与税	46,151,000	53,649,000	△ 7,498,000	△ 14.0
自動車重量譲与税	133,424,000	132,158,000	1,266,000	1.0
森林環境譲与税	13,459,000	—	13,459,000	皆増
地方道路譲与税	18	—	18	皆増

この地方譲与税は、国の徴収した特定の税目の税収が一定の基準により市に譲与されたものである。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	21,000,000	6,958,000	6,958,000	0	0	33.1	100.0
30	25,000,000	15,397,000	15,397,000	0	0	61.6	100.0
比較	△ 4,000,000	△ 8,439,000	△ 8,439,000	0	0	△ 28.5	0.0

利子割交付金の収入済額は、696万円である。

この交付金は、利子課税制度により県に納入された利子割額の59.4%を基に個人県民税の額に按分されて市に交付されたものである。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	40,000,000	35,619,000	35,619,000	0	0	89.0	100.0
30	36,000,000	31,005,000	31,005,000	0	0	86.1	100.0
比較	4,000,000	4,614,000	4,614,000	0	0	2.9	0.0

配当割交付金の収入済額は、3,562万円である。

この交付金は、配当割課税制度により県に納入された配当割額の59.4%を基に個人県民税の額に按分されて市に交付されたものである。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	36,000,000	19,518,000	19,518,000	0	0	54.2	100.0
30	36,000,000	24,897,000	24,897,000	0	0	69.2	100.0
比較	0	△ 5,379,000	△ 5,379,000	0	0	△ 15.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は1,952万円で、前年度と比較して538万円減少している。

この交付金は、株式等譲渡所得割課税制度により県に納入された株式等譲渡所得割額の59.4%を基に個人県民税の額に按分されて市に交付されたものである。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	910,000,000	915,504,000	915,504,000	0	0	100.6	100.0
30	900,000,000	939,818,000	939,818,000	0	0	104.4	100.0
比較	10,000,000	△ 24,314,000	△ 24,314,000	0	0	△ 3.8	0.0

地方消費税交付金の収入済額は9億1,550万円で、歳入決算総額の4.2%を占めている。

前年度と比較して2,431万円減少している。

この交付金は、県が地方消費税について都道府県間で消費に関連した基準によって清算を行った後の金額の2分の1に相当する額を人口及び従業者数で按分して市に交付されたものである。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	100,000,000	99,719,716	99,719,716	0	0	99.7	100.0
30	100,000,000	93,725,775	93,725,775	0	0	93.7	100.0
比較	0	5,993,941	5,993,941	0	0	6.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は9,972万円で、歳入決算総額の0.5%を占めている。

この交付金は、県が収納した市内に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税の70%に相当する額が交付されたものである。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	31,000,000	39,577,893	39,577,893	0	0	127.7	100.0
30	59,000,000	70,758,000	70,758,000	0	0	119.9	100.0
比較	△ 28,000,000	△ 31,180,107	△ 31,180,107	0	0	7.8	0.0

自動車取得税交付金の収入済額は3,958万円で、前年度と比較して3,118万円減少している。

この交付金は、県に納入された自動車取得税の66.5%に相当する額を市道の延長及び面積により按分して交付されたものである。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	12,000,000	8,520,715	8,520,715	0	0	71.0	100.0

環境性能割交付金の収入済額は852万円である。

令和元年10月1日から自動車取得税が廃止され、燃費性能等に応じて自動車の取得時に課税される環境性能割が導入された。この交付金は、県に納付された自動車税環境性能割の44.65%相当額が県内市町に按分して交付されたものである。

## 第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	98,728,000	183,495,000	183,495,000	0	0	185.9	100.0
30	47,000,000	52,255,000	52,255,000	0	0	111.2	100.0
比較	51,728,000	131,240,000	131,240,000	0	0	74.7	0.0

地方特例交付金の収入済額は、1億8,350万円である。

地方特例交付金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 税別	収入済額		比較	
	令和元年度	平成30年度	金額	伸び率
地方特例交付金	183,495,000	52,255,000	131,240,000	251.2
地方特例交付金	62,676,000	52,255,000	10,421,000	19.9
子ども・子育て支援 臨時交付金	120,819,000	—	120,819,000	皆増

地方特例交付金は、国の制度変更等により、地方の負担増や減収が生じた場合に特例的に交付されるもので、令和元年度から幼児教育・保育の無償化による地方の負担増に伴い、子ども・子育て支援臨時交付金が交付されたものである。



第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	1,646,000,000	1,627,126,000	1,627,126,000	0	0	98.9	100.0
30	1,565,222,000	1,620,485,000	1,620,485,000	0	0	103.5	100.0
比較	80,778,000	6,641,000	6,641,000	0	0	△ 4.6	0.0

地方交付税の収入済額は16億2,713万円で、歳入決算総額の7.5%を占めている。

地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年度	普通交付税					特別交付税 交付額	地方交付税 交付額
	算定区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	交付額		
					A		
元	一本算定	9,482,160	8,575,635	906,525	1,238,403	388,723	1,627,126
	合併算定替	9,822,668	8,575,614	1,247,054			
30	一本算定	9,578,842	8,804,514	774,328	1,224,933	395,552	1,620,485
	合併算定替	10,029,443	8,804,510	1,224,933			
比較	一本算定	△ 96,682	△ 228,879	132,197	13,470	△ 6,829	6,641
	合併算定替	△ 206,775	△ 228,896	22,121			

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合に、その超える額を財源不足額として交付されるものである。一方、特別交付税は、特別な財政需要に対応するもので普通交付税の算定に反映することのできなかつた具体的な事情を考慮して交付されるものである。普通交付税については、合併後15年間は、旧市町が存続しているものと仮定して算定を行う「合併算定替」の措置が行われている。なお、令和2年度から「一本算定」に移行することとなる。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	7,000,000	5,714,000	5,714,000	0	0	81.6	100.0
30	8,000,000	6,047,000	6,047,000	0	0	75.6	100.0
比較	△ 1,000,000	△ 333,000	△ 333,000	0	0	6.0	0.0

交通安全対策特別交付金の収入済額は、571万円である。

この交付金は、道路交通法第128条の規定により納付された反則金を交通安全施設整備の費用に充てるために交付されたものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	242,230,000	251,293,487	245,939,029	0	5,354,458	101.5	97.9
30	359,537,000	355,009,695	348,421,737	644,290	5,943,668	96.9	98.1
比較	△ 117,307,000	△ 103,716,208	△ 102,482,708	△ 644,290	△ 589,210	4.6	△ 0.2

分担金及び負担金の収入済額は2億4,594万円で、歳入決算総額の1.1%を占めている。

分担金及び負担金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	令和元年度	平成30年度	金額	伸び率
分担金及び負担金	245,939,029	348,421,737	△ 102,482,708	△ 29.4
分担金	2,099,040	3,668,688	△ 1,569,648	△ 42.8
負担金	243,839,989	344,753,049	△ 100,913,060	△ 29.3

分担金の210万円の主なものは、農林水産業費分担金である。負担金の2億4,384万円の主なものは、社会福祉費負担金7,610万円（広域連合派遣職員給与費等負担金6,076万円外）、児童福祉費負担金1億6,589万円（保育所利用者負担金1億6,183万円外）である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	246,987,000	242,369,433	233,862,188	2,905,587	5,601,658	94.7	96.5
30	258,085,000	262,580,143	254,821,338	0	7,758,805	98.7	97.0
比較	△ 11,098,000	△ 20,210,710	△ 20,959,150	2,905,587	△ 2,157,147	△ 4.0	△ 0.5

使用料及び手数料の収入済額は2億3,386万円で、歳入決算総額の1.1%を占めている。

収入未済額560万円の主なものは、住宅使用料である。

使用料及び手数料の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	令和元年度	平成30年度	金額	伸び率
使用料及び手数料	233,862,188	254,821,338	△ 20,959,150	△ 8.2
使用料	139,163,068	142,857,548	△ 3,694,480	△ 2.6
手数料	94,699,120	111,963,790	△ 17,264,670	△ 15.4

使用料の1億3,916万円の主なものは、総合保健福祉センター使用料1,793万円（浴場使用料1,778万円外）、斎場使用料1,499万円（葬儀場使用料862万円外）、道路橋梁使用料3,364万円（市道占用料3,304万円外）、住宅使用料4,689万円（公営住宅使用料3,287万円外）、幼稚園使用料626万円（幼稚園保育料625万円外）である。

次に、手数料の9,470万円の主なものは、総務手数料2,459万円（住民登録等証明手数料1,215万円外）、清掃手数料6,404万円（廃棄物処理手数料6,383万円外）である。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	3,373,732,454	3,316,054,049	3,033,932,718	0	282,121,331	89.9	91.5
30	3,040,515,000	2,980,878,529	2,146,078,423	0	834,800,106	70.6	72.0
比較	333,217,454	335,175,520	887,854,295	0	△ 552,678,775	19.3	19.5

国庫支出金の収入済額は30億3,393万円で、歳入決算総額の14.0%を占めている。

収入未済額2億8,212万円は、主に亀山駅周辺整備事業等の繰越しにより生じたものである。

国庫支出金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	令和元年度	平成30年度	金額	伸び率
国庫支出金	3,033,932,718	2,146,078,423	887,854,295	41.4
国庫負担金	1,798,220,594	1,752,317,426	45,903,168	2.6
国庫補助金	1,225,751,284	382,431,723	843,319,561	220.5
国庫委託金	9,960,840	11,329,274	△ 1,368,434	△ 12.1

国庫負担金の17億9,822万円の主なものは、社会福祉費負担金5億4,687万円（障がい者自立支援給付費負担金4億7,371万円外）、児童福祉費負担金9億3,842万円（児童手当負担金6億1,342万円外）、生活保護費負担金3億1,132万円である。

国庫補助金の12億2,575万円の主なものは、児童福祉費補助金1億4,389万円（子ども・子育て支援交付金7,545万円外）、道路橋梁費補助金1億980万円（社会資本整備総合交付金8,403万円外）である。

国庫委託金の996万円の主なものは、国民年金費委託金820万円（国民年金事務費交付金）である。

#### 第16款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	1,260,580,600	1,203,019,910	1,155,119,910	0	47,900,000	91.6	96.0
30	1,156,117,000	1,138,460,415	1,132,383,815	0	6,076,600	97.9	99.5
比較	104,463,600	64,559,495	22,736,095	0	41,823,400	△ 6.3	△ 3.5

県支出金の収入済額は11億5,512万円で、歳入決算総額の5.3%を占めている。

収入未済額4,790万円は、主に団体営ため池等整備事業2,400万円及びため池ハザードマップ作成事業2,290万円の繰越しにより生じたものである。

県支出金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	収入 済 額		比 較	
	令和元年度	平成30年度	金 額	伸び率
県支出金	1,155,119,910	1,132,383,815	22,736,095	2.0
県負担金	708,979,410	671,023,356	37,956,054	5.7
県補助金	317,438,847	362,885,273	△ 45,446,426	△ 12.5
県委託金	128,701,653	98,475,186	30,226,467	30.7

県負担金の7億898万円の主なものは、社会福祉費負担金4億5,120万円（障がい者自立支援給付費負担金2億4,291万円、国民健康保険基盤安定負担金1億3,041万円外）、児童福祉費負担金2億4,791万円（児童手当負担金1億3,225万円外）である。

県補助金の3億1,744万円の主なものは、社会福祉費補助金6,341万円（心身障がい者医療費補助金5,636万円外）、児童福祉費補助金1億6,375万円（子ども医療費補助金6,980万円外）、農林水産業費補助金5,974万円（みえ森と緑の県民税市町交付金1,213万円外）である。

県委託金の1億2,870万円の主なものは、徴税费委託金8,028万円（個人県民税徴収取扱費委託金）である。

#### 第17款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	120,966,000	122,573,564	122,573,564	0	0	101.3	100.0
30	21,616,000	48,415,678	48,415,678	0	0	224.0	100.0
比較	99,350,000	74,157,886	74,157,886	0	0	△ 122.7	0.0

財産収入の収入済額は、1億2,257万円である。

財産収入の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	収入 済 額		比 較	
	令和元年度	平成30年度	金 額	伸び率
財産収入	122,573,564	48,415,678	74,157,886	153.2
財産運用収入	17,229,842	19,297,618	△ 2,067,776	△ 10.7
財産売払収入	105,343,722	29,118,060	76,225,662	261.8

財産運用収入の1,723万円の主なものは、土地貸付料703万円、利子及び配当金867万円（財政調整基金収益金287万円外）である。

財産売払収入の1億534万円の主なものは、有価証券売払収入1億49万円である。

第18款 寄 附 金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	2,311,000	2,420,875	2,420,875	0	0	104.8	100.0
30	7,651,000	7,633,307	7,633,307	0	0	99.8	100.0
比較	△ 5,340,000	△ 5,212,432	△ 5,212,432	0	0	5.0	0.0

寄附金の収入済額は242万円である。

なお、寄附金のうち、ふるさと納税制度による寄附額は、220万円である。

第19款 繰 入 金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	788,493,000	781,676,324	781,676,324	0	0	99.1	100.0
30	992,357,000	943,471,017	943,471,017	0	0	95.1	100.0
比較	△ 203,864,000	△ 161,794,693	△ 161,794,693	0	0	4.0	0.0

繰入金の収入済額は7億8,168万円で、歳入決算総額の3.6%を占めている。

繰入金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収 入 済 額		比 較	
	令和元年度	平成30年度	金 額	伸び率
繰入金	781,676,324	943,471,017	△ 161,794,693	△ 17.1
基金繰入金	712,122,000	922,999,000	△ 210,877,000	△ 22.8
特別会計繰入金	69,554,324	20,472,017	49,082,307	239.8

基金繰入金の7億1,212万円の主なものは、財政調整基金繰入金6億7,830万円、市民まちづくり基金繰入金3,288万円などである。

特別会計繰入金の6,955万円の主なものは、国民健康保険事業特別会計繰入金1,653万円である。

基金繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

目別	繰入額		比較	
	令和元年度	平成30年度	金額	伸び率
財政調整基金	678,296,000	870,543,000	△ 192,247,000	△ 22.1
減債基金	0	21,000,000	△ 21,000,000	△ 100.0
地域福祉基金	50,000	50,000	0	0.0
公共施設等基金	0	0	0	—
ふるさと・水と土保全基金	750,000	750,000	0	0.0
ボランティア基金	150,000	100,000	50,000	50.0
伝統的建造物群保存基金	0	0	0	—
市民まちづくり基金	32,876,000	30,556,000	2,320,000	7.6
閑宿にぎわいづくり基金	0	0	0	—
土地開発基金	0	0	0	—
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0	0	0	—
合計	712,122,000	922,999,000	△ 210,877,000	△ 22.8

## 第20款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	722,097,072	722,097,342	722,097,342	0	0	100.0	100.0
30	575,052,856	575,053,467	575,053,467	0	0	100.0	100.0
比較	147,044,216	147,043,875	147,043,875	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額は7億2,210万円で、歳入決算総額の3.3%を占めている。

その内訳は、前年度繰越金(一般)5億823万円、繰越明許費2億1,387万円である。

第21款 諸 収 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	380,208,000	496,665,580	410,172,547	0	86,493,033	107.9	82.6
30	310,856,000	434,464,149	350,118,168	0	84,345,981	112.6	80.6
比較	69,352,000	62,201,431	60,054,379	0	2,147,052	△ 4.7	2.0

諸収入の収入済額は4億1,017万円で、歳入決算総額の1.9%を占めている。

収入未済額8,649万円の主なものは、農林水産業費雑入7,060万円（平成25年度の林業総合センター火災による損害賠償金外）である。

諸収入の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収 入 済 額		比 較	
	令和元年度	平成30年度	金 額	伸び率
諸収入	410,172,547	350,118,168	60,054,379	17.2
延滞金、加算金及び過料	25,988,814	37,542,184	△ 11,553,370	△ 30.8
市預金利子	0	13,712	△ 13,712	△ 100.0
貸付金元利収入	28,046,134	36,546,134	△ 8,500,000	△ 23.3
雑入	356,137,599	276,016,138	80,121,461	29.0

延滞金、加算金及び過料の2,599万円は、延滞金（市税延滞金2,564万円外）である。

貸付金元利収入の2,805万円の主なものは、労働者融資資金貸付金元利収入2,100万円（勤労者住宅資金預託金返還金1,900万円外）などである。

雑入の3億5,614万円の主なものは、総務費雑入5,575万円（住民情報系システム管理負担金1,582万円外）、民生費雑入1億3,292万円（広域連合委託金6,638万円外）などである。



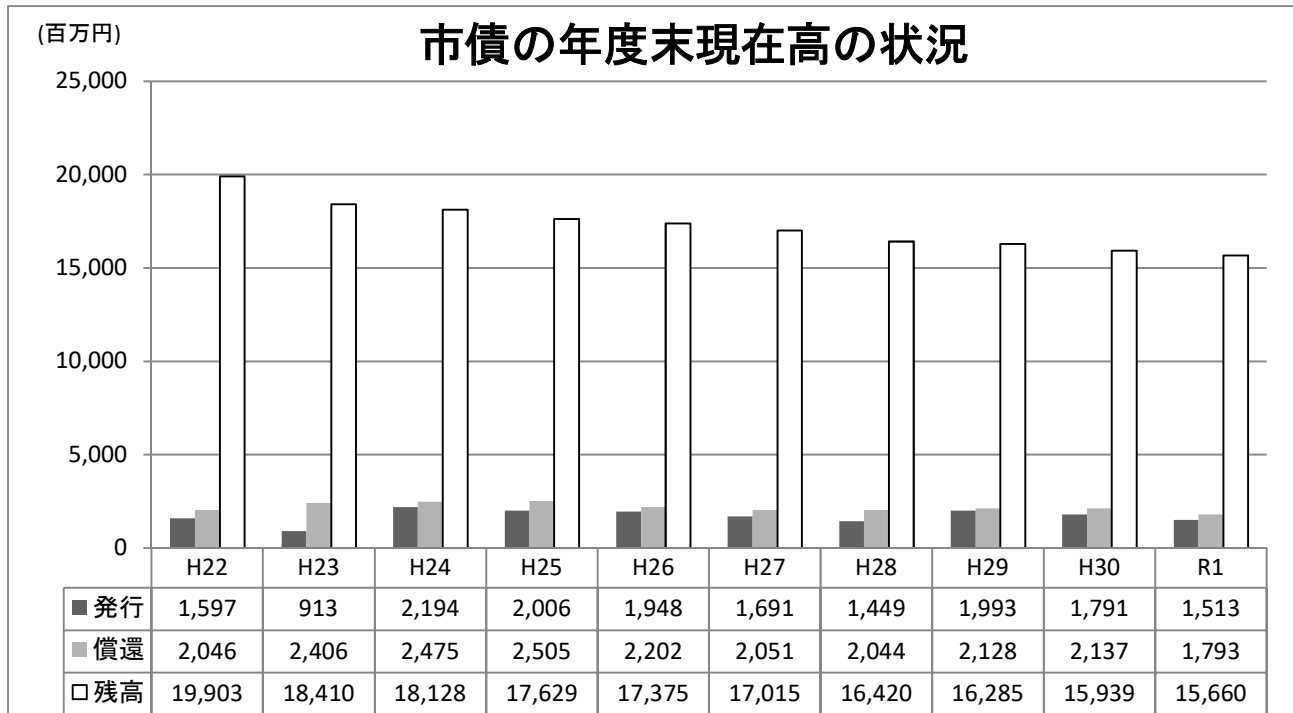
第22款 市 債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	1,851,100,000	1,513,300,000	1,513,300,000	0	0	81.8	100.0
30	2,824,200,000	1,790,800,000	1,790,800,000	0	0	63.4	100.0
比較	△ 973,100,000	△ 277,500,000	△ 277,500,000	0	0	18.4	0.0

市債の収入済額は15億1,330万円で、歳入決算総額の7.0%を占めている。主なものは、臨時財政対策債4億9,320万円、道路橋梁債4億5,320万円（亀山駅周辺整備事業債2億1,740万円外）、都市計画債2億9,830万円（都市計画事業債2億5,460万円）、小学校債1億330万円（学校教育施設整備事業債）である。

なお、市債の各年度末現在高の状況は、次のグラフのとおりである。



市 債 発 行 額 内 訳

(単位：円)

目	節	細 節	内 容	金 額
臨時財政 対 策 債	臨時財政 対 策 債	臨時財政対策債	交付税振替分	493,200,000
衛生債	清掃債	一般廃棄物処理施設整備事業債	大規模整備事業	87,400,000
土木債	道路橋梁債	野村布気線整備事業債 (合併特例債)	市道野村布気線 道路改良	14,200,000
		野村布気線整備事業債 (合併特例債) (繰越明許費)	市道野村布気線 道路改良	152,300,000
		道路整備事業債	公共事業等 道路改良	37,100,000
		道路整備事業債 (繰越明許費)	公共事業等 道路改良	18,900,000
		公共施設等適正管理推進事業債	公共施設等 道路舗装	13,300,000
		亀山駅周辺整備事業債 (合併特例債) (繰越明許費)	亀山駅周辺整備事業	217,400,000
	都市計画債	都市計画事業債 (繰越明許費)	公共事業等 街路事業等	254,600,000
		都市開発資金貸付金債	国の予算等貸付金	25,000,000
		一般補助施設整備事業債	都市開発資金貸付金	18,700,000
消防債	消防債	緊急防災事業債	可搬消防ポンプ購入	1,900,000
			消防ポンプ自動車購入	44,700,000
			防火水槽整備事業	13,100,000
		防災対策事業債	消防団車両購入	4,700,000
教育債	小学校債	学校教育施設整備事業債 (繰越明許費)	空調機整備事業	103,300,000
	幼稚園債	学校教育施設整備事業債 (繰越明許費)	空調機整備事業	13,500,000
合 計				1,513,300,000

## ◎ 歳 出

歳出の決算状況は、次表及び決算審査資料別表5～6のとおりである。

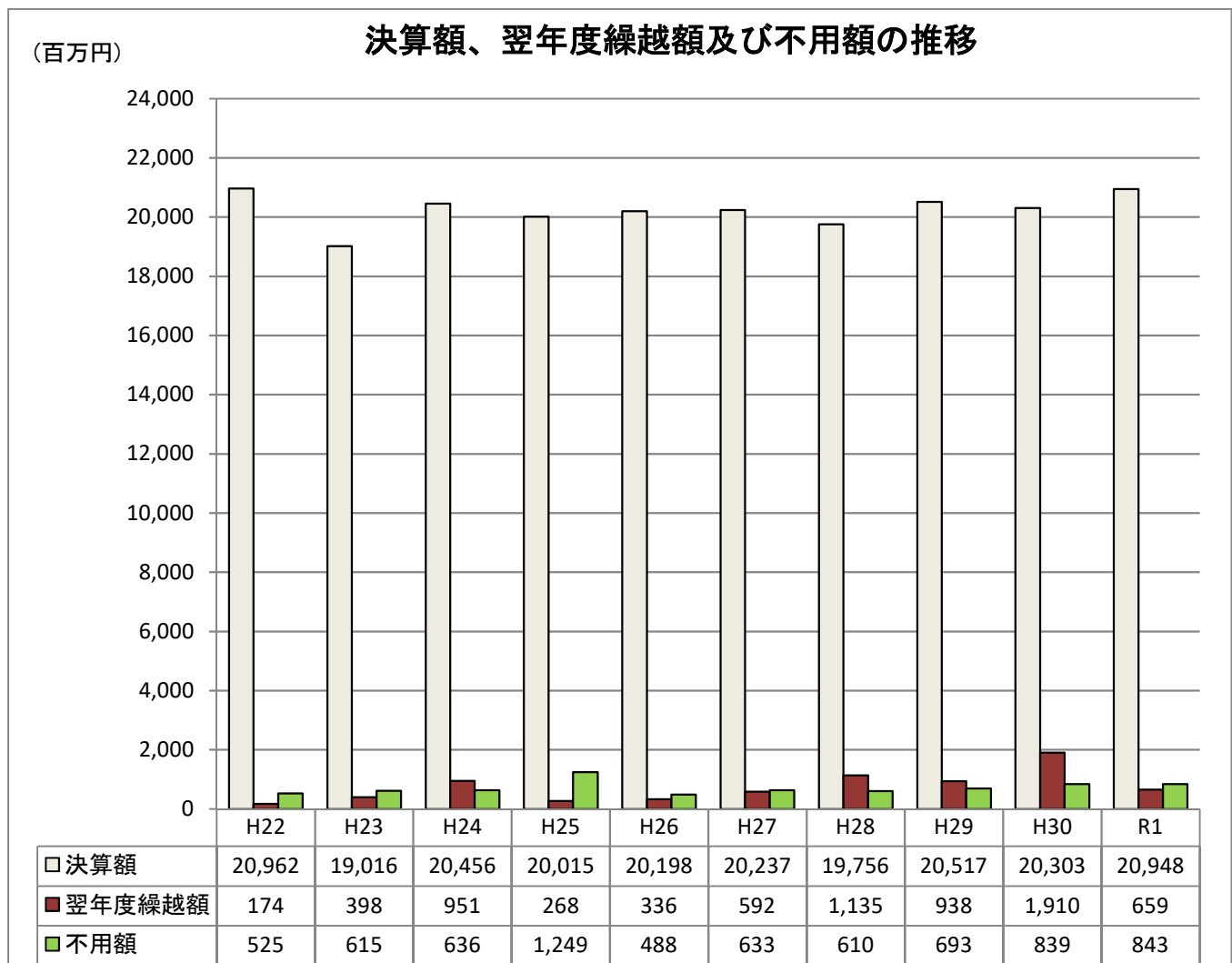
(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	22,450,491,126	20,947,895,905	659,250,390	843,344,831	93.3
30	23,052,608,856	20,302,811,423	1,910,379,126	839,418,307	88.1
比較	△ 602,117,730	645,084,482	△ 1,251,128,736	3,926,524	5.2

歳出決算額は209億4,790万円で、主なものは、総務費21億6,928万円、民生費68億3,555万円、衛生費21億9,597万円、土木費33億7,274万円、教育費22億4,034万円、公債費18億5,827万円などである。

不用額は8億4,334万円で、主なものは、総務費6,871万円、民生費3億1,598万円、衛生費7,369万円、土木費1億1,934万円、教育費1億1,173万円などである。前年度の不用額と比較して393万円増加している。

決算額、翌年度繰越額及び不用額の推移は次のグラフのとおりである。

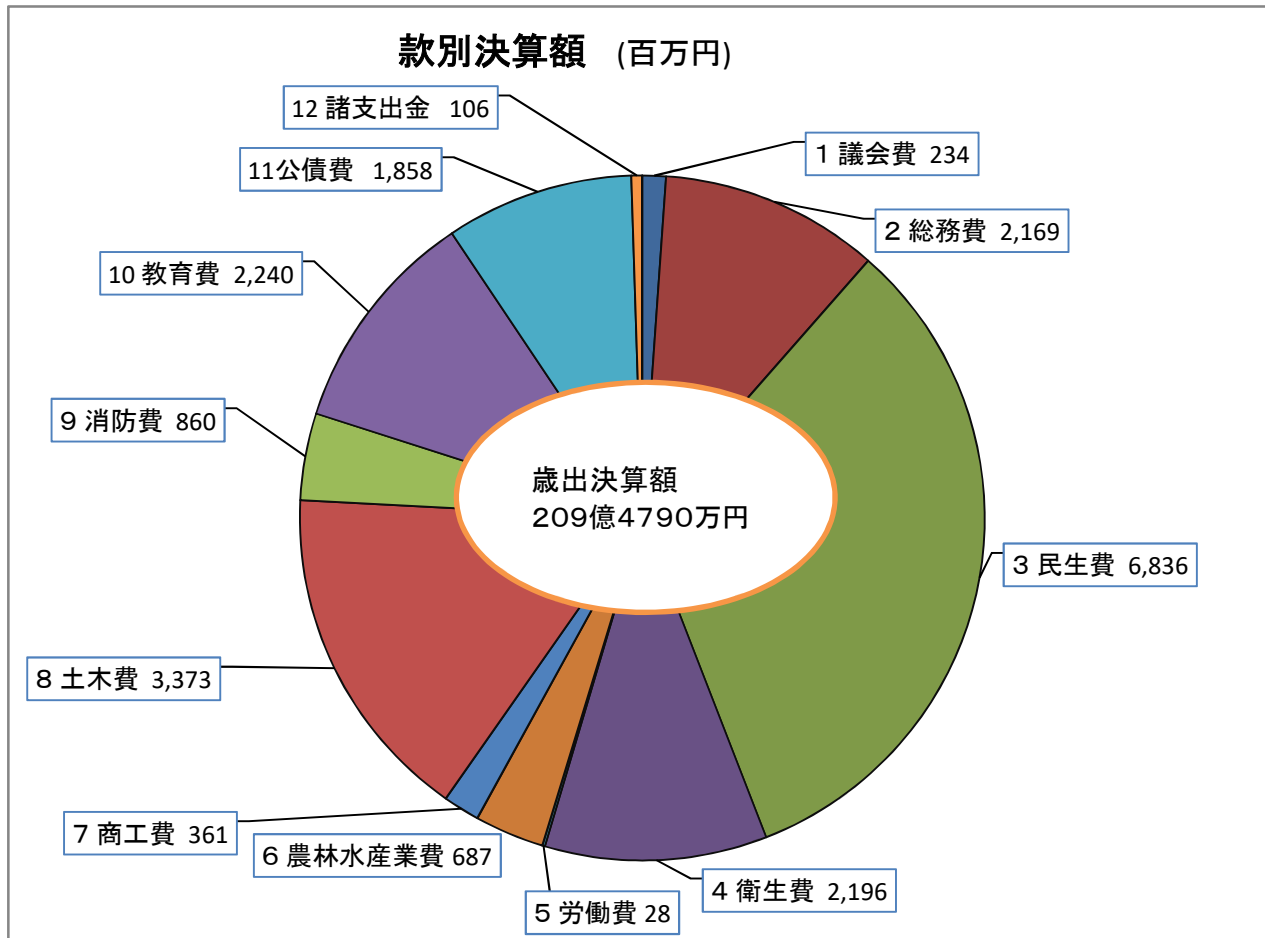


款別決算額年度比較調書

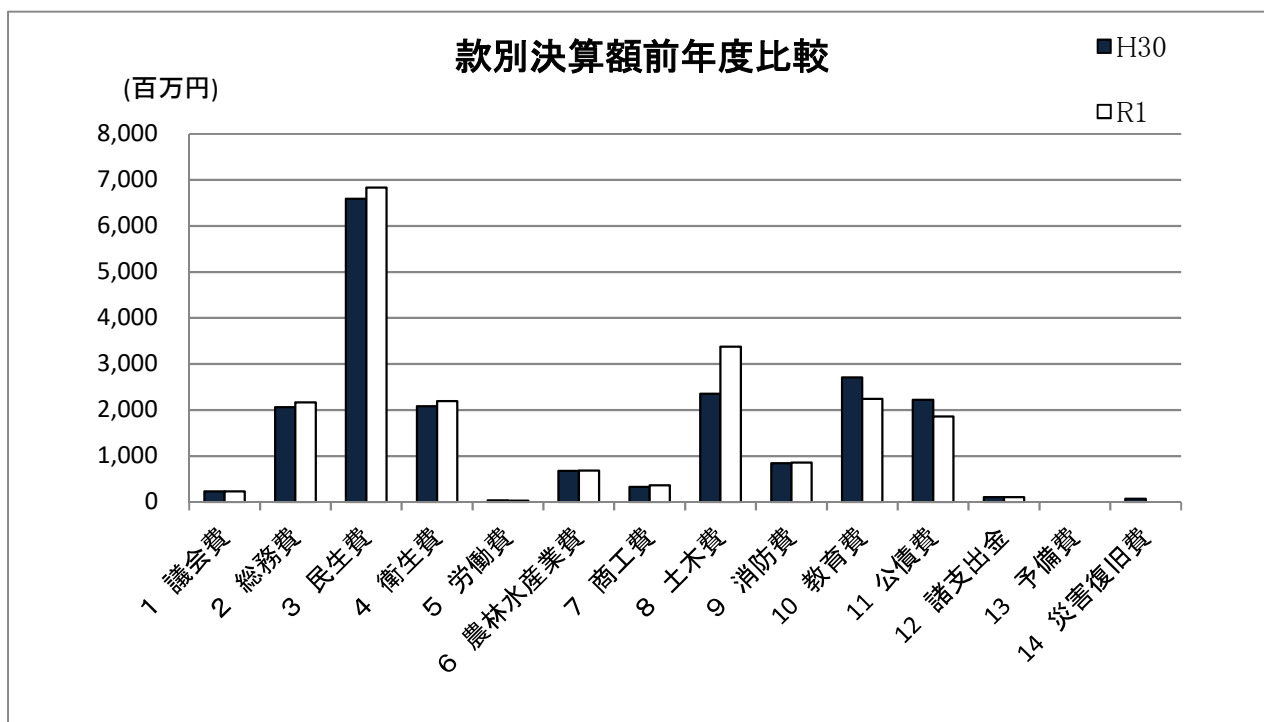
(単位：円、%)

区分 款別	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	伸び率
1 議会費	233,621,591	1.1	230,052,053	1.1	3,569,538	1.6
2 総務費	2,169,275,468	10.4	2,061,959,584	10.2	107,315,884	5.2
3 民生費	6,835,551,046	32.6	6,590,968,591	32.5	244,582,455	3.7
4 衛生費	2,195,972,708	10.5	2,080,015,896	10.2	115,956,812	5.6
5 労働費	27,785,458	0.1	36,370,589	0.2	△ 8,585,131	△ 23.6
6 農林水産業費	686,967,676	3.3	677,494,092	3.3	9,473,584	1.4
7 商工費	360,622,637	1.7	327,214,216	1.6	33,408,421	10.2
8 土木費	3,372,736,055	16.1	2,351,162,687	11.6	1,021,573,368	43.4
9 消防費	860,227,345	4.1	840,686,304	4.1	19,541,041	2.3
10 教育費	2,240,339,712	10.7	2,708,757,219	13.3	△ 468,417,507	△ 17.3
11 公債費	1,858,271,397	8.9	2,220,687,117	10.9	△ 362,415,720	△ 16.3
12 諸支出金	106,524,812	0.5	103,231,774	0.5	3,293,038	3.2
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
14 災害復旧費	0	0.0	74,211,301	0.4	△ 74,211,301	△ 100.0
歳出合計	20,947,895,905	100.0	20,302,811,423	100.0	645,084,482	3.2

款別歳出決算額の構成比率は、次のグラフのとおりである。



また、款別決算額の前年度比較をグラフで示すと、次のとおりである。



歳出の各款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	237,919,000	233,621,591	0	4,297,409	98.2
30	232,754,000	230,052,053	0	2,701,947	98.8
比較	5,165,000	3,569,538	0	1,595,462	△ 0.6

議会費の支出済額は2億3,362万円で、歳出決算総額の1.1%を占めている。

支出の主なものは、議員活動費1億2,691万円（議員報酬8,586万円外）である。

### 第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,237,985,000	2,169,275,468	0	68,709,532	96.9
30	2,157,622,000	2,061,959,584	11,000,000	84,662,416	95.6
比較	80,363,000	107,315,884	△ 11,000,000	△ 15,952,884	1.3

総務費の支出済額は21億6,928万円で、歳出決算総額の10.4%を占めている。

支出の主なものは、職員人件費7億4,654万円である。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	支出済額		比較	
		令和元年度	平成30年度	金額	伸び率
総務費		2,169,275,468	2,061,959,584	107,315,884	5.2
総務管理費		1,641,020,833	1,570,059,882	70,960,951	4.5
徴税費		296,693,213	293,433,833	3,259,380	1.1
戸籍住民基本台帳費		133,628,734	94,989,737	38,638,997	40.7
選挙費		63,644,753	70,815,764	△ 7,171,011	△ 10.1
統計調査費		12,339,240	10,320,311	2,018,929	19.6
監査委員費		21,948,695	22,340,057	△ 391,362	△ 1.8

支出の主なものについて、総務管理費は、地区コミュニティセンター等管理運営費8,106万円（指定管理料6,540万円外）、地域まちづくり協議会支援事業2,604万円（地域まちづくり交付金2,199万円外）、住民情報系システム事業1億836万円（システム保守委託料7,243万円外）及び内部情報系システム事業8,018万円（機器使用料3,739万円外）などであり、前年度と比較して7,096万円の増加である。これは主に、一般職員人件費の退職手当で5,214万円増加したためである。

徴税費は、賦課経費の一般管理費4,003万円（市税計算事務等電算委託料2,934万円外）、市税還付金等5,004万円（過年度税過納還付金4,851万円外）などである。

選挙費は、参議院議員選挙費2,793万円などの経費である。

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	7,151,534,000	6,835,551,046	0	315,982,954	95.6
30	6,894,532,000	6,590,968,591	0	303,563,409	95.6
比較	257,002,000	244,582,455	0	12,419,545	0.0

民生費の支出済額は68億3,555万円で、歳出決算総額の32.6%を占めている。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別 区分	支 出 済 額		比 較	
	令和元年度	平成30年度	金 額	伸び率
民生費	6,835,551,046	6,590,968,591	244,582,455	3.7
社会福祉費	3,064,415,763	3,074,908,898	△ 10,493,135	△ 0.3
児童福祉費	3,286,811,428	3,094,176,501	192,634,927	6.2
生活保護費	465,853,697	403,557,067	62,296,630	15.4
国民年金費	18,470,158	18,326,125	144,033	0.8

支出の主なものについて、社会福祉費は、地域団体支援事業7,162万円（社会福祉協議会補助金5,640万円外）、介護保険事業6億4,685万円（広域連合負担金）、国民健康保険事業3億3,380万円（繰出金）、後期高齢者医療事業5億4,026万円（繰出金）、自立支援事業7億5,789万円（介護給付費等7億1,340万円外）、福祉医療費助成事業1億7,992万円（心身障がい者医療費）、養護老人ホーム措置事業7,374万円（老人ホーム収容措置費7,359万円外）などである。

児童福祉費は、児童扶養手当給付費1億8,088万円（児童扶養手当1億7,939万円外）、福祉医療費助成事業2億1,495万円（子ども医療費1億8,909万円外）、放課後児童クラブ運営費1億4,455万円（民間施設活動事業費補助金6,868万円外）、施設型給付・地域型保育事業6億3,474万円（施設型給付事業負担金5億5,923万円外）、児童手当給付事業8億8,017万円（児童手当8億7,837万円外）、保育所費の一般管理費2億7,958万円（臨時雇賃金2億410万円外）などである。

生活保護費は、扶助費3億5,079万円などであり、主なものは医療扶助費1億8,704万円である。



#### 第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,273,094,000	2,195,972,708	3,434,000	73,687,292	96.6
30	2,158,190,000	2,080,015,896	0	78,174,104	96.4
比較	114,904,000	115,956,812	3,434,000	△ 4,486,812	0.2

衛生費の支出済額は21億9,597万円で、歳出決算総額の10.5%を占めている。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別\区分	支出済額		比較	
	令和元年度	平成30年度	金額	伸び率
衛生費	2,195,972,708	2,080,015,896	115,956,812	5.6
保健衛生費	878,886,113	867,863,611	11,022,502	1.3
清掃費	1,315,326,595	1,207,948,385	107,378,210	8.9
下水路費	1,760,000	4,203,900	△ 2,443,900	△ 58.1

支出の主なものについて、保健衛生費は、がん検診推進事業9,017万円（各種がん検診委託料8,518万円外）、三重大学亀山地域医療学講座支援事業3,120万円（寄附金）、子育て世代包括支援事業6,463万円（妊婦健康診査委託料3,640万円外）、病院事業2億7,246万円（繰出金）、予防衛生事業1億4,384万円（予防接種委託料1億3,980万円外）、斎場管理費の施設管理費5,770万円（光熱水費1,622万円外）などである。

清掃費は、廃棄物収集事業1億6,929万円（資源物外ごみ収集業務委託料1億4,755万円外）、溶融処理施設管理費の施設管理費7億5,877万円（消耗品費1億4,451万円・修繕料2億6,566万円・溶融炉運転管理委託料2億1,462万円外）、大規模整備事業1億560万円（工事請負費）、衛生公苑管理費の施設管理費7,470万円（施設管理等委託料3,978万円外）などである。

## 第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	28,241,000	27,785,458	0	455,542	98.4
30	36,628,000	36,370,589	0	257,411	99.3
比較	△ 8,387,000	△ 8,585,131	0	198,131	△ 0.9

労働費の支出済額は2,779万円で、歳出決算総額の0.1%を占めている。

支出の主なものは、融資対策事業2,100万円(勤労者住宅資金預託金1,900万円外)などである。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	782,511,000	686,967,676	67,622,000	27,921,324	87.8
30	717,574,000	677,494,092	17,200,000	22,879,908	94.4
比較	64,937,000	9,473,584	50,422,000	5,041,416	△ 6.6

農林水産業費の支出済額は6億8,697万円で、歳出決算総額の3.3%を占めている。

支出の主なものは、農業集落排水事業3億3,800万円(繰出金)、中山間地域等直接支払交付金事業1,468万円(交付金1,461万円外)、市単土地改良事業4,595万円(補助金1,899万円外)、森林環境創造事業1,700万円(業務委託料1,683万円外)などである。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、農林水産業費の出屋排水路整備事業1,802万円、団体営ため池等整備事業2,400万円、長妻池耐震整備事業70万円、ため池ハザードマップ作成事業2,290万円、林業施設維持管理事業200万円である。

## 第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	414,712,000	360,622,637	0	54,089,363	87.0
30	345,115,000	327,214,216	3,516,000	14,384,784	94.8
比較	69,597,000	33,408,421	△ 3,516,000	39,704,579	△ 7.8

商工費の支出済額は3億6,062万円で、歳出決算総額の1.7%を占めている。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別 区分	支 出 済 額		比 較	
	令和元年度	平成30年度	金 額	伸び率
商工費	360,622,637	327,214,216	33,408,421	10.2
商工費	314,062,367	276,334,668	37,727,699	13.7
開発費	46,560,270	50,879,548	△ 4,319,278	△ 8.5

支出の主なものについて、商工費は、地域生活交通再編事業1億1,182万円（廃止代替バス運行委託料外7運行委託1億944万円外）、プレミアム付商品券事業2,430万円（業務委託料1,745万円外）、観光施設費の施設管理費2,784万円（石水溪キャンプ場指定管理料1,070万円外）、団体支援事業2,152万円（納涼事業補助金外4補助金）、観光協会運営支援事業1,706万円（観光協会補助金）などである。

開発費は、産業振興奨励事業の奨励金4,555万円などである。

## 第8款 土 木 費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	3,926,434,126	3,372,736,055	434,354,390	119,343,681	85.9
30	4,061,967,154	2,351,162,687	1,635,041,126	75,763,341	57.9
比較	△ 135,533,028	1,021,573,368	△ 1,200,686,736	43,580,340	28.0

土木費の支出済額は33億7,274万円で、歳出決算総額の16.1%を占めている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主なものは、道路橋梁費の橋梁長寿命化修繕事業4,544万円、都市計画費の亀山駅周辺整備事業3億7,018万円などである。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別 \ 区分	支 出 済 額		比 較	
	令和元年度	平成30年度	金 額	伸び率
土木費	3,372,736,055	2,351,162,687	1,021,573,368	43.4
土木管理費	92,530,765	119,956,369	△ 27,425,604	△ 22.9
道路橋梁費	858,991,161	1,075,595,216	△ 216,604,055	△ 20.1
河川費	9,975,626	7,214,044	2,761,582	38.3
都市計画費	2,279,787,159	1,043,683,532	1,236,103,627	118.4
住宅費	131,451,344	104,713,526	26,737,818	25.5

支出の主なものについて、道路橋梁費は、道路維持修繕費2億440万円（工事請負費1億201万円外）、野村布気線整備事業1億7,873万円（工事請負費）、舗装老朽化対策事業5,523万円（工事請負費）、橋梁長寿命化修繕事業8,366万円（工事請負費4,040万円外）などであり、前年度と比較して2億1,660万円の減額である。これは主に、野村布気線整備事業で2億783万円減少したためである。

都市計画費は、公共下水道事業4億8,400万円（繰出金）、亀山駅周辺整備事業14億6,164万円（亀山駅前広場整備事業負担金6億1,368万円外）、施設管理費1億928万円（指定管理料6,880万円外）などであり、前年度と比較して12億3,610万円の増額である。これは主に、亀山駅周辺整備事業で11億8,837万円増加したためである。

住宅費は、民間活用市営住宅事業4,254万円（住宅借上料）などである。

## 第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	891,783,000	860,227,345	9,070,000	22,485,655	96.5
30	850,512,000	840,686,304	0	9,825,696	98.8
比較	41,271,000	19,541,041	9,070,000	12,659,959	△ 2.3

消防費の支出済額は8億6,023万円で、歳出決算総額の4.1%を占めている。

支出の主なものは、一般職員人件費6億4,313万円及び消防団管理運営費の活動費5,975万円（報酬1,639万円外）である。

## 第10款 教 育 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,496,838,000	2,240,339,712	144,770,000	111,728,288	89.7
30	3,114,192,502	2,708,757,219	243,622,000	161,813,283	87.0
比較	△ 617,354,502	△ 468,417,507	△ 98,852,000	△ 50,084,995	2.7

教育費の支出済額は22億4,034万円で、歳出決算総額の10.7%を占めている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、小学校費及び中学校費の情報教育推進事業1億4,477万円である。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	支 出 済 額		比 較	
		令和元年度	平成30年度	金 額	伸び率
教育費		2,240,339,712	2,708,757,219	△ 468,417,507	△ 17.3
教育総務費		173,418,699	210,560,394	△ 37,141,695	△ 17.6
小学校費		626,806,681	1,200,386,982	△ 573,580,301	△ 47.8
中学校費		169,561,891	221,190,992	△ 51,629,101	△ 23.3
幼稚園費		244,591,760	138,088,995	106,502,765	77.1
社会教育費		533,428,833	629,486,126	△ 96,057,293	△ 15.3
保健体育費		339,803,920	156,743,323	183,060,597	116.8
青少年対策費		25,514,788	26,241,569	△ 726,781	△ 2.8
教育研究費		127,213,140	126,058,838	1,154,302	0.9

支出の主なものについて、小学校費は、個の学び支援事業5,555万円（介助員・学習生活相談員等賃金5,533万円外）、空調機整備事業1億8,304万円（工事請負費1億8,071万円外）などであり、前年度と比較して5億7,358万円の減額である。これは主に、川崎小学校改築事業が完了し、7億5,873万円減少したためである。

中学校費は、中学校給食実施事業3,813万円（業務委託料3,792万円外）などである。

幼稚園費は、私立学校等助成事業6,671万円（子育てのための施設等利用給付補助金4,770万円外）、空調機整備事業2,899万円（工事請負費2,899万円外）などである。

社会教育費は、文化会館の施設管理費8,944万円（指定管理料8,820万円外）と大規模改修事業3,872万円（工事請負費）、伝統的建造物群保存修理修景事業3,127万円（伝建地区保存修理修景事業補助金2,747万円外）などであり、前年度と比較して9,606万円の減額である。これは主に、関の山車会館整備事業が完了し、1億7,560万円減少したためである。

保健体育費は、運動施設等管理費の施設管理費5,887万円（指定管理料3,946万円外）などであり、前年度と比較して1億8,306万円の増額である。これは主に、西野公園運動施設改修事業で1億7,566万円増加したためである。

教育研究費は、少人数教育推進事業2,337万円（少人数教育推進教員賃金2,332万円外）、英語教育推進事業2,446万円（ALT賃金1,105万円外）などである。

## 第11款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,866,716,000	1,858,271,397	0	8,444,603	99.5
30	2,262,958,000	2,220,687,117	0	42,270,883	98.1
比較	△ 396,242,000	△ 362,415,720	0	△ 33,826,280	1.4

公債費の支出済額は18億5,827万円で、歳出決算総額の8.9%を占め、主に長期市債に係る元金償還金17億9,335万円と利子償還金6,492万円である。

## 第12款 諸支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	106,574,000	106,524,812	0	49,188	100.0
30	103,263,000	103,231,774	0	31,226	100.0
比較	3,311,000	3,293,038	0	17,962	0.0

諸支出金の支出済額は1億652万円で、歳出決算総額の0.5%を占め、リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業5,037万円、庁舎建設基金積立事業5,000万円など、各基金への積立金である。

基金費の積立状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

目別	区分	支 出 済 額		比 較	
		令和元年度	平成30年度	金 額	伸び率
財政調整基金費		2,873,568	865,107	2,008,461	232.2
減債基金費		364,434	31,613	332,821	1,052.8
リニア中央新幹線駅整備基金費		50,370,875	50,690,000	△ 319,125	△ 0.6
地域福祉基金費		630,000	610,940	19,060	3.1
庁舎建設基金費		50,000,000	50,000,000	0	0.0
ふるさと・水と土保全基金費		470,000	150,000	320,000	213.3
ボランティア基金費		79,000	10,797	68,203	631.7
市民まちづくり基金費		60,000	20,000	40,000	200.0
関宿にぎわいづくり基金費		270,000	802,320	△ 532,320	△ 66.3
文化振興基金費		511,166	50,997	460,169	902.3
森林環境整備基金費		895,769	0	895,769	—
合 計		106,524,812	103,231,774	3,293,038	3.2

### 第13款 予 備 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	36,150,000	0	0	36,150,000	0.0
30	34,511,600	0	0	34,511,600	0.0
比 較	1,638,400	0	0	1,638,400	0.0

予備費は、当初予算4,000万円を385万円充用し、予算現額は3,615万円となっている。充用先は、総務費である。



## (2) 特別会計

各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項目	区分 予算現額	決算額		歳入歳出 差引額
		歳入	歳出	
国民健康保険事業	4,590,671,000	4,550,365,451	4,526,705,980	23,659,471
後期高齢者医療事業	1,035,683,000	1,035,311,795	1,032,820,191	2,491,604
農業集落排水事業	491,493,000	494,223,706	478,218,781	16,004,925
総計	6,117,847,000	6,079,900,952	6,037,744,952	42,156,000

特別会計は、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、農業集落排水事業の3会計で、歳入決算額60億7,990万円、歳出決算額60億3,774万円であり、歳入歳出差引額は4,216万円である。

### ① 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区分 予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
元	4,590,671,000	4,550,365,451	99.1	4,526,705,980	98.6	23,659,471
30	4,575,096,000	4,408,671,388	96.4	4,387,913,324	95.9	20,758,064
比較	15,575,000	141,694,063	2.7	138,792,656	2.7	2,901,407

歳入決算額は45億5,037万円、歳出決算額は45億2,671万円で、当年度の歳入歳出差引額は、2,366万円の黒字決算である。

## 歳入について

款別歳入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款別	令和元年度			平成30年度		比 較	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
国民健康保険税	882,466,000	883,166,256	19.4	846,114,054	19.2	37,052,202	4.4
使用料及び手数料	15,000	3,300	0.0	1,500	0.0	1,800	120.0
国庫支出金	1,175,000	1,009,000	0.0	0	0.0	1,009,000	—
県支出金	3,325,913,000	3,293,542,225	72.4	3,125,446,960	70.9	168,095,265	5.4
繰入金	343,608,000	333,803,180	7.3	359,241,572	8.1	△ 25,438,392	△ 7.1
諸収入	16,725,000	18,071,594	0.4	19,660,964	0.4	△ 1,589,370	△ 8.1
繰越金	20,758,000	20,758,064	0.5	58,206,338	1.3	△ 37,448,274	△ 64.3
財産収入	11,000	11,832	0.0	0	0.0	11,832	—
歳入合計	4,590,671,000	4,550,365,451	100.0	4,408,671,388	100.0	141,694,063	3.2

歳入決算額は45億5,037万円で、前年度決算額と比較すると1億4,169万円の増加となっている。

内訳をみると、国民健康保険税が19.4%、県支出金が72.4%、繰入金が7.3%を占めている。

国民健康保険税3,705万円の増加は、保険税率を引き上げたことによるものである。県支出金1億6,810万円の増加は、主に医療費の増加によるものである。

なお、繰入金3億3,380万円は、一般会計繰入金である。

なお、国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

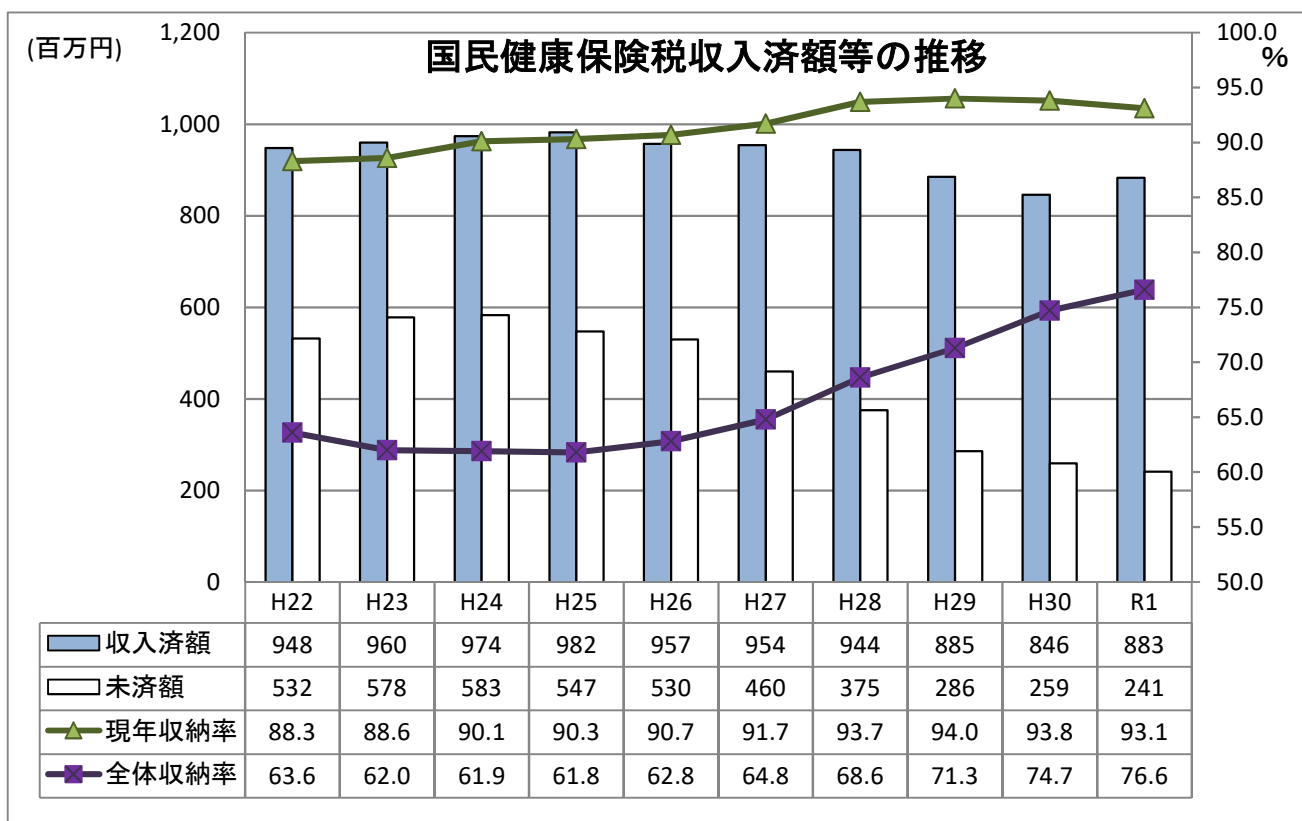
(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	現年課税分	897,818,000	836,423,738	0	61,394,262	93.1
	滞納繰越分	254,636,633	46,742,518	28,000,859	179,893,256	18.3
	合 計	1,152,454,633	883,166,256	28,000,859	241,287,518	76.6
平成30年度	現年課税分	849,841,900	798,072,907	0	51,768,993	93.8
	滞納繰越分	283,298,271	48,041,147	28,376,684	206,880,440	16.9
	合 計	1,133,140,171	846,114,054	28,376,684	258,649,433	74.6
差 引	現年課税分	47,976,100	38,350,831	0	9,625,269	△ 0.7
	滞納繰越分	△ 28,661,638	△ 1,298,629	△ 375,825	△ 26,987,184	1.4
	合 計	19,314,462	37,052,202	△ 375,825	△ 17,361,915	2.0

国民健康保険税の収入済額は8億8,317万円となり、前年度と比較して3,705万円増加している。収入未済額は2億4,129万円で、前年度と比較して1,736万円減少している。

収納率は、現年課税分が0.7ポイント減少、滞納繰越分が1.4ポイント増加し、合計では2.0ポイントの増加となった。

なお、平成22年度以降の収入済額等の推移は、次のグラフのとおりである。



国民健康保険税の年度別滞納額は、次表のとおりである。

(単位:円、件)

年度	件数	金額	年度	件数	金額
26以前	780	75,627,069	30	739	33,943,037
27	307	21,775,267	小計	2,584	180,004,756
28	304	20,662,383	元	783	61,653,562
29	454	27,997,000	合計	3,367	241,658,318

※滞納額241,658,318円には還付未済額370,800円を含む

不納欠損処分の理由別件数及びその処分数額は、次表のとおりである。

(単位:円、件)

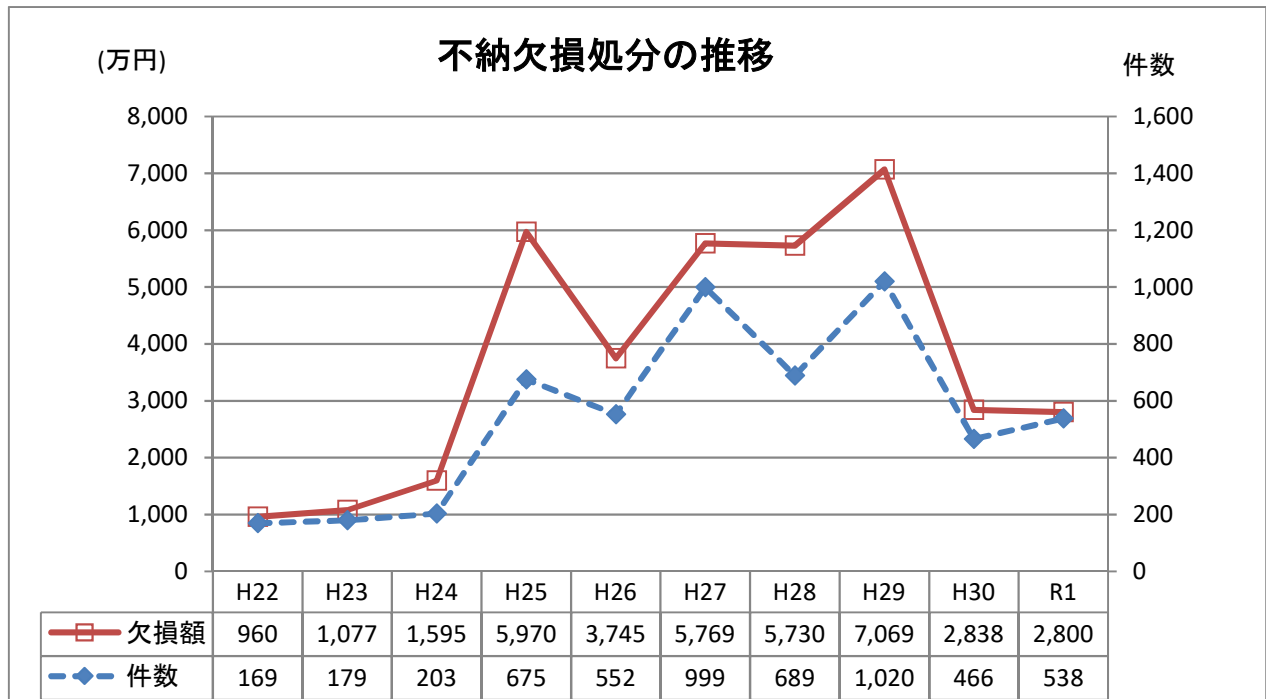
区 分	件数	処分数
執行停止（地方税法第15条の7第1項）	409	21,965,259
滞納処分することができる財産がない（第1号）	3	330,000
滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある（第2号）	61	3,475,600
その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明（第3号）	345	18,159,659
消滅時効（地方税法第18条）	129	6,035,600
合 計	538	28,000,859

不納欠損処分の年度別内訳

(単位:円、件)

年度	件数	金額	年度	件数	金額
24以前	373	20,884,959	28	15	547,600
25	59	3,357,300	29	0	0
26	79	2,563,600	30	0	0
27	12	647,400	合 計	538	28,000,859

地方税法第15条の7及び同法第18条の規定に基づき処分した不納欠損処分は、538件、2,800万円となっている。



## 歳出について

款別歳出状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

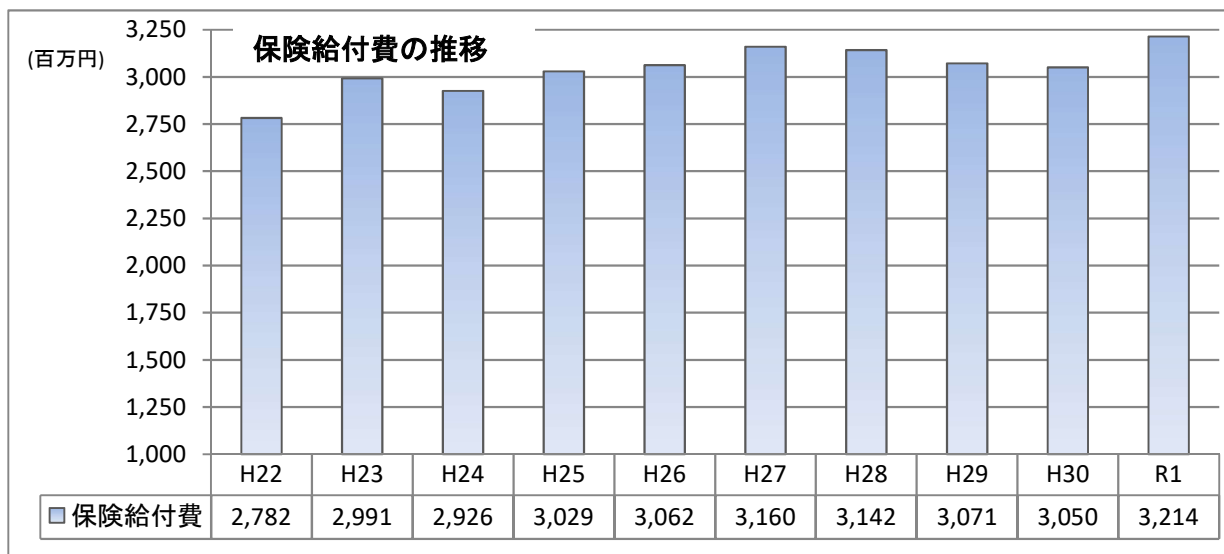
区分 款別	令和元年度			平成30年度		比較	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	伸び率
総務費	93,077,000	85,695,381	1.9	83,901,509	1.9	1,793,872	2.1
保険給付費	3,259,126,000	3,213,734,282	71.0	3,050,253,985	69.5	163,480,297	5.4
国民健康保険事業費納付金	1,155,086,000	1,155,083,968	25.5	1,139,654,972	26.0	15,428,996	1.4
共同事業拠出金	10,000	640	0.0	616	0.0	24	3.9
保健事業費	46,584,000	36,754,077	0.8	38,493,103	0.9	△ 1,739,026	△ 4.5
諸支出金	35,788,000	35,437,632	0.8	75,609,139	1.7	△ 40,171,507	△ 53.1
予備費	1,000,000	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	4,590,671,000	4,526,705,980	100.0	4,387,913,324	100.0	138,792,656	3.2

歳出決算額は45億2,671万円で、前年度決算額と比較すると1億3,879万円の増加と  
なっている。

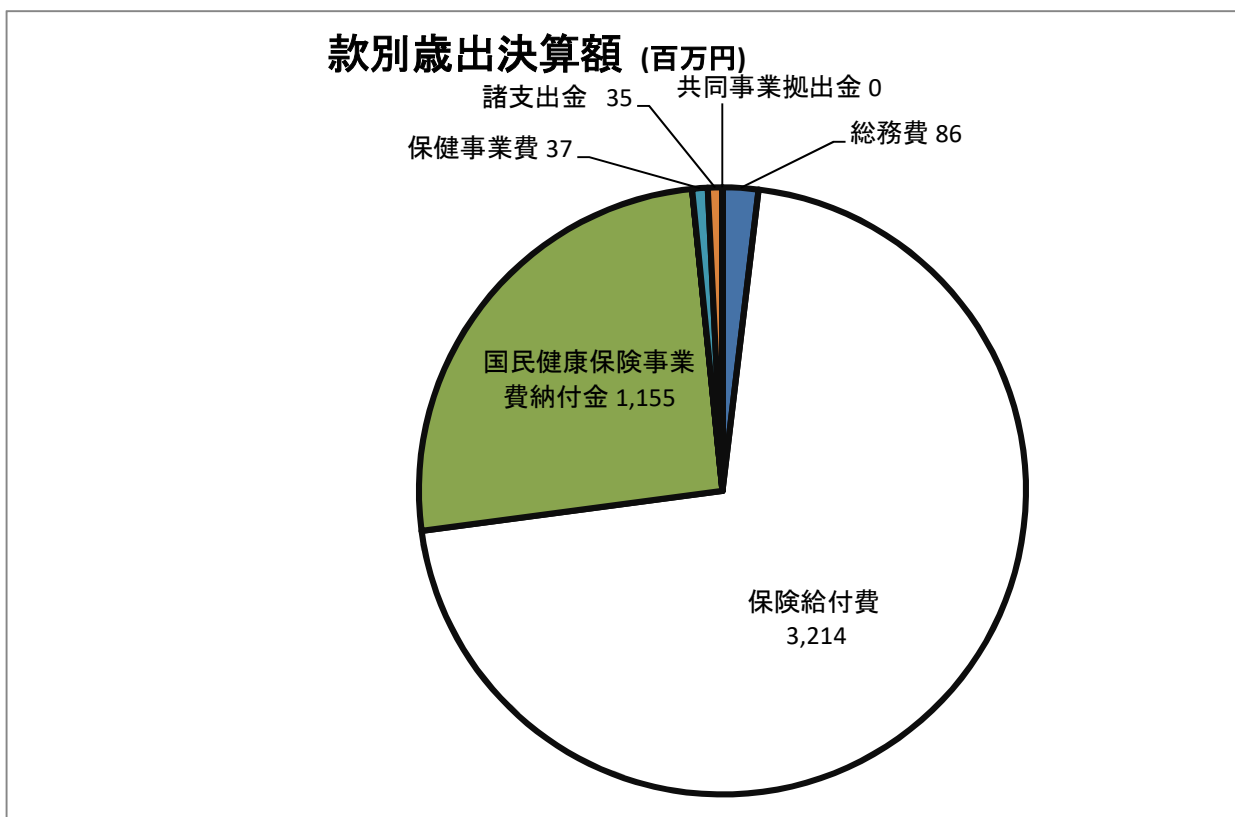
内訳をみると、保険給付費は71.0%、国民健康保険事業費納付金は25.5%を占  
めている。

保険給付費32億1,373万円の主なものは、一般被保険者と退職被保険者等に対する  
療養諸費27億9,067万円、高額療養費4億903万円である。

なお、平成22年度以降の保険給付費の推移は、次のグラフのとおりである。



また、款別歳出決算額の構成は、次のグラフのとおりである。



国民健康保険事業の概要は、次表のとおりである。

区 分		単位	令和元年度	平成30年度	比 較	
					R元-H30	伸び率%
市全体	世帯数	戸	21,620	21,410	210	1.0
	人口	人	49,553	49,594	△ 41	△ 0.1
加入世帯	戸	3月末現在	5,733	5,817	△ 84	△ 1.4
		年度平均	5,834	5,958	△ 124	△ 2.1
	加入率	%	26.5	27.2	△ 0.7	△ 2.6
被保険者数	人	3月末現在	8,880	9,124	△ 244	△ 2.7
		年度平均	9,103	9,416	△ 313	△ 3.3
	加入率	%	17.9	18.4	△ 0.5	△ 2.7
一世帯当たり保険税		円	153,894	142,639	11,255	7.9
1人当たりの保険税		円	98,629	90,255	8,374	9.3
医療費	件数	件	178,421	180,503	△ 2,082	△ 1.2
	費用	円	3,777,212,819	3,613,718,099	163,494,720	4.5
1人当たり医療費		円	414,942	383,785	31,157	8.1
1件当たり医療費		円	21,170	20,020	1,150	5.7
1人当たり受診回数		回	19.6	19.2	0.4	2.1

## ② 後期高齢者医療事業特別会計

決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
元	1,035,683,000	1,035,311,795	100.0	1,032,820,191	99.7	2,491,604
30	1,012,519,000	995,218,565	98.3	969,061,648	95.7	26,156,917
比較	23,164,000	40,093,230	1.7	63,758,543	4.0	△ 23,665,313

歳入決算額は10億3,531万円、歳出決算額は10億3,282万円で、歳入歳出差引額は、249万円の黒字決算である。

### 歳入について

款別歳入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款別	令和元年度			平成30年度		比較	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
後期高齢者 医療保険料	433,841,000	441,546,594	42.6	410,671,472	41.3	30,875,122	7.5
使用料及び 手数料	3,000	0	0.0	0	0.0	0	—
繰入金	547,264,000	540,264,075	52.2	564,508,608	56.7	△ 24,244,533	△ 4.3
諸収入	28,418,000	27,344,209	2.6	14,731,190	1.5	12,613,019	85.6
繰越金	26,157,000	26,156,917	2.5	3,018,295	0.3	23,138,622	766.6
国庫支出金	0	0	0.0	2,289,000	0.2	△ 2,289,000	皆減
歳入合計	1,035,683,000	1,035,311,795	100.0	995,218,565	100.0	40,093,230	4.0

歳入決算額は10億3,531万円で、このうち後期高齢者医療保険料は42.6%、繰入金は52.2%を占めている。

前年度決算額と比較すると4,009万円の増加となっており、主に、後期高齢者医療保険料3,088万円、繰越金2,314万円の増加によるものである。

なお、繰入金5億4,026万円は、一般会計繰入金である。



保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
元年度	特別徴収 現年分	281,066,388	281,539,029	0	△ 472,641	100.0	
	普通徴収	現年分	160,550,477	158,295,501	0	2,254,976	98.6
		過年分	4,304,050	1,712,064	1,104,138	1,487,848	39.8
		計	164,854,527	160,007,565	1,104,138	3,742,824	97.1
合計	445,920,915	441,546,594	1,104,138	3,270,183	98.9		
30年度	特別徴収 現年分	264,060,670	264,412,473	0	△ 351,803	100.0	
	普通徴収	現年分	147,176,785	144,479,973	0	2,696,812	98.2
		過年分	4,244,771	1,779,026	744,621	1,721,124	41.9
		計	151,421,556	146,258,999	744,621	4,417,936	96.6
合計	415,482,226	410,671,472	744,621	4,066,133	98.8		
差引	特別徴収 現年分	17,005,718	17,126,556	0	△ 120,838	0.0	
	普通徴収	現年分	13,373,692	13,815,528	0	△ 441,836	0.4
		過年分	59,279	△ 66,962	359,517	△ 233,276	△ 2.1
		計	13,432,971	13,748,566	359,517	△ 675,112	△ 0.6
合計	30,438,689	30,875,122	359,517	△ 795,950	0.2		

### 歳出について

款別歳出状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

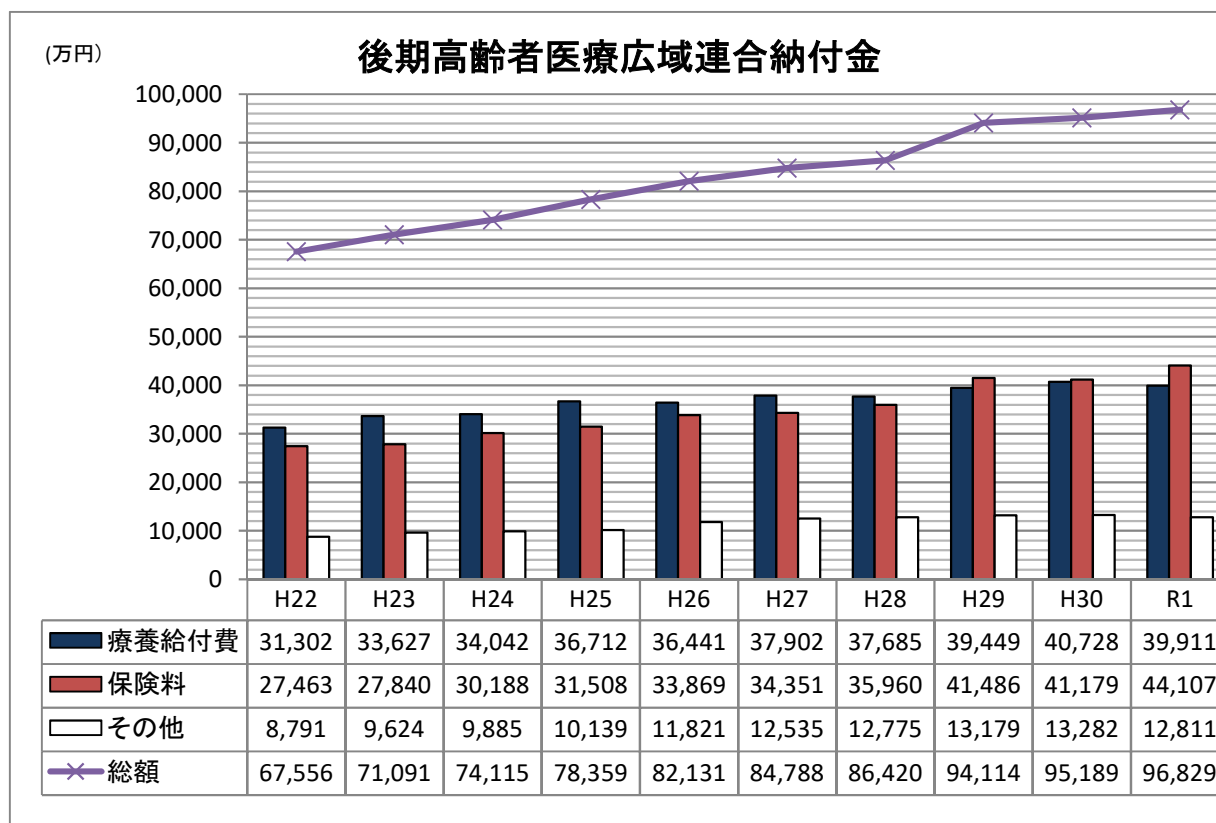
区分 款別	令和元年度			平成30年度		比較	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	伸び率
総務費	11,378,000	11,113,346	1.1	12,943,131	1.3	△ 1,829,785	△ 14.1
後期高齢者医療広域連合納付金	969,780,000	968,290,019	93.8	951,892,485	98.2	16,397,534	1.7
諸支出金	54,525,000	53,416,826	5.2	4,226,032	0.4	49,190,794	1,164.0
歳出合計	1,035,683,000	1,032,820,191	100.0	969,061,648	100.0	63,758,543	6.6

歳出決算額は10億3,282万円で、このうち後期高齢者医療広域連合納付金は93.8%を占めている。

前年度決算額と比較すると6,376万円の増加となっており、これは諸支出金の増加によるものである。

総務費1,111万円は、主に人件費である。

なお、後期高齢者医療広域連合納付金の推移は、次のグラフのとおりである。



後期高齢者医療事業の概要は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比 較		
				R元-H30	伸び率%	
人口	人	49,553	49,594	△ 41	△ 0.1	
75歳以上の人口	人	6,672	6,527	145	2.2	
被保険者数	年度末現在	人	6,645	6,509	136	2.1
	年度平均	人	6,596	6,442	154	2.4
年間調定額(保険料額)	円	445,920,915	415,482,226	30,438,689	7.3	
1人当たりの保険料	円	67,605	64,496	3,109	4.8	
医療費	件数	件	196,557	190,962	5,595	2.9
	費用	円	5,380,024,463	5,180,540,590	199,483,873	3.9
1人当たり医療費	円/年	815,650	804,182	11,468	1.4	

### ③ 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額	収入未済額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率		
元	491,493,000	494,223,706	100.6	478,218,781	97.3	16,004,925	1,666,760
30	483,814,000	483,643,926	100.0	476,405,109	98.5	7,238,817	1,528,930
比較	7,679,000	10,579,780	0.6	1,813,672	△ 1.2	8,766,108	137,830

歳入決算額は4億9,422万円、歳出決算額は4億7,822万円で、歳入歳出差引額は、1,600万円の黒字決算である。

収入未済額167万円は、主に農業集落排水施設使用料である。

#### 歳入について

款別歳入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款別	令和元年度			平成30年度		比 較	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
分担金及び 負担金	3,740,000	5,210,000	1.1	1,990,000	0.4	3,220,000	161.8
使用料及び 手数料	111,119,000	112,162,380	22.7	111,084,466	23.0	1,077,914	1.0
県支出金	8,000,000	8,000,000	1.6	26,000,000	5.4	△ 18,000,000	△ 69.2
財産収入	129,000	128,609	0.0	25,928	0.0	102,681	396.0
繰入金	352,048,000	352,048,000	71.2	321,300,000	66.4	30,748,000	9.6
諸収入	9,219,000	9,435,900	1.9	7,228,480	1.5	2,207,420	30.5
繰越金	7,238,000	7,238,817	1.5	16,015,052	3.3	△ 8,776,235	△ 54.8
歳入合計	491,493,000	494,223,706	100.0	483,643,926	100.0	10,579,780	2.2

歳入決算額は4億9,422万円で、このうち繰入金は71.2%を占めている。

前年度決算額と比較すると1,058万円の増額となっており、主に、繰入金3,075万円の増加によるものである。

繰入金3億5,205万円は、一般会計から3億3,800万円、農業集落排水事業債償還基金から1,405万円をそれぞれ繰入れている。

分担金等の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分 (目別)		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元 年度	農業集落排水分担金 (A)	5,210,000	5,210,000	0	0	100.0
	農業集落排水使用料 (B)	113,840,430	112,162,380	66,290	1,611,760	98.5
	合 計	119,050,430	117,372,380	66,290	1,611,760	
30 年度	農業集落排水分担金 (a)	1,990,000	1,990,000	0	0	100.0
	農業集落排水使用料 (b)	112,513,396	111,084,466	0	1,428,930	98.7
	合 計	114,503,396	113,074,466	0	1,428,930	
差引	A — a	3,220,000	3,220,000	0	0	0.0
	B — b	1,327,034	1,077,914	66,290	182,830	△ 0.2
	合 計	4,547,034	4,297,914	66,290	182,830	

### 歳出について

款別歳出状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款別	令和元年度			平成30年度		比 較		翌年度 繰越額
	予算現額	支出済額	構成 比	支出済額	構成 比	金 額	伸び率	
事業費	276,930,000	263,657,292	55.1	271,033,893	56.9	△ 7,376,601	△ 2.7	0
公債費	214,434,000	214,432,880	44.8	205,345,288	43.1	9,087,592	4.4	0
諸支出金	129,000	128,609	0.0	25,928	0.0	102,681	396.0	0
歳出合計	491,493,000	478,218,781	100.0	476,405,109	100.0	1,813,672	0.4	0

歳出決算額は4億7,822万円で、このうち事業費は歳出決算額の55.1%、公債費は44.8%を占めている。

前年度決算額と比較すると181万円増額となっており、主に公債費909万円の増加によるものである。

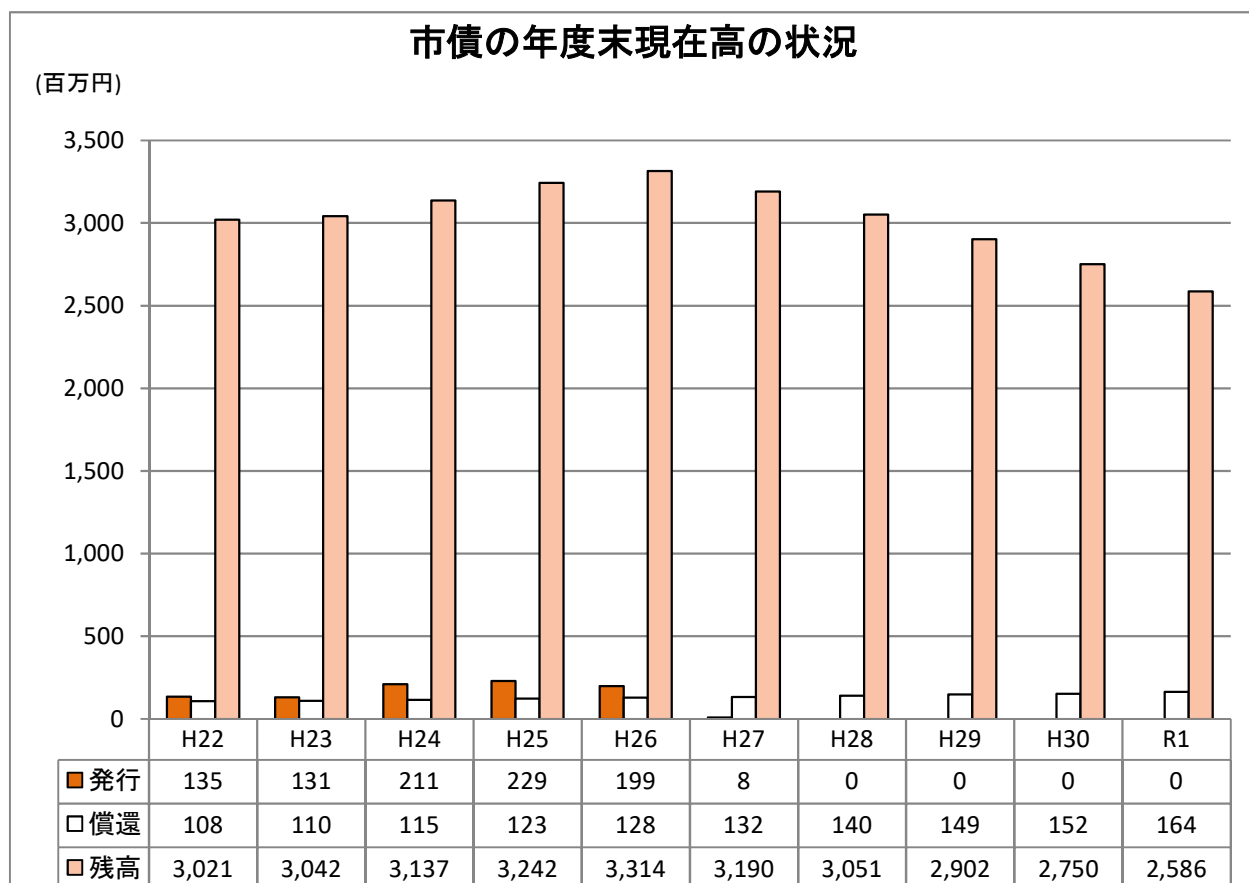
事業費2億6,366万円の主なものは、処理施設維持管理費1億9,881万円(汚泥引抜き手数料8,244万円外)である。

公債費の内訳は、長期市債の元金償還金1億6,440万円と利子償還金5,003万円である。

令和元年度末の未償還残高は、25億8,604万円である。

諸支出金13万円は、農業集落排水事業債償還基金への積み立てである。

なお、市債の各年度末現在高の状況は、次のグラフのとおりである。



## 2 実質収支に関する調書

### 令和元年度実質収支額

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計合計	国民健康保険	後期高齢者医療	農業集落排水事業
			事業特別会計	事業特別会計	特別会計
1 歳入総額	21,696,712,136	6,079,900,952	4,550,365,451	1,035,311,795	494,223,706
2 歳出総額	20,947,895,905	6,037,744,952	4,526,705,980	1,032,820,191	478,218,781
3 歳入歳出差引額	748,816,231	42,156,000	23,659,471	2,491,604	16,004,925
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	94,470,759	0	0	0
	(3) 事故繰越し繰越額	594,000	0	0	0
	計	95,064,759	0	0	0
5 実質収支額	653,751,472	42,156,000	23,659,471	2,491,604	16,004,925
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	330,000,000	0	0	0	0
単年度収支	△ 364,476,798	△ 11,997,798	2,901,407	△ 23,665,313	8,766,108
実質単年度収支	△ 1,039,899,230				

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋繰上償還金－財政調整基金取崩し額

#### ア 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は7億4,882万円であるが、この中には翌年度へ繰越すべき財源9,506万円が含まれており、実質収支額は6億5,375万円となる。

また、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による財政調整基金への繰入額は、3億3,000万円となっている。

単年度収支は、3億6,448万円の赤字、実質単年度収支は、10億3,990万円の赤字となっている。

#### イ 特別会計

各特別会計の歳入歳出差引合計額は4,216万円であり、実質収支額は4,216万円となる。

なお、単年度収支は、1,200万円の赤字となっている。

### 3 財産に関する調書

財産に関する調書は、財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されているものであり、審査に当たっては、当年度の増減の確認を行った。その結果、調書の内容に誤りはなく、計数についても正確であった。

公有財産、物品、債権の年度中の増減高及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(物品は1件50万円以上)

区 分		単位	前年度末現在高	年度中増減高		決算年度末現在高	
				増加	減少		
公有財産	土地	公用財産	m <sup>2</sup>	180,549.94	1,915.25	0.00	182,465.19
		公共用財産	m <sup>2</sup>	2,038,811.98	88,590.34	6,985.16	2,120,417.16
		普通財産	m <sup>2</sup>	1,009,302.64	7,783.96	797.00	1,016,289.60
		計	m <sup>2</sup>	3,228,664.56	98,289.55	7,782.16	3,319,171.95
	建物	公用財産	m <sup>2</sup>	33,133.70	0.00	18.00	33,115.70
		公共用財産	m <sup>2</sup>	153,882.72	183.51	1,490.76	152,575.47
		普通財産	m <sup>2</sup>	7,028.08	997.86	18.00	8,007.94
		計	m <sup>2</sup>	194,044.50	1,181.37	1,526.76	193,699.11
		有価証券	円	12,212,000	0	112,000	12,100,000
		出資による権利	円	126,554,133	0	32,882	126,521,251
物 品	車 両 類	台	174	16	17	173	
	事務用図書類	式	2	0	0	2	
	卓子・たな箱類	台	44	5	7	42	
	ついたて類	台	4	0	4	0	
	事務用機械器具類	台	91	8	64	35	
	作業用機械器具類	台	19	3	8	14	
	衛生機械器具類	台	15	1	1	15	
	計 器 類	台	3	0	1	2	
	通信器具類	台	20	3	6	17	
	映写機械器具類	台	22	6	5	23	
	音楽器具類	台	31	3	2	32	
	装飾用具類	点	30	9	6	33	
	体育用具類	台	7	2	0	9	
	理科機械器具類	台	3	0	0	3	
	非常用具類	台	20	10	5	25	
	ちゅう房類	台	114	12	20	106	
	雑 品 類	台	26	5	5	26	
債権	市民税（特別徴収金）	円	345,500,100	7,986,800	0	353,486,900	

基金の年度中の増減高及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高		決算年度末現在高
		積立額	取崩額	
(1) 財政調整基金	2,974,699,038	510,000,000 2,873,568	678,296,000	2,809,276,606
(2) 減債基金	328,030,618	364,434	0	328,395,052
(3) 国民健康保険事業運営基金	649,633	10,000,000	0	10,649,633
(4) リニア中央新幹線亀山駅整備基金	1,701,753,890	50,370,875	0	1,752,124,765
(5) 農業集落排水事業債償還基金	115,761,957	128,609	14,053,000	101,837,566
(6) 地域福祉基金	32,350,539	630,000	50,000	32,930,539
(7) ふるさと・水と土保全基金	16,196,105	470,000	750,000	15,916,105
(8) ボランティア基金	8,716,800	79,000	150,000	8,645,800
(9) 伝統的建造物群保存基金	0	0	0	0
(10) 庁舎建設基金	1,150,000,000	50,000,000	0	1,200,000,000
(11) 市民まちづくり基金	919,887,250	60,000	32,876,000	887,071,250
(12) 関宿にぎわいづくり基金	368,949,629	270,000	0	369,219,629
(13) みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0	0	0	0
(14) 土地開発基金	798,125,216	0	0	798,125,216
(15) 文化振興基金	10,050,997	511,166	0	10,562,163
(16) 森林環境整備基金	0	895,769	0	895,769
合 計	8,425,171,672	510,000,000 116,653,421	726,175,000	8,325,650,093

※ 「(1)財政調整基金」欄の「積立額」欄中、上段の数値は、平成30年度決算で生じた地方自治法第233条の2の規定による繰入額である。

#### (1) 財政調整基金

前年度末現在高は29億7,470万円であったが、平成30年度決算で生じた地方自治法第233条の2の規定による繰入額5億1,000万円と当年度に基金から生じた収益金287万円を積立て、6億7,830万円を取り崩したため、決算年度末現在高は、28億928万円となった。

この基金のうち、15億円を定期預金として運用している。



## (2) 減債基金

前年度末現在高は3億2,803万円であったが、当年度に基金から生じた収益金36万円を積み立てたため、決算年度末現在高は3億2,840万円となった。

この基金のうち、3億円を定期預金として運用している。

## (3) 国民健康保険事業運営基金

前年度末現在高は65万円であったが、一般財源1,000万円を積立て、決算年度末現在高は1,065万円である。

## (4) リニア中央新幹線亀山駅整備基金

前年度末現在高は17億175万円であったが、当年度に基金から生じた収益金1,891万円と寄附金32万円を含む5,037万円を積立てたため、決算年度末現在高は17億5,212万円となった。

この基金のうち、10億9,000万円を地方債、6億6,000万円を定期預金として運用している。

## (5) 農業集落排水事業償還基金

前年度末現在高は1億1,576万円であったが、当年度に基金から生じた収益金13万円を積立て、農業集落排水事業特別会計の元金償還金の財源として1,405万円を取り崩したため、決算年度末現在高は1億184万円となった。

この基金のうち、1億円を定期預金として運用している。

## (6) 地域福祉基金

前年度末現在高は3,235万円であったが、寄附金58万円を含む63万円を積立て、放課後児童クラブ運営費の財源として5万円を取り崩したため、決算年度末現在高は3,293万円となった。

この基金のうち、3,000万円を定期預金として運用している。

なお、この基金から生じた収益金35,941円は、社会福祉一般事業の財源に充てられている。

## (7) ふるさと・水と土保全基金

前年度末現在高は1,620万円であったが、寄附金47万円を積立て、中山間地域活性化事業の財源として75万円を取り崩したため、決算年度末現在高は1,592万円となった。

この基金のうち、1,000万円を定期預金として運用している。

なお、この基金から生じた収益金17,994円は、農村振興事業の財源に充てられている。

#### (8) ボランティア基金

前年度末現在高は872万円であったが、当年度に基金から生じた収益金9,000円と寄附金7万円を積立て、市民活動支援事業の財源として15万円を取り崩したため、決算年度末現在高は865万円となった。

#### (9) 庁舎建設基金

前年度末現在高は11億5,000万円であったが、当年度に基金から生じた収益金128万円を含む5,000万円を積立てたため、決算年度末現在高は12億円となった。

この基金は6億4,000万円を定期預金、5億6,000万円を地方債として運用している。

#### (10) 市民まちづくり基金

前年度末現在高は9億1,989万円であったが、寄附金6万円を積立て、市民活動応援事業及び地域まちづくり協議会支援事業等の財源として3,288万円を取り崩したため、決算年度末現在高は8億8,707万円となった。

この基金のうち、5億6,000万円を定期預金、3億円を地方債として運用している。

なお、この基金から生じた収益金102万円は、市民活動応援事業及び地域まちづくり協議会支援事業の財源に充てられている。

#### (11) 関宿にぎわいづくり基金

前年度末現在高は3億6,895万円であったが、当年度に基金から生じた収益金41万円のうち6万円と寄附金21万円を積立て、決算年度末現在高は3億6,922万円となった。

この基金のうち、2億円を定期預金、1億円を地方債として運用している。

なお、この基金から生じた収益金41万円は、関宿・周辺地域にぎわいづくり推進事業の財源に充てられている

#### (12) 土地開発基金

前年度末現在高は7億9,813万円であったが、当年度に貸付金が償還され222万円減少し、現金が222万円増加となった。決算年度末現在高は、7億9,813万円の前年と同額である。

この基金の内訳は定期預金5億円、普通預金5,743万円、貸付金2億2,969万円、土地1,101万円である。

なお、この基金から生じた収益金62万円は、市単道路整備事業の財源に充てられている。

(13) 文化振興基金

前年度末現在高は1,005万円であったが、当年度に基金から生じた収益金11,166円と寄附金50万円を積立てたため、決算年度末現在高は1,056万円となった。

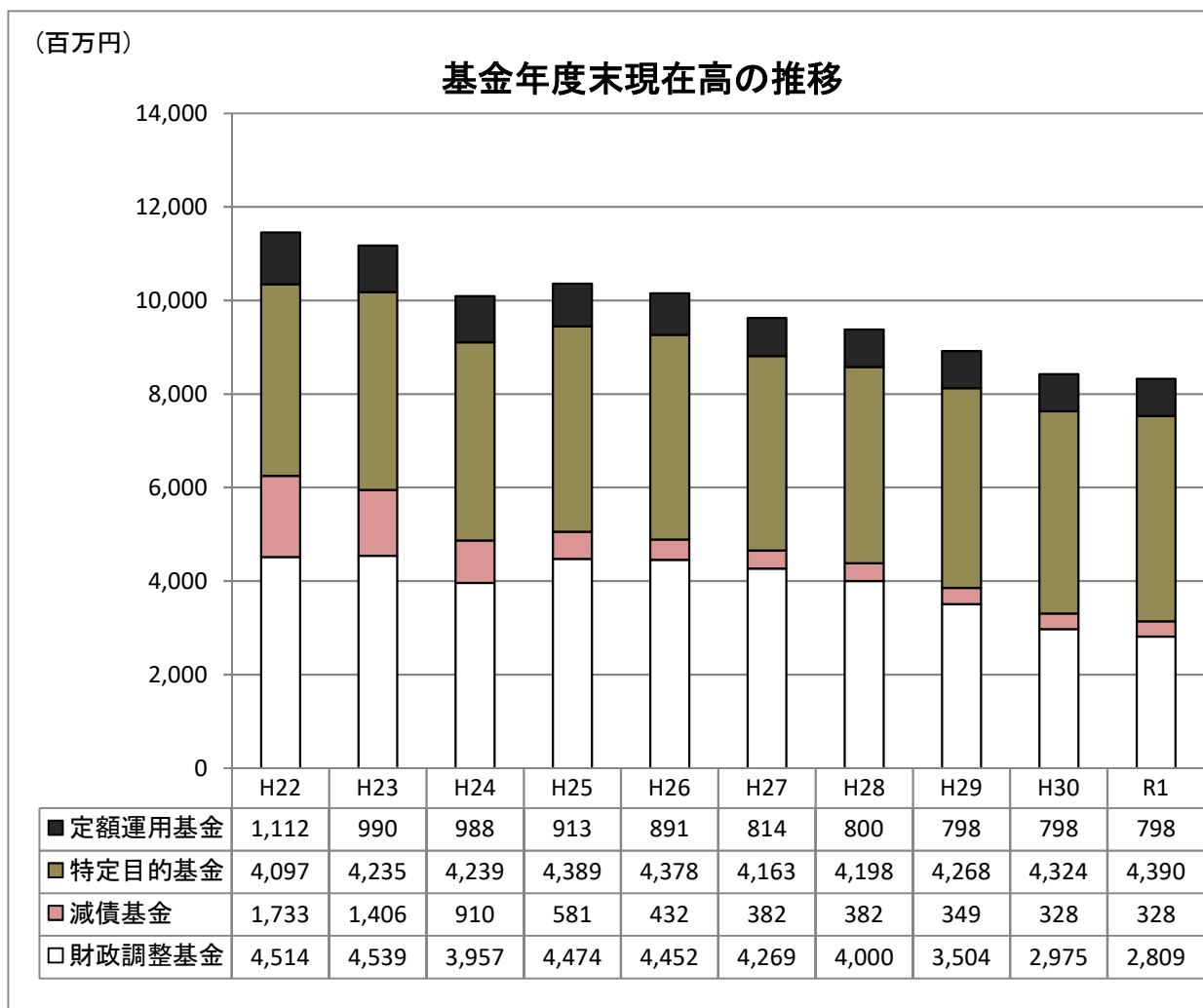
(14) 森林環境整備基金

森林の整備及びその促進に関する施策に要する資金に充てるため、当年度に基金を新設し、895,769円を積み立てたため、895,769円が年度末現在高である。

以上、基金の決算年度末総額は83億2,565万円で、前年度末と比較すると9,952万円減少している。主に、財政調整基金が1億6,542万円減少したことによるものである。

基金の保管状況は、普通預金15億3,495万円、定期預金45億円、地方債20億5,000万円、貸付金2億2,969万円及び土地1,101万円となっている。

基金の年度末現在高の推移は、決算審査資料別表10及び次のグラフのとおりである。



## む す び

以上が令和元年度一般会計及び各特別会計の決算並びに附属書類を審査した概要であるが、各会計の総括意見は次のとおりである。

### ◎ 一 般 会 計

令和元年度は、「第2次亀山市総合計画」の3年目となり、施策・事業の着実な推進と持続可能な行財政運営の両立を目指した取り組みが行われたところである。

主なものとして、消費税率改正に伴う幼児教育・保育の無償化への対応やプレミアム付き商品券事業等のソフト事業や小学校・幼稚園の空調機整備事業等のハード事業など、市政全般にわたり諸施策の推進が図られたものとする。

令和元年度における一般会計の決算収支は、歳入決算額 216 億 9,671 万円、歳出決算額 209 億 4,790 万円で、これを差し引いた形式収支は 7 億 4,881 万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源 9,506 万円を差し引いた実質収支は 6 億 5,375 万円の黒字である。

なお、単年度収支は 3 億 6,448 万円の赤字、実質単年度収支は 10 億 3,990 万円の赤字となっている。

歳入決算額を自主財源、依存財源別に見ると、自主財源は 128 億 5,957 万円（59.3%）であり、依存財源は 88 億 3,714 万円（40.7%）である。

自主財源については、特に、根幹をなす市税収入が 103 億 4,083 万円で、前年度に比べ 5 億 5,669 万円の減少となり、中でも法人市民税は 3 億 171 万円、固定資産税は 3 億 1,065 万円減少している。

また、依存財源のうち、市債は 15 億 1,330 万円で、前年度に比べ 2 億 7,750 万円減少しており、市債残高は 11 年連続で減少している。

市税の収納率は、現年課税分が 99.1%で、前年度と同率である。また、滞納繰越分は 21.0%で、前年度の 24.6%と比較して 3.6 ポイント下降している。

なお、収入未済額は 3 億 8,232 万円あり、財源確保と税負担の公平性の観点から引き続き削減に努められたい。

次に、令和元年度の決算を財政分析指数で見ると、経常収支比率は 88.1%で、前年度に比べ 1.6 ポイント増加し、行財政改革大綱の目標値 85%を超えている。この要因は、経常的経費が前年度比で 2 億 6,573 万円減少したものの、経常的に収入された一般財源が、市税の減などにより、前年度比で 4 億 6,941 万円減少したことによるものである。

財政力指数(3箇年平均)は0.91で、前年度に比べ0.01ポイント減少し、単年度指数は0.90で、前年度に比べ0.02ポイント減少している。

公債費負担比率は12.2%で、前年度から1.8ポイント好転している。一般的に超えないことが望ましいとされている数値15.0%を下回っている。

本市の長期財政見通しにおいて、歳入では、普通交付税が令和2年度から一本算定に移行することから減額が見込まれ、市税においても緩やかな減少傾向が続くとみられている。さらに新型コロナウイルスの影響により、経済活動は急激に落ち込んでおり、感染収束に目途がつかない中、税収の見通しが立たない状況である。歳出では、今後亀山駅周辺整備事業等による投資的経費などの増加が見込まれている。

このため、第2次亀山市行財政改革大綱に基づき、全庁挙げた行財政改革に着実に取り組まれ、持続可能な自治体経営を目指し、より一層市民生活の安定と福祉の維持向上が図られるよう期待するものである。

#### ◎ 国民健康保険事業特別会計

本会計は、歳入決算額45億5,037万円、歳出決算額45億2,671万円で、歳入歳出差引残額2,366万円の黒字決算である。なお、単年度収支は、290万円の黒字決算である。

国民健康保険税の収納率は、現年課税分が93.1%で前年度と比較して0.7ポイント低下している。また、滞納繰越分が18.3%で前年度と比較して1.4ポイント上昇している。

なお、収入未済額は2億4,129万円あり、国民健康保険事業の健全経営と税負担の公平性の観点から、引き続き削減に努められるとともに、今後は更に関係部署等と連携し、市民の健康増進に努められたい。

#### ◎ 後期高齢者医療事業特別会計

本会計は、歳入決算額10億3,531万円、歳出決算額10億3,282万円で、歳入歳出差引残額249万円の黒字決算である。

後期高齢者保険料の収納率は、98.9%（前年度98.8%）であった。

今後も収入未済額の削減に努められるとともに広域連合と連携し、事業の円滑な推進に努められたい。

◎ 農業集落排水事業特別会計

本会計は、歳入決算額 4 億 9,422 万円、歳出決算額 4 億 7,822 万円で、歳入歳出差引残額は 1,600 万円の黒字決算である。

収入未済額 167 万円は、主に農業集落排水施設使用料である。

今後も、収入未済額の削減に努められるとともに公衆衛生の向上と水質保全を図るため、適正な施設の維持管理に努められたい。

# 令和元年度基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

(1) 土地開発基金

### 2 審査の期間

令和2年6月30日～同年8月5日

### 3 審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により市長から審査に付された、令和元年度の基金の運用状況調書が基金の設置目的に沿った運用等がなされているかについて、関係諸帳簿の照合を行うとともに、関係職員の説明を求め審査を行った。

なお、例月現金出納検査における基金の運用状況も参考としている。

## 第2 審査の結果

審査に付された基金運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示されており、適正であると認めた。

## 第3 運用状況の概要

基金の運用状況は、次表のとおりであり、決算年度末現在高は、7億9,813万円となっている。

土地取得については、亀山市基金条例の設置目的に沿った運用がなされており、適正であると認められる。

なお、この基金から生じた収益金62万円は、市単道路整備事業の財源に充てられている。

(単位：円)

基金名	種別	前年度末 現在高	年度中増減高		取崩額	決算年度末 現在高
			増加	減少		
土地開発基金	土地	11,007,500				11,007,500
	現金	555,201,527	償還金1件 2,224,000			557,425,527
	貸付金	231,916,189		償還金1件 2,224,000		229,692,189
	計	798,125,216	2,224,000	2,224,000	0	798,125,216

決算年度中における運用状況は、次のとおりである。

- 土地については、増減はなく、前年度と同額である。
- 現金については、償還金により、222万円増加し、5億5,743万円となっている。
- 貸付金については、償還金により、222万円減少し、2億2,969万円となっている。



# 決 算 審 査 資 料

財政分析比率	6 2
一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表(別表1)	6 9
一般会計歳入歳出款別一覧表(別表2)	7 0
一般会計歳入(款・項別)比較表(別表3)	7 1
市税等収入状況比較表(別表4)	7 3
一般会計歳出(款・項別)比較表(別表5)	7 4
一般会計節別予算・決算(歳出)年度別比較表(別表6)	7 7
一般会計款別節別予算・決算(歳出)対照表(別表7)	7 8
一般会計性質別(財源別)比較表(別表8)	8 2
収入の状況比較表(別表9)	8 3
基金年度末残高の推移(別表10)	8 4

## 財 政 分 析 比 率

(注) 各比率に用いる金額は、令和元年度地方財政状況調査の数値である。

### 1 経常収支比率＝経常経費充当一般財源／

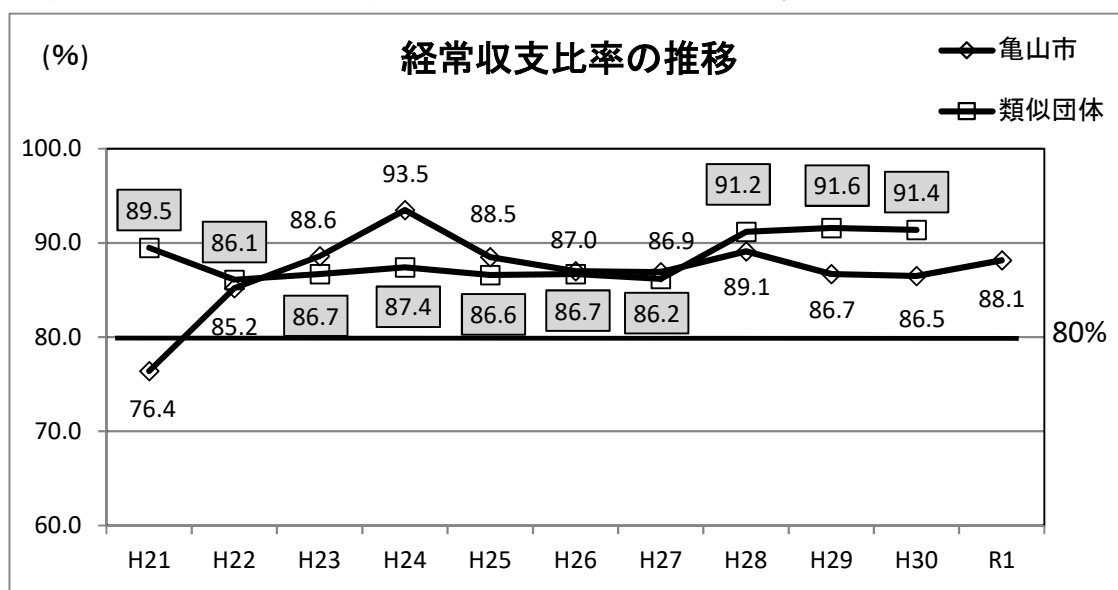
(経常一般財源＋減収補填債(特例分)＋臨時財政対策債) × 100

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
経常収支比率	88.1	86.5	1.6	/
経常経費充当一般財源	11,315,914	11,581,644	△ 265,730	△ 2.3
経常一般財源	12,344,330	12,811,271	△ 466,941	△ 3.6
減収補填債(特例分)	0	0	0	—
臨時財政対策債	493,200	579,500	△ 86,300	△ 14.9

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する比率で、歳入のうち経常一般財源が歳出の経常経費に充当された割合を示す数値であり、この比率が低いほど新規の行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。一般的に70～80%の間に分布するのが望ましいとされており、80%を超える場合はその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。行財政改革大綱における目標値は、85%以下としている。

経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



※ 類似団体＝国勢調査人口と産業構造によって市町村を分類。

当市の分類は、平成17～22年度＝Ⅰ－0 平成23～27年度＝Ⅱ－0

平成28～30年度＝Ⅱ－2 令和元年度～＝Ⅰ－2

### 2 財政力指数

＝ 単年度指数〔基準財政収入額／基準財政需要額〕の過去3年間の平均値

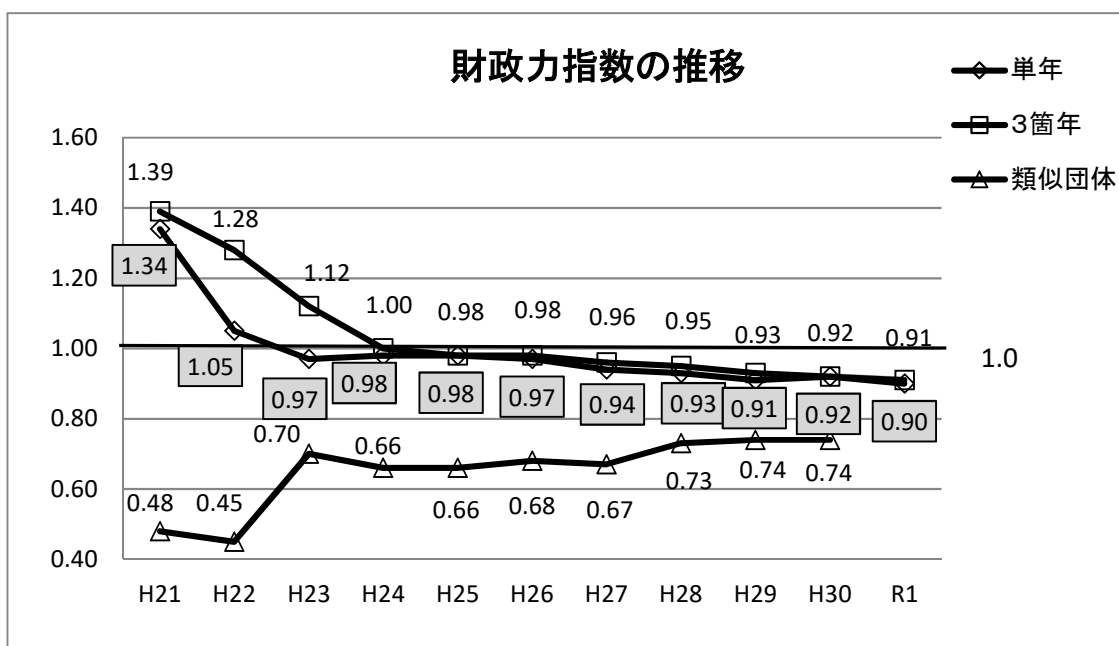
(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
財政力指数(3箇年平均)	0.91	0.92	△ 0.01	/
単年度指数 (A/B)	0.90	0.92	△ 0.02	/
基準財政収入額 (A)	8,572,842	8,804,514	△ 231,672	△ 2.6
基準財政需要額 (B)	9,507,060	9,578,842	△ 71,782	△ 0.7

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。したがって「1」を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

指数（3箇年平均）は、平成21年度の1.39をピークに下降し、単年度の指数は、平成23年度から「1」を下回っている。

財政力指数の推移は、次のグラフのとおりである。



3 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 / 一般財源総額 × 100

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
公債費負担比率	12.2 ※ 12.2	14.0 ※ 14.1	△1.8 ※ △1.9	
公債費充当一般財源	1,858,271	2,199,687	△ 341,416	△ 15.5
一般財源総額	15,222,753	15,745,931	△ 523,178	△ 3.3
減債基金繰入額	0	21,000	△ 21,000	△ 100.0

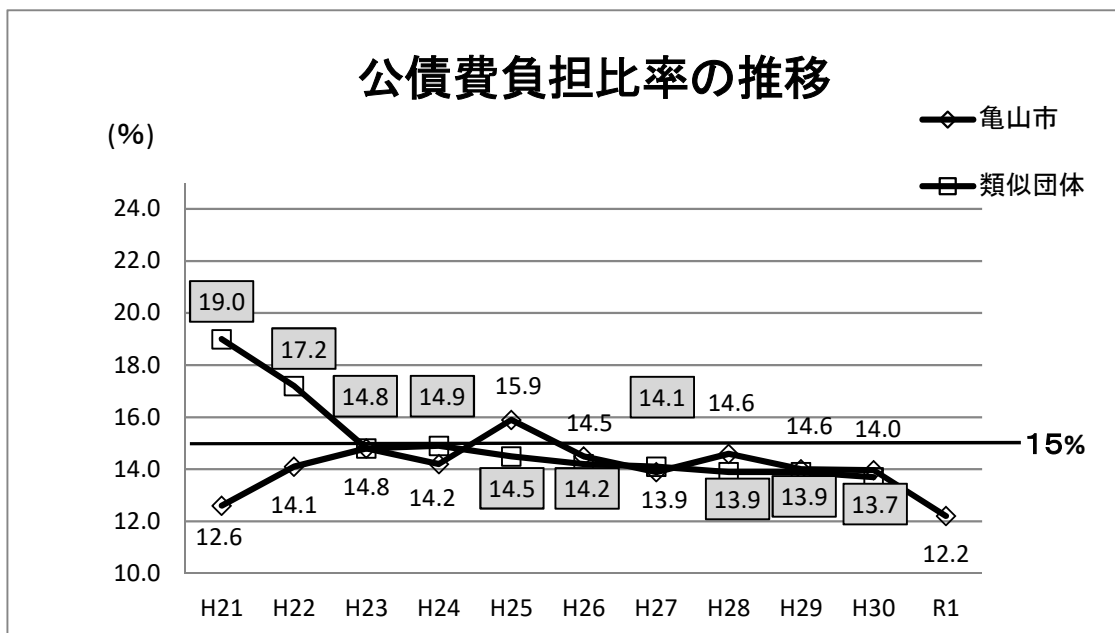
(注) ※印は、減債基金繰入額をそれぞれに加算した数値である。

(公債費充当一般財源 + 減債基金繰入額) ÷ (一般財源総額 + 減債基金繰入額)

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

一般的には財政運営上15%を超えないことが望ましいとされている。

公債費負担比率の推移は、次のグラフのとおりである。



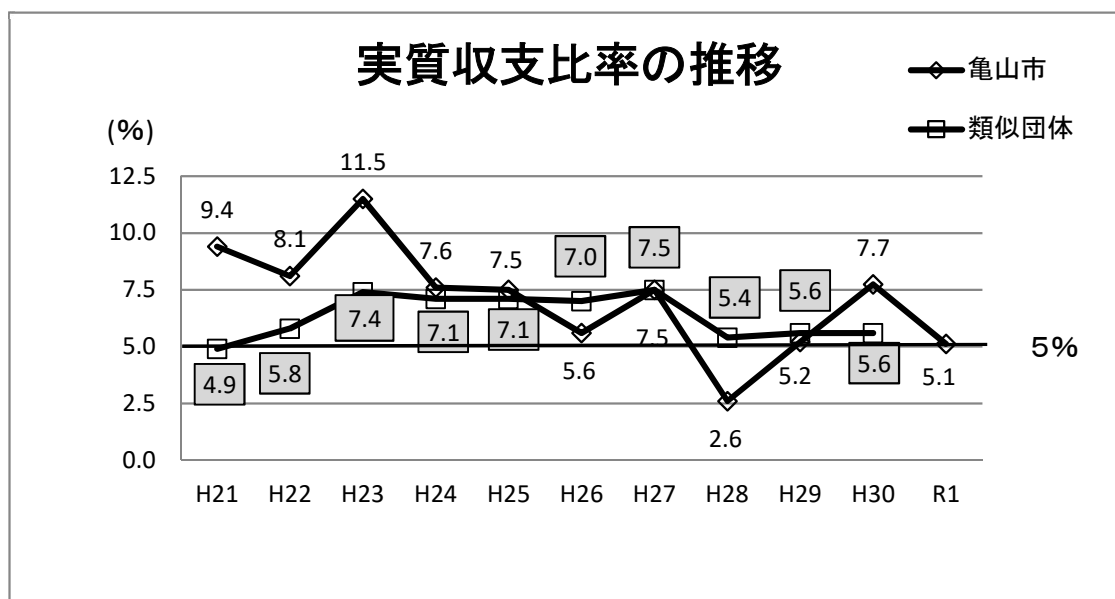
4 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
実質収支比率	5.1	7.7	△ 2.6	
実質収支額	653,751	1,018,229	△ 364,478	△ 35.8
標準財政規模	12,790,434	13,168,471	△ 378,037	△ 2.9

実質収支比率は、標準財政規模（地方公共団体が通常水準の行政活動に必要な一般財源の総額）に対する実質収支額の割合を示す数値をいい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済景況等によって一概にはいえないが、3～5%程度が望ましいとされている。

実質収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



## 5 歳入の状況

(1) 経常一般財源比率 = 経常一般財源収入額 / 標準財政規模 × 100

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	増減率
経常一般財源比率	96.5 ※ 100.4	97.3 ※ 101.7	△0.8 ※△1.3	
経常一般財源収入額	12,344,330	12,811,271	△ 466,941	△ 3.6
標準財政規模	12,790,434	13,168,471	△ 378,037	△ 2.9
減収補填債（特例分）	0	0	0	—
臨時財政対策債	493,200	579,500	△ 86,300	△ 14.9

(注) ※印は、経常一般財源収入額に減収補填債（特例分）と臨時財政対策債を加えた数値である。

地方公共団体の歳入構造の弾力性をはかる基準として、経常一般財源比率が用いられる。この指数は標準財政規模に対する現実に収入のあった経常一般財源の割合で算出される。この比率は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、したがって歳入構造に弾力性があることが示される。

## 6 歳出の状況

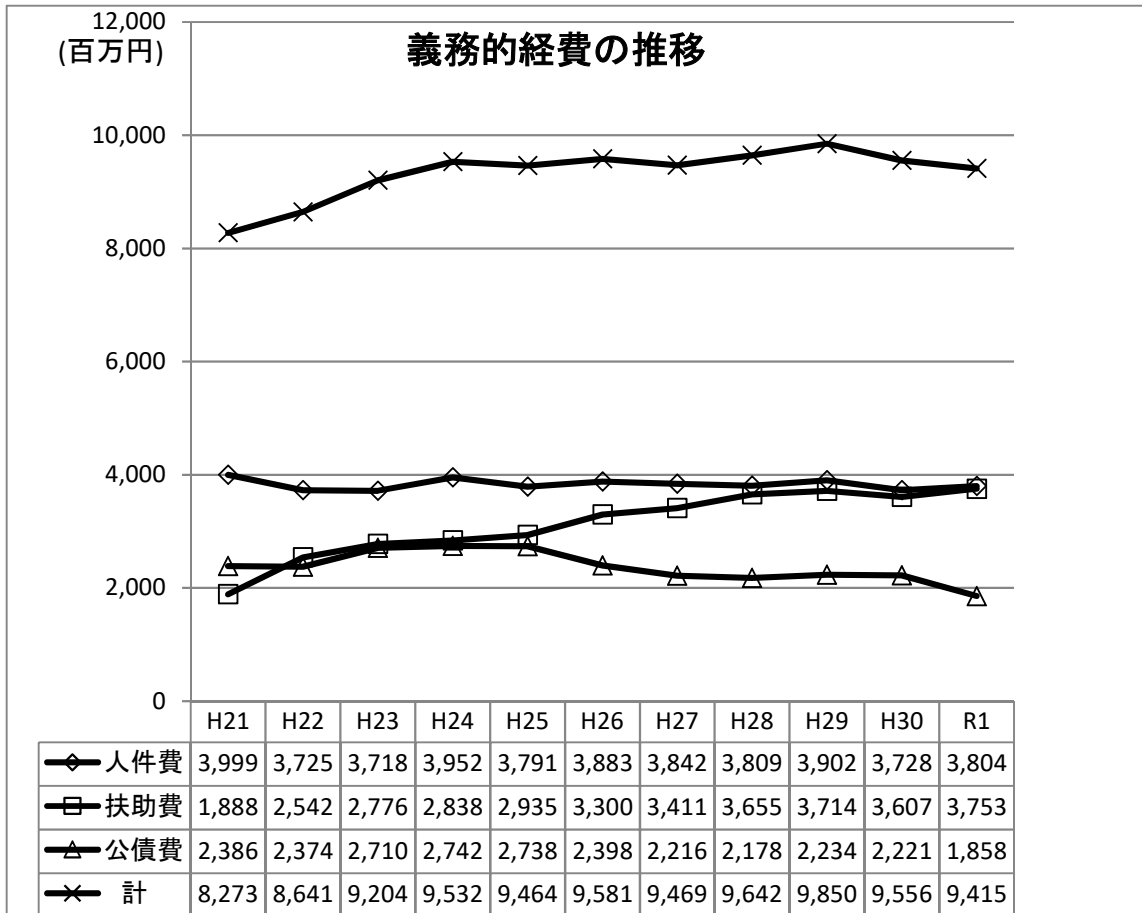
(1) 義務的経費

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
人 件 費	3,803,820	18.2	3,727,663	18.4	76,157	2.0
扶 助 費	3,752,510	17.9	3,607,457	17.8	145,053	4.0
公 債 費	1,858,271	8.9	2,220,687	10.9	△ 362,416	△ 16.3
合 計	9,414,601	45.0	9,555,807	47.1	△ 141,206	△ 1.5
歳 出 総 額	20,947,896	100.0	20,302,811	100.0	645,085	3.2

義務的経費は、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない硬直性の強い経費をいい、人件費、扶助費、公債費の三つの費目が厳密な意味での義務的経費とされ、これらの占めるウェートが大きければ大きい程、投資的経費等任意に支出し得る財源の余裕が乏しくなり、財政の弾力性がなくなることを意味する。

義務的経費の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 消費的経費と投資的経費

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
消費的経費	14,217,563	67.9	13,712,809	67.6	504,754	3.7
投資的経費	2,812,721	13.4	2,259,278	11.2	553,443	24.5
そ の 他	3,917,612	18.7	4,330,724	21.2	△ 413,112	△ 9.5
合 計	20,947,896	100.0	20,302,811	100.0	645,085	3.2

消費的経費は、その支出の効果が当該年度または極めて短期間で終る経費であり、投資的経費は、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が財産として将来に残るものに支出される経費である。投資的経費の占める割合が高いほど財政の弾力的運営が可能であるといえる。

(注) 上記の各経費は、次の算式により求めたものである。

消費的経費 = 人件費 + 物件費 + 維持補修費 + 扶助費 + 補助費等

投資的経費 = 普通建設事業費 + 災害復旧事業費

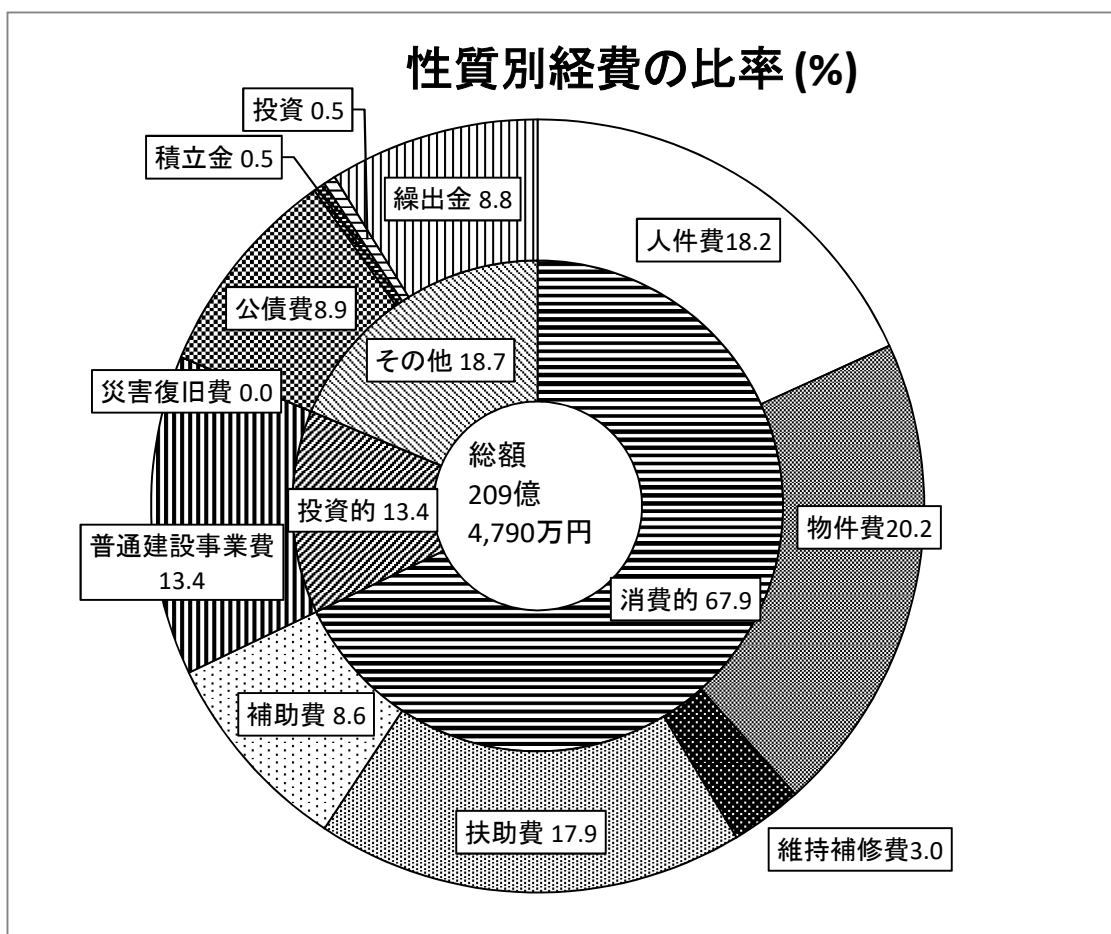
そ の 他 = 公債費 + 積立金 + 投資及び出資金・貸付金 + 繰出金

性質別経費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
人 件 費	3,803,820	18.2	3,727,663	18.4	76,157	2.0
物 件 費	4,223,715	20.2	4,064,576	20.0	159,139	3.9
維持補修費	628,769	3.0	581,632	2.9	47,137	8.1
扶 助 費	3,752,510	17.9	3,607,457	17.8	145,053	4.0
補 助 費 等	1,808,749	8.6	1,731,481	8.5	77,268	4.5
消費的 計	14,217,563	67.9	13,712,809	67.6	504,754	3.7
普 通 建 設 事 業 費	2,812,721	13.4	2,185,067	10.8	627,654	28.7
災害復旧費	0	0.0	74,211	0.4	△ 74,211	△ 100.0
投資的 計	2,812,721	13.4	2,259,278	11.2	553,443	24.5
公 債 費	1,858,271	8.9	2,220,687	10.9	△ 362,416	△ 16.3
積 立 金	106,525	0.5	103,232	0.5	3,293	3.2
投資及び出資 金・貸付金	116,406	0.5	176,684	0.8	△ 60,278	△ 34.1
繰 出 金	1,836,410	8.8	1,830,121	9.0	6,289	0.3
その他 計	3,917,612	18.7	4,330,724	21.2	△ 413,112	△ 9.5
合 計	20,947,896	100.0	20,302,811	100.0	645,085	3.2

性質別経費の比率は、次のグラフのとおりである。







一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

別表1

(単位：円 %)

区分 会計別	予算現額			歳入決算額			歳出決算額			歳入歳出差引決算額				
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A-B)	伸び率	令和元年度 (C)	平成30年度 (D)	比較増減 (C-D)	伸び率	令和元年度 (E)	平成30年度 (F)	比較増減 (E-F)	伸び率	令和元年度 (G-E)	平成30年度 (D-F)
一般会計	22,450,491,126	23,052,608,856	△ 602,117,730	△ 2.6	21,696,712,136	21,534,908,765	161,803,371	0.8	20,947,895,905	20,302,811,423	645,084,482	3.2	748,816,231	1,232,097,342
特別会計	6,117,847,000	6,071,429,000	46,418,000	0.8	6,079,900,952	5,887,533,879	192,367,073	3.3	6,037,744,952	5,833,380,081	204,364,871	3.5	42,156,000	54,153,798
国民健康保険事業	4,590,671,000	4,575,096,000	15,575,000	0.3	4,550,365,451	4,408,671,388	141,694,063	3.2	4,526,705,980	4,387,913,324	138,792,656	3.2	23,659,471	20,758,064
後期高齢者医療 事業特別会計	1,035,683,000	1,012,519,000	23,164,000	2.3	1,035,311,795	995,218,565	40,093,230	4.0	1,032,820,191	969,061,648	63,758,543	6.6	2,491,604	26,156,917
農業集落排水事業	491,483,000	483,814,000	7,679,000	1.6	494,223,706	483,643,926	10,579,780	2.2	478,218,781	476,405,109	1,813,672	0.4	16,004,925	7,238,817
総計	28,568,338,126	29,124,037,856	△ 555,699,730	△ 1.9	27,776,613,088	27,422,442,644	354,170,444	1.3	26,985,640,857	26,136,191,504	849,449,353	3.3	790,972,231	1,286,251,140

一般会計歳入歳出款別一覽表

別表2

款別	歳入					歳出									
	予算現額 (A)	構成比	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	予算現額との比較 (A-C)	予算現額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
市税	10,367,600,000	46.2	10,754,316,912	10,340,831,297	47.7	99.7	96.2	26,768,703	237,919,000	1.1	233,821,591	1.1	98.2	0	4,297,409
地方譲与税	192,458,000	0.9	193,034,018	193,034,018	0.9	100.3	100.0	△ 576,018	2,237,985,000	10.0	2,169,275,468	10.4	96.9	0	69,709,532
利子割交付金	21,000,000	0.1	6,958,000	6,958,000	0.0	33.1	100.0	14,042,000	7,151,534,000	31.9	6,835,551,046	32.6	95.6	0	315,982,954
配当割交付金	40,000,000	0.2	35,619,000	35,619,000	0.2	89.0	100.0	4,381,000	2,273,094,000	10.1	2,195,972,708	10.5	96.6	3,494,000	73,687,292
株式会社等譲渡所得割交付金	36,000,000	0.2	19,518,000	19,518,000	0.1	54.2	100.0	16,482,000	28,241,000	0.1	27,785,458	0.1	98.4	0	455,542
地方消費税交付金	910,000,000	4.1	915,504,000	915,504,000	4.2	100.6	100.0	△ 5,504,000	782,511,000	3.5	686,967,676	3.3	87.8	67,622,000	27,921,324
ゴルフ場利用税交付金	100,000,000	0.4	99,719,716	99,719,716	0.5	99.7	100.0	280,284	414,712,000	1.8	360,622,637	1.7	87.0	0	54,089,363
自動車取得税交付金	31,000,000	0.1	39,577,893	39,577,893	0.2	127.7	100.0	△ 8,577,893	3,926,434,126	17.5	3,372,736,055	16.1	85.9	434,354,390	119,343,681
環境性能割交付金	12,000,000	0.1	8,520,715	8,520,715	0.0	71.0	100.0	3,479,285	891,783,000	4.0	860,227,345	4.1	96.5	9,070,000	22,485,655
地方特例交付金	98,728,000	0.4	183,495,000	183,495,000	0.8	185.9	100.0	△ 84,767,000	2,496,838,000	11.1	2,240,339,712	10.7	89.7	144,770,000	111,728,288
地方交付税	1,646,000,000	7.3	1,627,126,000	1,627,126,000	7.5	98.9	100.0	18,874,000	1,866,916,000	8.3	1,858,271,397	8.9	99.5	0	8,444,603
交通安全対策特別交付金	7,000,000	0.0	5,714,000	5,714,000	0.0	81.6	100.0	1,286,000	106,574,000	0.5	106,524,812	0.5	100.0	0	49,188
分担金及び負担金	242,230,000	1.1	251,293,487	245,939,029	1.1	101.5	97.9	△ 3,709,029	36,150,000	0.2	0	0.0	0.0	0	36,150,000
使用料及び手数料	246,987,000	1.1	242,369,433	233,862,188	1.1	94.7	96.5	13,124,812							
国庫支出金	3,373,732,454	15.0	3,316,054,049	3,033,932,718	14.0	89.9	91.5	339,799,736							
県支出金	1,260,580,600	5.6	1,203,019,910	1,155,119,910	5.3	91.6	96.0	105,460,690							
財産収入	120,966,000	0.5	122,573,564	122,573,564	0.6	101.3	100.0	△ 1,607,564							
寄附金	2,311,000	0.0	2,420,875	2,420,875	0.0	104.8	100.0	△ 109,875							
繰入金	788,493,000	3.5	781,676,324	781,676,324	3.6	99.1	100.0	6,816,676							
繰越金	722,097,072	3.2	722,097,342	722,097,342	3.3	100.0	100.0	△ 270							
諸収入	380,208,000	1.7	496,665,680	410,172,547	1.9	107.9	82.6	△ 29,964,547							
市債	1,851,100,000	8.2	1,513,300,000	1,513,300,000	7.0	81.8	100.0	337,800,000							
歳入合計	22,450,491,126	100.0	22,540,573,818	21,696,712,136	100.0	96.6	96.3	753,778,990	22,450,491,126	100.0	20,947,895,905	100.0	93.3	659,250,390	843,344,831
歳出合計															

一般会計歳入（款・項別）比較表

別表3-1  
(単位：円)

歳入

区分 款・項別	令和元年度				平成30年度				比			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	収入未済額	予算現額 (A-D)	調定額 (B-E)	収入済額 (C-F)	収入未済額
市税	10,367,600,000	10,754,316,912	10,340,831,297	382,317,433	10,545,400,000	11,338,395,923	10,897,517,040	412,787,442	△ 177,800,000	△ 584,079,011	△ 556,685,743	△ 30,470,009
市民税	3,406,900,000	3,554,345,356	3,391,388,520	155,205,780	3,450,100,000	3,817,715,639	3,646,036,089	188,030,178	△ 43,200,000	△ 263,370,283	△ 254,647,569	△ 2,824,398
固定資産税	5,713,100,000	5,908,191,498	5,714,149,081	174,069,085	5,860,100,000	6,236,652,427	6,024,797,983	199,967,740	△ 147,000,000	△ 328,460,929	△ 310,648,902	△ 25,898,655
軽自動車税	155,500,000	180,795,777	160,060,455	19,887,559	150,700,000	173,274,649	152,365,127	19,796,477	4,800,000	7,521,128	7,685,328	81,082
市たばこ税	348,000,000	329,863,762	329,863,762	0	355,000,000	340,609,878	340,609,878	0	△ 7,000,000	△ 10,746,096	△ 10,746,096	0
特別土地保有税	300,000	10,890,400	300,000	10,530,400	300,000	11,130,400	300,000	10,890,400	0	△ 300,000	0	△ 300,000
入湯税	2,400,000	2,504,110	2,504,110	0	2,600,000	2,393,860	2,393,860	0	△ 200,000	110,250	110,250	0
都市計画税	741,400,000	767,785,989	742,585,349	22,624,609	728,600,000	756,619,070	731,014,103	24,162,647	14,800,000	11,166,919	11,551,246	△ 1,538,038
地方譲与税	192,458,000	193,034,018	193,034,018	0	185,000,000	185,807,000	185,807,000	0	7,458,000	7,227,018	7,227,018	0
地方揮発油譲与税	52,000,000	46,151,000	46,151,000	0	53,000,000	53,649,000	53,649,000	0	△ 1,000,000	△ 7,498,000	△ 7,498,000	0
自動車重量譲与税	127,000,000	133,424,000	133,424,000	0					127,000,000	133,424,000	133,424,000	0
森林環境譲与税	13,458,000	13,459,000	13,459,000	0					13,458,000	13,459,000	13,459,000	0
地方道路譲与税	0	18	18	0	132,000,000	132,158,000	132,158,000	0	△ 132,000,000	△ 132,157,982	△ 132,157,982	0
利子割交付金	21,000,000	6,958,000	6,958,000	0	25,000,000	15,397,000	15,397,000	0	△ 4,000,000	△ 8,439,000	△ 8,439,000	0
利子割交付金	21,000,000	6,958,000	6,958,000	0	25,000,000	15,397,000	15,397,000	0	△ 4,000,000	△ 8,439,000	△ 8,439,000	0
配当割交付金	40,000,000	35,619,000	35,619,000	0	36,000,000	31,005,000	31,005,000	0	4,000,000	4,614,000	4,614,000	0
配当割交付金	40,000,000	35,619,000	35,619,000	0	36,000,000	31,005,000	31,005,000	0	4,000,000	4,614,000	4,614,000	0
株式等譲渡所得割交付金	36,000,000	19,518,000	19,518,000	0	36,000,000	24,897,000	24,897,000	0	0	△ 5,379,000	△ 5,379,000	0
株式等譲渡所得割交付金	36,000,000	19,518,000	19,518,000	0	36,000,000	24,897,000	24,897,000	0	0	△ 5,379,000	△ 5,379,000	0
地方消費税交付金	910,000,000	915,504,000	915,504,000	0	900,000,000	939,818,000	939,818,000	0	10,000,000	△ 24,314,000	△ 24,314,000	0
地方消費税交付金	910,000,000	915,504,000	915,504,000	0	900,000,000	939,818,000	939,818,000	0	10,000,000	△ 24,314,000	△ 24,314,000	0
ゴルフ場利用税交付金	100,000,000	99,719,716	99,719,716	0	100,000,000	93,725,775	93,725,775	0	0	5,993,941	5,993,941	0
ゴルフ場利用税交付金	100,000,000	99,719,716	99,719,716	0	100,000,000	93,725,775	93,725,775	0	0	5,993,941	5,993,941	0
自動車取得税交付金	31,000,000	39,577,893	39,577,893	0	58,000,000	70,758,000	70,758,000	0	△ 28,000,000	△ 31,180,107	△ 31,180,107	0
自動車取得税交付金	31,000,000	39,577,893	39,577,893	0	58,000,000	70,758,000	70,758,000	0	△ 28,000,000	△ 31,180,107	△ 31,180,107	0
環境性能割交付金	12,000,000	8,520,715	8,520,715	0	0	0	0	0	12,000,000	8,520,715	8,520,715	0
環境性能割交付金	12,000,000	8,520,715	8,520,715	0	0	0	0	0	12,000,000	8,520,715	8,520,715	0
地方特別交付金	98,728,000	183,495,000	183,495,000	0	47,000,000	52,255,000	52,255,000	0	51,728,000	131,240,000	131,240,000	0
地方特別交付金	98,728,000	183,495,000	183,495,000	0	47,000,000	52,255,000	52,255,000	0	51,728,000	131,240,000	131,240,000	0
子ども・子育て支援臨時交付金	34,728,000	120,819,000	120,819,000	0					34,728,000	120,819,000	120,819,000	0
地方交付税	1,646,000,000	1,627,126,000	1,627,126,000	0	1,565,222,000	1,620,485,000	1,620,485,000	0	80,778,000	6,641,000	6,641,000	0
地方交付税	1,646,000,000	1,627,126,000	1,627,126,000	0	1,565,222,000	1,620,485,000	1,620,485,000	0	80,778,000	6,641,000	6,641,000	0
交通安全対策特別交付金	7,000,000	5,714,000	5,714,000	0	8,000,000	6,047,000	6,047,000	0	△ 1,000,000	△ 333,000	△ 333,000	0
交通安全対策特別交付金	7,000,000	5,714,000	5,714,000	0	8,000,000	6,047,000	6,047,000	0	△ 1,000,000	△ 333,000	△ 333,000	0

一般会計歳入（款・項別）比較表

別表3-2

（単位：円）

歳入

区分 款・項別	令和元年度			平成30年度			比較					
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	収入未済額	予算現額 (A-D)	調定額 (B-E)	収入済額 (G-F)	収入未済額
分担金及び負担金	242,230,000	251,293,487	245,939,029	5,354,458	359,537,000	355,009,695	348,421,737	5,943,668	△ 117,307,000	△ 103,716,208	△ 102,482,708	△ 589,210
分担金	3,520,000	2,289,040	2,099,040	200,000	4,425,000	3,668,688	3,668,688	0	△ 905,000	△ 1,369,648	△ 1,569,648	200,000
負担金	238,710,000	248,994,447	243,839,989	5,154,458	355,112,000	351,341,007	344,753,049	5,943,668	△ 116,402,000	△ 102,346,560	△ 100,913,060	△ 789,210
使用料及び手数料	246,987,000	242,369,433	233,862,188	5,601,658	258,085,000	262,580,143	254,821,338	7,758,805	△ 11,098,000	△ 20,210,710	△ 20,959,150	△ 2,157,147
使用料	144,200,000	147,670,313	139,163,068	5,601,658	143,100,000	150,616,353	142,857,548	7,758,805	1,100,000	△ 2,946,040	△ 3,694,480	△ 2,157,147
手数料	102,787,000	94,699,120	94,699,120	0	114,985,000	111,963,790	111,963,790	0	△ 12,188,000	△ 17,264,670	△ 17,264,670	0
国庫支出金	3,373,732,454	3,316,054,049	3,033,932,718	282,121,331	3,040,515,000	2,980,878,529	2,146,078,423	834,800,106	333,217,454	335,175,520	887,854,295	△ 552,678,775
国庫負担金	1,823,949,000	1,798,220,594	1,798,220,594	0	1,772,844,000	1,752,317,426	1,752,317,426	0	51,105,000	45,903,168	45,903,168	0
国庫補助金	1,539,331,454	1,507,872,615	1,225,751,284	282,121,331	1,255,806,000	1,217,231,829	382,431,723	834,800,106	283,525,454	290,640,786	843,319,561	△ 552,678,775
国庫委託金	10,452,000	9,960,840	9,960,840	0	11,865,000	11,329,274	11,329,274	0	△ 1,413,000	△ 1,368,434	△ 1,368,434	0
県支出金	1,280,580,600	1,203,019,910	1,155,119,910	47,900,000	1,156,117,000	1,138,460,415	1,132,383,815	6,076,600	104,463,600	64,559,495	22,736,095	41,823,400
県負担金	732,641,000	708,979,410	708,979,410	0	688,083,000	671,023,356	671,023,356	0	44,548,000	37,956,054	37,956,054	0
県補助金	393,533,600	365,338,847	317,438,847	47,900,000	370,387,000	368,961,873	362,885,273	6,076,600	23,146,600	△ 3,623,026	△ 45,446,426	41,823,400
県委託金	134,406,000	128,701,653	128,701,653	0	97,637,000	98,475,186	98,475,186	0	36,769,000	30,226,467	30,226,467	0
財産収入	120,966,000	122,573,564	122,573,564	0	21,616,000	48,415,678	48,415,678	0	99,350,000	74,157,886	74,157,886	0
財産運用収入	17,771,000	17,229,842	17,229,842	0	19,456,000	19,297,618	19,297,618	0	△ 1,685,000	△ 2,067,776	△ 2,067,776	0
財産売却収入	103,195,000	105,343,722	105,343,722	0	2,160,000	29,118,060	29,118,060	0	101,035,000	76,225,662	76,225,662	0
寄附金	2,311,000	2,420,875	2,420,875	0	7,651,000	7,633,307	7,633,307	0	△ 5,340,000	△ 5,212,432	△ 5,212,432	0
寄附金	2,311,000	2,420,875	2,420,875	0	7,651,000	7,633,307	7,633,307	0	△ 5,340,000	△ 5,212,432	△ 5,212,432	0
繰入金	788,493,000	781,676,324	781,676,324	0	992,357,000	943,471,017	943,471,017	0	△ 203,864,000	△ 161,794,693	△ 161,794,693	0
基金繰入金	712,122,000	712,122,000	712,122,000	0	965,999,000	922,999,000	922,999,000	0	△ 253,877,000	△ 210,877,000	△ 210,877,000	0
特別会計繰入金	76,371,000	69,554,324	69,554,324	0	26,358,000	20,472,017	20,472,017	0	50,013,000	49,082,307	49,082,307	0
繰越金	722,097,072	722,097,342	722,097,342	0	575,052,856	575,053,467	575,053,467	0	147,044,216	147,043,875	147,043,875	0
繰越金	722,097,072	722,097,342	722,097,342	0	575,052,856	575,053,467	575,053,467	0	147,044,216	147,043,875	147,043,875	0
諸収入	380,208,000	496,665,580	410,172,547	66,493,033	310,856,000	434,464,149	350,118,168	84,345,981	69,352,000	62,201,431	60,054,379	2,147,052
延滞金・加算金及び過料	2,214,000	25,988,814	25,988,814	0	2,030,000	37,542,184	37,542,184	0	184,000	△ 11,553,370	△ 11,553,370	0
市預金利子	11,000	0	0	0	12,000	13,712	13,712	0	△ 1,000	△ 13,712	△ 13,712	0
貸付金元利収入	28,045,000	34,895,092	28,046,134	6,848,958	36,544,000	43,399,092	36,546,134	6,852,958	△ 8,499,000	△ 8,504,000	△ 8,500,000	△ 4,000
雑入	349,938,000	435,761,674	356,137,599	79,644,075	272,270,000	353,509,161	276,016,138	77,483,023	77,668,000	82,272,513	80,121,461	2,151,052
市債	1,851,100,000	1,513,300,000	1,513,300,000	0	2,824,200,000	1,790,800,000	1,790,800,000	0	△ 973,100,000	△ 277,500,000	△ 277,500,000	0
市債	1,851,100,000	1,513,300,000	1,513,300,000	0	2,824,200,000	1,790,800,000	1,790,800,000	0	△ 973,100,000	△ 277,500,000	△ 277,500,000	0
歳入合計	22,438,491,126	22,540,573,818	21,696,712,136	809,787,913	23,052,608,856	22,915,357,098	21,534,908,765	1,351,712,602	△ 602,117,730	△ 374,783,280	161,803,371	△ 541,924,689

市 税 等 收 入 状 况 比 较 表

別表4

(単位：円 %)

区分 税目	令和元年度						平成30年度						比		
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率	不納欠損額	収入未済額	調定額 (C)	収入済額 (D)	収納率	不納欠損額	収入未済額	調定額 (A-C)	伸び率	収入済額 (B-D)	伸び率	
市民税	3,554,345,356	3,391,388,520	95.3	7,751,056	155,205,780	3,817,715,639	3,646,036,089	95.4	13,649,372	158,030,178	△ 263,370,283	△ 6.9	△ 254,647,569	△ 7.0	
現年課税分	3,382,525,814	3,354,677,332	98.8	0	37,848,482	3,642,238,230	3,603,673,244	98.8	0	38,564,986	△ 249,712,416	△ 6.9	△ 248,985,912	△ 6.9	
滞納繰越分	161,819,542	36,711,188	22.7	7,751,056	117,357,298	175,477,409	42,362,845	24.1	13,649,372	119,465,192	△ 13,657,867	△ 7.8	△ 5,651,657	△ 13.3	
固定資産税	5,908,191,488	5,714,149,081	96.7	19,973,332	174,069,085	6,236,652,427	6,024,797,983	96.6	11,866,704	199,967,740	△ 328,460,929	△ 5.3	△ 310,648,902	△ 5.2	
現年課税分	5,711,889,800	5,673,681,074	99.3	0	38,208,726	6,003,940,000	5,964,383,476	99.3	0	39,556,524	△ 292,050,200	△ 4.9	△ 290,702,402	△ 4.9	
滞納繰越分	196,301,688	40,468,007	20.6	19,973,332	135,860,359	232,712,427	60,414,507	26.0	11,866,704	160,411,216	△ 36,410,729	△ 15.6	△ 19,946,500	△ 33.0	
軽自動車税	180,795,777	160,060,455	88.5	847,763	19,887,559	173,274,649	152,365,127	87.9	1,113,045	19,796,477	7,521,128	4.3	7,695,328	5.1	
現年課税分	161,134,800	155,676,600	96.6	0	5,458,200	154,320,700	147,903,700	95.8	0	6,417,000	6,814,100	4.4	7,772,900	5.3	
滞納繰越分	19,660,977	4,383,855	22.3	847,763	14,429,359	18,953,949	4,461,427	23.4	1,113,045	13,379,477	707,028	3.7	△ 77,572	△ 1.7	
市たばこ税	329,863,782	329,863,782	100.0	0	0	340,609,878	340,609,878	100.0	0	0	△ 10,746,096	△ 3.2	△ 10,746,096	△ 3.2	
現年課税分	329,863,782	329,863,782	100.0	0	0	340,609,878	340,609,878	100.0	0	0	△ 10,746,096	△ 3.2	△ 10,746,096	△ 3.2	
特別土地保有税	10,830,400	300,000	2.8	0	10,530,400	11,130,400	300,000	2.7	0	10,830,400	△ 300,000	△ 2.7	0	0.0	
滞納繰越分	10,830,400	300,000	2.8	0	10,530,400	11,130,400	300,000	2.7	0	10,830,400	△ 300,000	△ 2.7	0	0.0	
入湯税	2,504,110	2,504,110	100.0	0	0	2,393,860	2,393,860	100.0	0	0	110,250	4.6	110,250	4.6	
現年課税分	2,504,110	2,504,110	100.0	0	0	2,393,860	2,393,860	100.0	0	0	110,250	4.6	110,250	4.6	
都市計画税	767,795,989	742,565,349	96.7	2,596,031	22,624,609	756,619,070	731,014,103	96.6	1,442,320	24,162,647	11,166,919	1.5	11,551,246	1.6	
現年課税分	742,271,700	737,305,525	99.3	0	4,966,175	728,382,000	723,683,474	99.4	0	4,688,526	13,889,700	1.9	13,622,051	1.9	
滞納繰越分	25,514,289	5,259,824	20.6	2,596,031	17,658,434	28,237,070	7,330,629	26.0	1,442,320	19,464,121	△ 2,722,781	△ 9.6	△ 2,070,805	△ 28.2	
市税合計	10,754,316,912	10,340,831,297	96.1	31,168,182	382,317,433	11,338,395,923	10,897,517,040	96.1	28,091,441	412,787,442	△ 584,079,011	△ 5.2	△ 556,685,743	△ 5.1	
現年課税分	10,340,190,006	10,253,708,423	99.1	0	86,481,583	10,871,884,668	10,782,647,632	99.1	0	89,237,036	△ 531,694,662	△ 4.9	△ 528,939,209	△ 4.9	
滞納繰越分	414,126,906	87,122,874	21.0	31,168,182	295,835,850	466,511,255	114,869,408	24.6	28,091,441	323,550,406	△ 52,384,349	△ 11.2	△ 27,746,534	△ 24.2	
保育所利用者負担金	166,316,398	161,358,840	97.0	0	4,957,558	273,539,684	266,951,726	97.6	644,290	5,943,668	△ 107,223,286	△ 39.2	△ 105,592,886	△ 39.6	
現年度分	160,372,730	158,867,080	99.1	0	1,505,650	266,374,150	263,659,770	99.0	0	2,714,380	△ 106,001,420	△ 39.8	△ 104,792,680	△ 39.7	
滞納繰越分	5,943,668	2,491,760	41.9	0	3,451,908	7,165,534	3,291,956	45.9	644,290	3,229,288	△ 1,221,866	△ 17.1	△ 800,196	△ 24.3	
住宅使用料	54,293,629	45,786,384	84.3	2,905,887	5,601,668	49,475,662	41,726,417	84.3	0	7,749,245	4,817,967	9.7	4,059,967	9.7	
現年度分	46,544,384	44,459,684	95.5	0	2,084,700	42,608,917	40,525,217	95.1	0	2,083,700	3,935,467	9.2	3,934,467	9.7	
滞納繰越分	7,749,245	1,326,700	17.1	2,905,887	3,516,968	6,866,745	1,201,200	17.5	0	5,665,545	882,500	12.9	125,500	10.4	

一般會計歳出(款・項別)比較表

別表5-1

歳出 区 分 款・項別	令和元年度				平成30年度				比較					
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額 (C)	予算現額 (D)	支出済額 (E)	翌年度繰越額	不用額 (F)	予算現額 (A-D)	伸び率	支出済額 (B-E)	伸び率	不用額 (C-F)	伸び率
議会費	237,919,000	233,621,591	0	4,297,409	232,754,000	230,052,053	0	2,701,947	5,165,000	2.2	3,569,538	1.6	1,595,462	59.0
議会費	237,919,000	233,621,591	0	4,297,409	232,754,000	230,052,053	0	2,701,947	5,165,000	2.2	3,569,538	1.6	1,595,462	59.0
総務費	2,237,985,000	2,169,275,468	0	68,709,532	2,157,622,000	2,061,959,584	11,000,000	84,662,416	80,363,000	3.7	107,315,884	5.2	△ 15,952,884	△ 18.8
総務管理費	1,695,505,410	1,641,020,833	0	54,484,577	1,638,134,000	1,570,059,882	11,000,000	57,074,118	57,371,410	3.5	70,960,951	4.5	△ 2,589,541	△ 4.5
徴税費	303,507,283	296,093,213	0	6,814,080	308,106,000	283,433,833	0	14,672,167	△ 4,598,707	△ 1.5	3,259,380	1.1	△ 7,859,087	△ 53.6
戸籍住民基本台帳費	138,888,667	133,628,734	0	5,259,933	102,300,000	94,989,737	0	7,310,263	36,588,667	35.8	38,638,997	40.7	△ 2,050,330	△ 28.0
選挙費	63,838,630	63,644,763	0	193,877	75,260,000	70,815,764	0	4,444,236	△ 11,421,370	△ 15.2	△ 7,171,011	△ 10.1	△ 4,250,359	△ 95.6
統計調査費	13,491,000	12,339,240	0	1,151,760	10,850,000	10,320,311	0	529,689	2,641,000	24.3	2,019,929	19.6	622,071	117.4
監査委員費	22,754,000	21,948,695	0	805,305	22,972,000	22,340,057	0	631,943	△ 218,000	△ 0.9	△ 391,362	△ 1.8	173,362	27.4
民生費	7,151,534,000	6,835,551,046	0	315,982,954	6,894,532,000	6,590,968,591	0	303,563,409	257,002,000	3.7	244,582,455	3.7	12,419,545	4.1
社会福祉費	3,189,414,000	3,064,415,763	0	124,998,237	3,167,660,000	3,074,908,898	0	92,751,102	21,754,000	0.7	△ 10,493,135	△ 0.3	32,247,135	34.8
児童福祉費	3,409,585,000	3,286,811,428	0	122,773,572	3,221,175,607	3,094,176,501	0	126,999,106	188,409,393	5.8	192,634,927	6.2	△ 4,225,534	△ 3.3
生活保護費	533,831,000	465,853,697	0	67,977,303	487,253,039	403,557,067	0	83,695,972	46,577,961	9.6	62,296,030	15.4	△ 15,718,669	△ 18.8
災害救助費	40,000	0	0	40,000	40,000	0	0	40,000	0	0.0	0	—	0	—
国民年金費	18,664,000	18,470,158	0	193,842	18,403,354	18,326,125	0	77,229	260,646	1.4	144,033	0.8	116,613	151.0
衛生費	2,273,084,000	2,195,972,708	343,400	73,667,292	2,158,190,000	2,080,015,896	0	78,174,104	114,904,000	5.3	115,958,812	5.6	△ 4,486,812	△ 5.7
保健衛生費	924,847,000	878,886,113	0	45,960,887	932,184,000	867,863,611	0	64,320,389	△ 7,337,000	△ 0.8	11,022,502	1.3	△ 18,359,502	△ 28.5
清掃費	1,343,547,000	1,315,326,595	594,000	27,626,405	1,221,606,000	1,207,948,385	0	13,657,615	121,941,000	10.0	107,378,210	8.9	13,968,790	102.3
下水道費	4,700,000	1,760,000	2,840,000	100,000	4,400,000	4,203,900	0	196,100	300,000	6.8	△ 2,443,900	△ 58.1	△ 96,100	△ 49.0

(単位：円 %)

一 般 会 計 歳 出 ( 款 ・ 項 別 ) 比 較 表

別表 5-2

歳 出 区 分 款・項 別	令和元年度					平成30年度					比 較				
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額 (C)	予算現額 (D)	支出済額 (E)	翌年度繰越額	不用額 (F)	予算現額 (A-D)	伸比率	支出済額 (B-E)	伸比率	不用額 (C-F)	伸比率	
労働費	28,241,000	27,785,458	0	455,542	36,628,000	36,370,589	0	257,411	△ 8,387,000	△ 22.9	△ 8,585,131	△ 23.6	198,131	77.0	
労働諸費	28,241,000	27,785,458	0	455,542	36,628,000	36,370,589	0	257,411	△ 8,387,000	△ 22.9	△ 8,585,131	△ 23.6	198,131	77.0	
農林水産業費	782,511,000	686,967,676	67,622,000	27,921,324	717,574,000	677,494,092	17,200,000	22,879,908	64,937,000	9.0	9,473,584	1.4	5,041,416	22.0	
農林水産業費	782,511,000	686,967,676	67,622,000	27,921,324	717,574,000	677,494,092	17,200,000	22,879,908	64,937,000	9.0	9,473,584	1.4	5,041,416	22.0	
商工費	414,712,000	360,622,637	0	54,089,363	345,115,000	327,214,216	3,516,000	14,384,784	69,597,000	20.2	33,408,421	10.2	39,704,579	276.0	
商工費	363,957,000	314,062,367	0	49,894,633	290,988,000	276,334,668	3,516,000	11,135,332	72,971,000	25.1	37,727,699	13.7	38,759,301	348.1	
開発費	50,755,000	46,560,270	0	4,194,730	54,128,000	50,879,548	0	3,249,452	△ 3,374,000	△ 6.2	△ 4,319,278	△ 8.5	945,278	29.1	
土木費	3,926,434,126	3,372,736,055	434,354,390	119,343,681	4,061,967,154	2,351,162,687	1,635,041,126	75,763,341	△ 135,533,028	△ 3.3	1,021,573,368	43.4	43,560,340	57.5	
土木管理費	94,026,561	92,530,765	0	1,495,796	122,245,961	119,956,369	0	2,289,592	△ 28,219,400	△ 23.1	△ 27,425,004	△ 22.9	△ 793,796	△ 34.7	
道路橋梁費	944,816,619	858,991,161	64,173,255	21,652,203	1,318,128,064	1,075,595,216	212,026,210	30,504,638	△ 373,309,445	△ 28.3	△ 216,804,055	△ 20.1	△ 8,852,435	△ 29.0	
河川費	10,300,000	9,975,626	0	324,374	7,500,000	7,214,044	0	285,956	2,800,000	37.3	2,761,582	38.3	38,418	13.4	
都市計画費	2,738,190,946	2,279,787,159	370,181,135	88,222,652	2,504,077,090	1,043,683,532	1,423,014,916	37,378,642	234,113,856	9.3	1,236,103,627	118.4	50,844,010	136.0	
住宅費	139,100,000	131,451,344	0	7,648,656	110,018,039	104,713,526	0	5,304,513	29,081,961	26.4	26,737,818	25.5	2,344,143	44.2	
消防費	891,783,000	860,227,345	9,070,000	22,485,655	850,512,000	840,686,304	0	9,825,696	41,271,000	4.9	19,541,041	2.3	12,659,959	128.8	
消防費	891,783,000	860,227,345	9,070,000	22,485,655	850,512,000	840,686,304	0	9,825,696	41,271,000	4.9	19,541,041	2.3	12,659,959	128.8	
教育費	2,496,838,000	2,240,339,712	144,770,000	111,728,288	3,114,192,502	2,708,757,219	243,622,000	161,813,283	△ 617,354,502	△ 19.8	△ 468,417,507	△ 17.3	△ 50,084,995	△ 31.0	
教育総務費	175,655,000	173,418,699	0	2,236,301	212,421,519	210,560,394	0	1,861,125	△ 36,766,519	△ 17.3	△ 37,141,695	△ 17.6	375,176	20.2	
小学校費	784,455,000	626,806,681	104,710,000	52,938,319	1,522,971,142	1,200,386,982	212,322,000	110,262,160	△ 738,516,142	△ 48.5	△ 573,560,301	△ 47.8	△ 57,323,841	△ 52.0	
中学校費	220,000,000	169,561,891	40,060,000	10,378,109	230,855,600	221,190,992	0	9,664,608	△ 10,855,600	△ 4.7	△ 51,629,101	△ 23.3	713,501	7.4	

(単位：円 %)

一 般 会 計 歳 出 ( 款 ・ 項 別 ) 比 較 表

別表 5 - 3

歳 出 区 分 款 ・ 項 別	令和元年度				平成30年度				比 較					
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額 (C)	予算現額 (D)	支出済額 (E)	翌年度繰越額	不用額 (F)	予算現額 (A-D)	伸び率	支出済額 (B-E)	伸び率	不用額 (C-F)	伸び率
幼稚園費	257,257,000	244,591,760	0	12,665,240	180,660,078	138,088,995	31,300,000	11,271,083	76,596,922	42.4	106,502,765	77.1	1,394,157	12.4
社会教育費	548,328,000	539,428,833	0	14,899,167	642,228,819	629,486,126	0	12,743,693	△ 93,901,819	△ 14.6	△ 96,057,293	△ 15.3	2,155,474	16.9
保健体育費	346,992,000	339,803,920	0	7,188,080	161,952,400	156,743,323	0	5,209,077	185,039,600	114.3	183,060,597	116.8	1,979,003	38.0
青少年対策費	27,893,000	25,514,788	0	2,378,212	28,296,000	26,241,569	0	2,054,431	△ 403,000	△ 1.4	△ 726,781	△ 2.8	323,781	15.8
教育研究費	136,258,000	127,213,140	0	9,044,860	134,805,944	126,058,838	0	8,747,106	1,452,056	1.1	1,154,302	0.9	297,754	3.4
公債費	1,866,716,000	1,858,271,397	0	8,444,603	2,262,958,000	2,220,687,117	0	42,270,883	△ 396,242,000	△ 17.5	△ 362,415,720	△ 16.3	△ 33,826,280	△ 80.0
公債費	1,866,716,000	1,858,271,397	0	8,444,603	2,262,958,000	2,220,687,117	0	42,270,883	△ 396,242,000	△ 17.5	△ 362,415,720	△ 16.3	△ 33,826,280	△ 80.0
諸支出金	106,574,000	106,524,812	0	49,188	103,263,000	103,231,774	0	31,226	3,311,000	3.2	3,293,038	3.2	17,962	57.5
基金費	106,574,000	106,524,812	0	49,188	103,263,000	103,231,774	0	31,226	3,311,000	3.2	3,293,038	3.2	17,962	57.5
普通財産取得費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	皆減	0	皆減	0	皆減
予備費	36,150,000	36,150,000	0	36,150,000	34,511,600	0	0	34,511,600	1,638,400	4.7	0	—	1,638,400	4.7
予備費	36,150,000	36,150,000	0	36,150,000	34,511,600	0	0	34,511,600	1,638,400	4.7	0	—	1,638,400	4.7
災害復旧費	0	0	0	0	82,789,600	74,211,301	0	8,578,299	△ 82,789,600	△ 100.0	△ 74,211,301	△ 100.0	△ 8,578,299	△ 100.0
災害復旧費	0	0	0	0	82,789,600	74,211,301	0	8,578,299	△ 82,789,600	△ 100.0	△ 74,211,301	△ 100.0	△ 8,578,299	△ 100.0
歳 出 合 計	22,450,491,126	20,947,895,905	659,250,390	843,344,831	23,052,608,856	20,302,811,423	1,910,379,126	839,418,307	△ 602,117,730	△ 2.6	645,084,482	3.2	3,826,524	0.5

(単位：円 %)



一般会計節別予算・決算（歳出）年度別比較表

別表 6

区分	令和元年度				平成30年度				平成29年度				比較			
	予備現額	構成比率	決算額	構成比率	予備現額	構成比率	決算額	構成比率	予備現額	構成比率	決算額	構成比率	予備差額(A-C)	伸比率	決算差額(B-D)	伸比率
	(A)		(B)		(C)		(D)						(A-C)		(B-D)	
1 報酬	160,111,430	0.7	156,228,743	0.7	156,394,034	0.7	151,962,640	0.7	153,779,280	0.7	150,538,019	0.7	3,717,396	2.4	4,266,103	2.8
2 給料	1,708,342,972	7.6	1,691,766,512	8.1	1,691,060,272	7.3	1,668,103,925	8.2	1,699,289,178	7.7	1,664,150,248	8.1	17,282,700	1.0	23,662,587	1.4
3 職員手当等	1,460,579,169	6.5	1,426,056,222	6.8	1,408,030,430	6.1	1,378,094,985	6.8	1,602,408,537	7.2	1,567,106,192	7.6	52,548,739	3.7	47,961,237	3.5
4 共済費	757,001,719	3.4	745,521,987	3.6	748,045,298	3.2	742,155,351	3.7	744,115,655	3.4	731,871,538	3.6	8,956,421	1.2	3,366,636	0.5
5 災害補償費	51,000	0.0	0	0.0	200,399	0.0	150,399	0.0	56,612	0.0	66,12	0.0	△ 149,399	△ 74.6	△ 150,399	△ 100.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
7 費金	868,055,926	3.9	817,778,899	3.9	856,515,640	3.7	808,754,996	4.0	834,688,663	3.8	814,386,014	4.0	11,540,296	1.3	9,023,903	1.1
8 報償費	88,873,243	0.4	74,276,068	0.4	80,482,899	0.3	67,319,425	0.3	89,929,335	0.4	74,630,568	0.4	8,390,344	10.4	6,956,643	10.3
9 旅費	32,741,402	0.1	23,774,447	0.1	31,056,624	0.1	25,177,921	0.1	28,623,794	0.1	22,586,773	0.1	1,684,878	5.4	△ 1,403,474	△ 5.6
10 交際費	850,000	0.0	516,101	0.0	820,000	0.0	530,446	0.0	800,000	0.0	491,498	0.0	30,000	3.7	△ 14,345	△ 2.7
11 需用費	1,241,787,731	5.5	1,175,894,869	5.6	1,111,186,002	4.8	1,070,499,548	5.3	1,100,815,607	5.0	1,056,094,449	5.1	130,601,729	11.8	105,395,321	9.8
12 役務費	147,328,567	0.7	134,639,356	0.6	138,812,744	0.6	127,231,357	0.6	139,682,121	0.6	126,031,369	0.6	85,158,823	6.1	7,407,999	5.8
13 委託料	2,636,844,911	11.7	2,448,951,972	11.7	2,381,825,866	10.3	2,267,999,530	11.2	2,337,542,939	10.6	2,214,994,752	10.8	255,019,045	10.7	180,952,442	8.0
14 使用料及び賃借料	221,635,556	1.0	215,737,874	1.0	178,032,280	0.8	174,350,263	0.9	166,714,454	0.8	160,363,920	0.8	43,603,276	24.5	41,387,611	23.7
15 工事請負費	1,592,588,593	7.1	1,291,923,857	6.2	2,571,509,110	11.2	1,946,144,519	9.6	3,037,123,433	13.7	2,280,627,333	11.1	△ 978,920,517	△ 38.1	△ 654,220,662	△ 33.6
16 原材料費	22,253,991	0.1	20,247,119	0.1	24,128,884	0.1	22,006,419	0.1	28,023,125	0.1	26,554,871	0.1	△ 1,874,893	△ 7.8	△ 1,759,300	△ 8.0
17 公有財産購入費	59,353,843	0.3	23,860,812	0.1	108,609,393	0.5	108,540,873	0.5	45,381,245	0.2	29,922,722	0.1	△ 49,255,550	△ 45.4	△ 84,680,061	△ 78.0
18 備品購入費	115,389,331	0.5	110,155,041	0.5	152,965,986	0.7	140,743,006	0.7	296,386,300	1.3	267,747,305	1.3	△ 37,606,655	△ 24.6	△ 30,587,965	△ 21.7
19 負担金補助及び交付金	3,951,587,685	17.6	3,469,924,119	16.6	3,692,364,893	16.0	2,171,523,934	10.7	2,387,873,068	10.8	2,142,188,453	10.4	259,222,792	7.0	1,298,400,185	59.8
20 扶助費	3,088,128,833	13.8	2,930,601,850	14.0	2,962,367,165	12.9	2,807,477,417	13.8	2,939,467,138	13.3	2,814,875,978	13.7	125,761,668	4.2	123,124,433	4.4
21 貸付金	71,000,000	0.3	71,000,000	0.3	129,500,000	0.6	129,500,000	0.6	29,500,000	0.1	29,500,000	0.1	△ 58,500,000	△ 45.2	△ 58,500,000	△ 45.2
22 補償補填及び賠償金	15,950,662	0.1	9,994,000	0.0	78,341,835	0.3	77,440,231	0.4	90,507,197	0.4	63,630,710	0.3	△ 62,391,173	△ 79.6	△ 67,446,231	△ 87.1
23 償還金利息及び割引料	2,010,898,689	9.0	2,000,531,346	9.6	2,359,768,602	10.2	2,309,507,573	11.4	2,327,350,935	10.5	2,280,024,713	11.1	△ 348,869,913	△ 14.8	△ 308,976,227	△ 13.4
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
25 積立金	106,574,000	0.5	106,524,812	0.5	103,263,000	0.4	103,231,774	0.5	115,153,000	0.5	115,151,724	0.6	3,311,000	3.2	3,293,038	3.2
26 寄附金	31,200,000	0.1	31,200,000	0.1	37,200,000	0.2	36,974,007	0.2	31,200,000	0.1	31,200,000	0.2	△ 6,000,000	△ 16.1	△ 5,774,007	△ 15.6
27 公課費	2,514,873	0.0	2,270,600	0.0	2,312,000	0.0	1,941,700	0.0	2,376,195	0.0	2,168,600	0.0	202,873	8.8	328,900	16.9
28 繰出金	2,022,727,000	9.0	1,968,519,299	9.4	2,013,304,000	8.7	1,965,449,184	9.7	1,907,691,000	8.6	1,850,565,302	9.0	942,300,000	0.5	3,070,115	0.2
29 予備費	36,150,000	0.2	0	0.0	34,511,600	0.1	0	0.0	12,013,781	0.1	0	0.0	1,638,400	4.7	0	—
合計	22,450,491,126	100.0	20,947,895,905	100.0	23,052,608,856	100.0	20,302,811,423	100.0	22,148,492,592	100.0	20,517,409,663	100.0	△ 602,117,730	△ 2.6	645,084,482	3.2

一 般 会 計 款 別 節 別 予 算 ・ 決 算 ( 歳 出 ) 対 照 表

別表7-1-1

(単位:円%)

区 分	1 議 会 費		2 総 務 費		3 民 生 費		4 衛 生 費	
	予算現額	執行率	予算現額	執行率	予算現額	執行率	予算現額	執行率
01 報酬	85,861,000	100.0	19,319,000	89.7	11,805,514	95.1	406,000	61.2
02 給料	30,953,000	98.2	410,528,158	99.0	327,862,801	98.9	100,284,101	98.3
03 職員手当等	54,325,241	98.8	441,847,601	98.4	226,445,237	95.5	65,923,690	97.6
04 共済費	41,643,759	100.0	291,171,101	96.7	105,101,962	99.8	32,387,209	98.5
05 災害補償費	0	—	1,000	0.0	0	—	0	—
07 賞金	1,401,000	97.5	92,955,191	95.4	333,333,943	92.7	61,949,392	96.0
08 報償費	0	—	7,979,349	70.1	6,310,323	74.5	11,557,990	80.7
09 旅費	2,559,000	95.9	8,033,000	56.2	1,416,820	53.0	702,000	82.4
10 交際費	300,000	44.2	500,000	74.2	0	—	0	—
11 需用費	3,889,424	88.1	104,349,189	94.3	167,451,635	92.1	607,435,419	95.9
12 役務費	922,000	99.8	73,836,181	93.9	22,564,779	85.7	10,356,976	98.3
13 委託料	9,647,000	92.5	399,607,839	97.8	319,689,559	91.9	931,392,087	96.4
14 使用料及び賃借料	180,000	80.9	119,505,667	99.1	4,837,156	95.3	1,259,870	91.3
15 工事請負費	0	—	23,253,400	89.1	44,021,900	99.5	121,200,000	97.7
16 原材料費	0	—	480,000	6.1	0	—	308,532	66.4
17 公有財産購入費	0	—	0	—	0	—	0	—
18 備品購入費	1,300,000	97.0	12,863,002	96.4	6,768,337	83.5	4,714,086	69.3
19 負担金補助及び交付金	4,937,576	68.9	178,812,450	94.7	1,539,079,159	96.1	11,495,000	74.6
20 扶助費	0	—	0	—	3,053,820,058	95.0	4,102,775	100.0
21 貸付金	0	—	0	—	0	—	0	—
22 補償補填及び賠償金	0	—	500,000	0.0	0	—	0	—
23 償還金利子及び割引料	0	—	51,405,872	97.3	90,152,817	99.4	2,260,000	100.0
24 投資及び出資金	0	—	0	—	0	—	0	—
25 積立金	0	—	0	—	0	—	0	—
26 香附金	0	—	0	—	0	—	31,200,000	100.0
27 公課費	0	—	1,037,000	92.7	0	—	105,873	99.0
28 繰出金	0	—	0	—	890,872,000	98.1	274,053,000	99.4
29 予備費	0	—	0	—	0	—	0	—
合 計	237,919,000	98.2	2,237,985,000	96.9	7,151,534,000	95.6	2,273,094,000	96.6

別表7-2

(単位：円 %)

区分	5 労働費			6 農林水産業費			7 商工費			8 土木費		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
01 報酬	0	0	—	4,470,000	4,381,810	98.0	192,498	184,600	95.9	789,000	376,300	47.7
02 給料	0	0	—	52,953,538	52,148,100	98.5	38,008,439	37,027,860	97.4	193,275,046	191,094,954	98.9
03 職員手当等	0	0	—	43,064,383	36,907,813	85.7	28,469,000	26,863,729	94.4	144,188,071	140,717,042	97.6
04 共済費	0	0	—	17,213,079	17,213,079	100.0	13,239,561	13,002,520	98.2	64,760,883	64,527,796	99.6
05 災害補償費	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
07 賃金	0	0	—	5,992,000	5,457,986	91.1	6,768,100	5,664,605	83.7	19,185,440	18,492,880	96.4
08 報償費	91,000	69,700	76.6	10,620,000	10,066,430	94.8	1,130,000	616,190	54.5	10,201,780	9,627,240	94.4
09 旅費	20,000	11,160	55.8	320,800	257,660	80.3	1,072,402	797,694	74.4	1,748,000	1,150,909	65.8
10 交際費	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
11 需用費	235,000	33,934	14.4	10,348,287	8,860,900	85.6	6,316,663	5,976,321	94.6	48,982,439	45,635,023	93.2
12 役務費	0	0	—	1,723,495	1,405,393	81.5	3,574,149	2,331,777	65.2	3,191,284	2,905,994	91.1
13 委託料	4,780,000	4,767,800	99.7	109,084,378	54,157,074	49.6	196,098,403	157,037,836	80.1	286,815,696	272,137,203	94.9
14 使用料及び賃借料	4,000	3,924	98.1	82,000	80,860	98.6	1,455,975	1,360,250	93.4	46,762,084	44,366,322	94.9
15 工事請負費	0	0	—	61,164,534	38,233,734	62.5	1,000,000	999,000	99.9	635,986,015	571,106,218	89.8
16 原材料費	0	0	—	10,923,266	9,486,013	86.8	231,810	220,457	95.1	10,020,383	10,017,291	100.0
17 公有財産購入費	0	0	—	0	0	—	0	0	—	59,353,843	23,860,812	40.2
18 備品購入費	0	0	—	1,709,240	1,685,880	98.6	286,000	275,732	96.4	1,729,000	936,228	54.1
19 負担金補助及び交付金	2,111,000	1,898,940	90.0	114,742,000	108,569,944	94.6	116,869,000	108,264,066	92.6	1,814,187,500	1,431,789,843	78.9
20 扶助費	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
21 貸付金	21,000,000	21,000,000	100.0	0	0	—	0	0	—	50,000,000	50,000,000	100.0
22 補償補填及び賠償金	0	0	—	0	0	—	0	0	—	15,450,662	9,994,000	64.7
23 償還金利子及び割引料	0	0	—	105,000	60,000	57.1	0	0	—	0	0	—
24 投資及びひき出し金	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
25 積立金	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
26 寄附金	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
27 公課費	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
28 繰出金	0	0	—	337,995,000	337,995,000	100.0	0	0	—	519,807,000	484,000,000	93.1
29 予備費	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
合計	28,241,000	27,785,458	98.4	782,511,000	686,967,676	87.8	414,712,000	360,622,637	87.0	3,926,434,126	3,372,736,055	85.9

別表7-3

区 分	9			10			11			12		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
01 報酬	16,391,000	16,390,043	100.0	20,877,418	20,225,772	96.9	0	0	—	0	0	—
02 給料	281,907,070	281,254,080	99.8	272,570,819	270,759,955	99.3	0	0	—	0	0	—
03 職員手当等	262,299,305	262,299,305	100.0	194,016,641	190,144,743	98.0	0	0	—	0	0	—
04 共済費	99,572,625	99,572,625	100.0	91,911,540	91,312,575	99.3	0	0	—	0	0	—
05 災害補償費	50,000	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0	—
07 賃金	6,041,800	5,574,125	92.3	340,429,060	324,127,424	95.2	0	0	—	0	0	—
08 報償費	9,442,000	8,853,768	93.8	31,540,801	25,413,879	80.6	0	0	—	0	0	—
09 旅費	10,125,000	9,838,830	97.2	6,744,380	3,417,707	50.7	0	0	—	0	0	—
10 交際費	30,000	0	0.0	20,000	12,558	62.8	0	0	—	0	0	—
11 需用費	46,882,457	45,623,898	97.3	245,897,218	231,540,965	94.2	0	0	—	0	0	—
12 役務費	6,024,942	5,641,445	93.6	25,134,761	22,602,018	89.9	0	0	—	0	0	—
13 委託料	19,210,312	19,035,214	99.1	360,519,637	350,903,079	97.3	0	0	—	0	0	—
14 使用料及び賃借料	8,154,487	7,552,074	92.6	39,394,317	38,012,406	96.5	0	0	—	0	0	—
15 工事請負費	36,896,200	13,390,500	36.3	669,066,544	485,324,245	72.5	0	0	—	0	0	—
16 原材料費	290,000	289,024	99.7	0	0	—	0	0	—	0	0	—
17 公有財産購入費	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
18 備品購入費	53,488,802	53,355,630	99.8	32,500,864	31,323,974	96.4	0	0	—	0	0	—
19 負担金補助及び交付金	33,605,000	30,352,184	90.3	135,749,000	128,422,940	94.6	0	0	—	0	0	—
20 扶助費	0	0	—	30,206,000	26,536,472	87.9	0	0	—	0	0	—
21 貸付金	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
22 補償補填及び賠償金	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
23 償還金利子及び割引料	0	0	—	259,000	259,000	—	1,866,716,000	1,858,271,397	99.5	0	0	—
24 投資及びひ出資金	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
25 積立金	0	0	—	0	0	—	0	0	—	106,574,000	106,524,812	100.0
26 寄附金	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
27 公課費	1,372,000	1,204,600	87.8	0	0	—	0	0	—	0	0	—
28 繰出金	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
29 予備費	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
合 計	891,783,000	860,227,345	96.5	2,496,838,000	2,240,339,712	89.7	1,866,716,000	1,858,271,397	99.5	106,574,000	106,524,812	100.0

(単位：円 %)

(単位:円%)

区分	13 予備費			14 災害復旧費			合計			備考
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	
01 報酬	0	0	—	0	0	—	160,111,430	156,228,743	97.6	0.7
02 給料	0	0	—	0	0	—	1,708,342,972	1,691,766,512	99.0	8.1
03 職員手当等	0	0	—	0	0	—	1,460,579,169	1,426,056,222	97.6	6.8
04 共済費	0	0	—	0	0	—	757,001,719	745,521,987	98.5	3.6
05 災害補償費	0	0	—	0	0	—	51,000	0	0.0	0.0
07 賃金	0	0	—	0	0	—	868,055,926	817,778,899	94.2	3.9
08 報償費	0	0	—	0	0	—	88,873,243	74,276,068	83.6	0.4
09 旅費	0	0	—	0	0	—	32,741,402	23,774,447	72.6	0.1
10 交際費	0	0	—	0	0	—	850,000	516,101	60.7	0.0
11 需用費	0	0	—	0	0	—	1,241,787,731	1,175,894,869	94.7	5.6
12 役務費	0	0	—	0	0	—	147,328,567	134,639,356	91.4	0.6
13 委託料	0	0	—	0	0	—	2,636,844,911	2,448,951,972	92.9	11.7
14 使用料及び賃借料	0	0	—	0	0	—	221,635,556	215,737,874	97.3	1.0
15 工事請負費	0	0	—	0	0	—	1,592,588,593	1,291,923,857	81.1	6.2
16 原材料費	0	0	—	0	0	—	22,253,991	20,247,119	91.0	0.1
17 公有財産購入費	0	0	—	0	0	—	59,353,843	23,860,812	40.2	0.1
18 備品購入費	0	0	—	0	0	—	115,359,331	110,155,041	95.5	0.5
19 負担金補助及び交付金	0	0	—	0	0	—	3,951,587,685	3,469,924,119	87.8	16.6
20 扶助費	0	0	—	0	0	—	3,088,128,833	2,930,601,850	94.9	14.0
21 貸付金	0	0	—	0	0	—	71,000,000	71,000,000	100.0	0.3
22 補償補填及び賠償金	0	0	—	0	0	—	15,950,662	9,994,000	62.7	0.0
23 償還金利子及び割引料	0	0	—	0	0	—	2,010,898,689	2,000,531,346	99.5	9.6
24 投資及びひ出資金	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0
25 積立金	0	0	—	0	0	—	106,574,000	106,524,812	100.0	0.5
26 寄附金	0	0	—	0	0	—	31,200,000	31,200,000	100.0	0.1
27 公課費	0	0	—	0	0	—	2,514,873	2,270,600	90.3	0.0
28 繰出金	0	0	—	0	0	—	2,022,727,000	1,968,519,299	97.3	9.4
29 予備費	36,150,000	0	0.0	0	0	—	36,150,000	0	0.0	0.0
合計	36,150,000	0	0.0	0	0	—	22,450,491,126	20,947,895,905	93.3	100.0

一 般 会 社 計 性 質 別 ( 財 源 別 ) 比 較 表 別表 8

区 分	令和元年度										平成29年度			決算額比較		
	財 源 内 訳			平成30年度		平成29年度		R元-H30年度		R元-H29年度		(A-B)	伸び率	(A-C)	伸び率	
	決算額 (A)	構成比	特定財源 構成比	一般財源 構成比	決算額 (B)	構成比	決算額 (C)	構成比	決算額	構成比	決算額					構成比
1. 投資的経費	2,810,451	13.4	2,167,966	64.1	642,485	3.7	2,259,278	11.1	2,692,731	13.1	551,173	24.4	117,720	4.4		
2. 消費的経費	14,844,181	70.9	1,139,075	33.7	13,705,106	78.0	13,712,809	67.5	13,632,688	66.4	1,131,372	8.3	1,211,493	8.9		
人件費	3,804,270	18.2	139,776	4.1	3,664,494	20.9	3,727,663	18.4	3,901,500	19.0	76,607	2.1	△ 97,230	△ 2.5		
物件費	4,225,985	20.2	300,834	8.9	3,925,151	22.3	4,064,576	20.0	3,968,652	19.3	161,409	4.0	257,333	6.5		
維持補修費	628,769	3.0	7,922	0.2	620,847	3.5	581,632	2.9	527,848	2.6	47,137	8.1	100,921	19.1		
扶助費	3,752,060	17.9	399,355	11.8	3,352,705	19.1	3,607,457	17.8	3,713,555	18.1	144,603	4.0	38,505	1.0		
補助費等	2,433,097	11.6	291,188	8.6	2,141,909	12.2	1,731,481	8.5	1,521,133	7.4	701,616	40.5	911,964	60.0		
3. その他の経費	3,293,264	15.7	72,793	2.2	3,220,471	18.3	4,330,724	21.3	4,191,991	20.4	△ 1,037,460	△ 24.0	△ 898,727	△ 21.4		
公債費	1,858,271	8.9	0	0.0	1,858,271	10.6	2,220,687	10.9	2,233,894	10.9	△ 362,416	△ 16.3	△ 375,623	△ 16.8		
積立金	106,525	0.5	8,093	0.2	98,432	0.6	103,232	0.5	115,152	0.6	3,293	3.2	△ 8,627	△ 7.5		
投資及び出資金・貸付金	116,406	0.6	64,700	1.9	51,706	0.3	176,684	0.9	73,945	0.4	△ 60,278	△ 34.1	42,461	57.4		
繰出金	1,212,062	5.8	0	0.0	1,212,062	6.9	1,830,121	9.0	1,769,000	8.6	△ 618,059	△ 33.8	△ 556,938	△ 31.5		
合 計	20,947,896	100.0	3,379,834	100.0	17,568,062	100.0	20,302,811	100.0	20,517,410	100.0	645,085	3.2	430,486	2.1		

収入の状況比較表

別表9

(単位：千円%)

区分	令和元年度				平成30年度				比較(元-30)					
	決算額	構成比	決算額の内訳		決算額	構成比	決算額の内訳		決算額	特定財源	決算額の内訳			
			臨時的	一般的			臨時的	一般的			臨時的	一般的		
	特定財源	一般財源等	臨時的	一般的	特定財源	一般財源等	臨時的	一般的	特定財源	一般財源等	臨時的	一般的		
1 地方税	10,340,831	47.7	0	742,565	9,598,266	10,897,517	50.6	0	731,014	10,166,503	△ 556,686	0	11,551	△ 568,237
2 地方譲与税	193,034	0.9	0	193,034	193,034	185,807	0.9	0	0	185,807	7,227	0	0	7,227
3 利子割交付金	6,958	0.0	0	6,958	6,958	15,397	0.1	0	0	15,397	△ 8,439	0	0	△ 8,439
4 配当割交付金	35,619	0.2	0	35,619	35,619	31,005	0.1	0	0	31,005	4,614	0	0	4,614
5 株式等譲渡所得割交付金	19,518	0.1	0	19,518	19,518	24,897	0.1	0	0	24,897	△ 5,379	0	0	△ 5,379
6 地方消費税交付金	915,504	4.2	0	915,504	915,504	939,818	4.4	0	0	939,818	△ 24,314	0	0	△ 24,314
7 ゴルフ場利用税交付金	99,720	0.5	0	99,720	99,720	93,726	0.4	0	0	93,726	5,994	0	0	5,994
8 軽油引取税・自動車取得税交付金	39,578	0.2	0	39,578	39,578	70,758	0.3	0	0	70,758	△ 31,180	0	0	△ 31,180
9 環境性能割交付金	8,521	0.0	0	8,521	8,521									
10 地方特例交付金	183,495	0.8	0	183,495	183,495	52,255	0.2	0	0	52,255	131,240	0	0	131,240
11 地方交付税	1,627,126	7.5	0	388,723	1,238,403	1,620,485	7.5	0	395,552	1,224,933	6,641	0	△ 6,829	13,470
12 交通安全対策特別交付金	5,714	0.0	0	5,714	5,714	6,047	0.0	0	0	6,047	△ 333	0	0	△ 333
13 分担金及び負担金	160,284	0.7	160,284	0	0	211,811	1.0	211,811	0	0	△ 51,527	△ 51,527	0	0
14 使用料	242,672	1.1	242,672	0	0	295,062	1.4	295,062	0	0	△ 52,390	△ 52,390	0	0
15 手数料	94,699	0.4	94,699	0	0	111,964	0.5	111,964	0	0	△ 17,265	△ 17,265	0	0
16 在庫支出金	3,033,933	14.0	3,033,933	0	0	2,146,078	10.0	2,146,078	0	0	887,855	887,855	0	0
17 県支出金	1,155,120	5.3	1,155,120	0	0	1,132,384	5.3	1,132,384	0	0	22,736	22,736	0	0
18 財産収入	122,574	0.6	122,574	0	0	48,416	0.2	48,416	0	0	74,158	74,158	0	0
19 寄附金	2,421	0.0	2,421	0	0	7,633	0.0	7,633	0	0	△ 5,212	△ 5,212	0	0
20 繰入金	781,676	3.6	50,356	731,320	0	943,471	4.4	48,910	894,561	0	△ 161,795	1,446	△ 163,241	0
21 繰越金	722,097	3.3	213,869	508,228	0	575,054	2.7	234,090	340,964	0	147,043	△ 20,221	167,264	0
22 諸収入	392,318	1.8	377,931	14,387	0	334,524	1.6	320,330	14,069	125	57,794	57,601	318	△ 125
23 市債	1,513,300	7.0	1,020,100	493,200	0	1,790,800	8.3	1,211,300	579,500	0	△ 277,500	△ 191,200	△ 86,300	0
合計	21,696,712	100.0	6,473,959	2,878,423	12,344,330	21,534,909	100.0	5,767,978	2,955,660	12,811,271	153,282	705,981	△ 77,237	△ 475,462

基金年度末残高の推移

別表 10

単位：百万円

基金名	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
財政調整基金	2,897	2,800	3,275	4,367	3,944	4,514	4,539	3,957	4,474	4,452	4,269	4,000	3,504	2,975	2,809
減債基金	110	10	283	285	1,432	1,733	1,406	910	581	432	382	382	349	328	328
● 特定目的基金	2,208	2,036	2,179	3,817	4,043	4,097	4,235	4,239	4,389	4,378	4,163	4,198	4,268	4,324	4,390
○ 定額運用基金	1,132	1,132	1,132	1,132	1,132	1,112	990	988	913	891	814	800	798	798	798
計	6,347	5,978	6,869	9,601	10,551	11,456	11,170	10,094	10,357	10,153	9,628	9,380	8,919	8,425	8,325

単位：千円

基金名	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
財政調整基金	2,897,314	2,800,464	3,275,254	4,367,054	3,943,803	4,513,941	4,539,425	3,957,202	4,474,240	4,451,628	4,268,607	4,000,400	3,504,377	2,974,699	2,809,277
減債基金	109,868	9,868	282,868	284,709	1,431,572	1,733,410	1,406,139	910,301	581,115	431,634	381,887	381,953	348,999	328,031	328,395
● 国民健康保険給付費等支払準備基金	262,575	148,047	50,486	1,410	410	20,410	20,410	410	62,650	650	650	650	650	650	10,650
● リニア中央新幹線亀山駅整備基金	950,364	1,000,364	1,050,364	1,150,364	1,250,364	1,300,364	1,350,864	1,400,864	1,450,894	1,500,904	1,550,904	1,601,034	1,651,064	1,701,754	1,752,125
● 下水道事業基金	453,023	353,023	354,751	357,265	358,804	358,804	399,114	329,237	316,750	284,578	0	0	0	0	0
● 農業集落排水事業償還基金	99,658	129,034	154,213	175,033	177,701	187,645	185,092	177,660	182,436	175,027	155,746	136,736	130,174	115,762	101,837
● 地域福祉基金	270,009	265,757	139,614	88,414	108,663	25,223	25,678	26,493	26,952	27,842	28,716	29,291	31,790	32,350	32,930
● 公共施設等基金	4,637	14,841	18,907	23,992	27,213	34,449	37,807	37,844	37,867	37,885	37,904	0	0	0	0
● ふるさと・水と土保全基金	20,076	20,076	20,076	20,076	20,076	20,076	20,086	19,986	19,036	18,336	17,676	16,976	16,796	16,196	15,916
● ボランティア基金	9,948	9,834	9,734	9,634	9,584	9,484	9,389	9,239	9,139	9,053	8,907	8,918	8,806	8,717	8,646
● 基幹林道維持管理基金	3,842	3,842	3,842	3,842	3,842	3,842	0	0	0	0	0	0	0	0	0
● 伝統的建造物群保存基金	16,571	16,571	16,571	16,571	16,571	16,571	16,571	16,571	13,383	6,683	4,683	4,683	0	0	0
● 庁舎建設基金			300,000	600,000	700,000	750,000	800,000	850,000	900,000	950,000	1,000,000	1,050,000	1,100,000	1,150,000	1,200,000
● 市民まちづくり基金				1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	996,042	987,080	980,461	950,423	919,887	887,071
● 関宿にぎわいづくり基金				370,000	370,000	370,050	370,170	370,200	370,310	368,600	367,970	367,787	368,147	368,950	369,220
● ふるさとづくり基金	98,829	56,390	41,990	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
● ふるさと創生基金	18,403	18,403	18,443	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
● みえ森と緑の県民税市町交付金基金				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
● 文化振興基金				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
● 森林環境整備基金				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○ 土地開発基金	1,110,000	1,110,000	1,110,000	1,110,000	1,110,000	1,110,000	988,000	988,000	912,673	890,718	814,379	799,509	798,125	798,125	798,125
○ 国民健康保険高額療養費貸付基金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0
○ 国民健康保険出産費貸付基金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6,347,117	5,978,514	6,869,113	9,600,364	10,550,603	11,456,269	11,170,745	10,094,007	10,357,445	10,151,980	9,627,509	9,380,108	8,919,351	8,425,172	8,325,650
基金設置数	17	17	18	18	18	17	17	16	15	16	16	15	16	16	17

財政調整基金	2,897,314	2,800,464	3,275,254	4,367,054	3,943,803	4,513,941	4,539,425	3,957,202	4,474,240	4,451,628	4,268,607	4,000,400	3,504,377	2,974,699	2,809,277
減債基金	109,868	9,868	282,868	284,709	1,431,572	1,733,410	1,406,139	910,301	581,115	431,634	381,887	381,953	348,999	328,031	328,395
● 特定目的基金	2,207,935	2,036,182	2,178,991	3,816,601	4,043,228	4,096,918	4,235,181	4,238,504	4,389,417	4,378,000	4,162,636	4,198,246	4,267,850	4,324,317	4,389,853
○ 定額運用基金	1,132,000	1,132,000	1,132,000	1,132,000	1,132,000	1,112,000	990,000	988,000	912,673	890,718	814,379	799,509	798,125	798,125	798,125
計	6,347,117	5,978,514	6,869,113	9,600,364	10,550,603	11,456,269	11,170,745	10,094,007	10,357,445	10,151,980	9,627,509	9,380,108	8,919,351	8,425,172	8,325,650